

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
若狭町	32				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県福井市
団体コード 182010

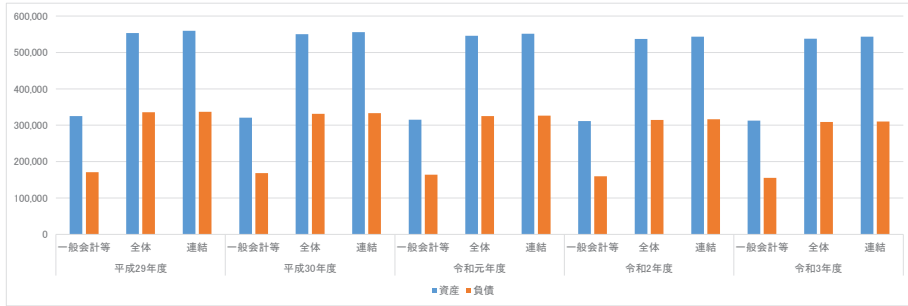
人口	259,642 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,998 人
面積	536.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,105,336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	325,163	320,444	315,022	311,194	312,533
	負債	170,704	168,117	163,871	159,656	155,277
全体	資産	553,226	550,169	545,796	536,913	537,671
	負債	335,879	331,558	325,259	314,679	308,723
連結	資産	559,223	555,941	551,555	543,447	543,562
	負債	337,180	332,887	326,584	316,096	309,984

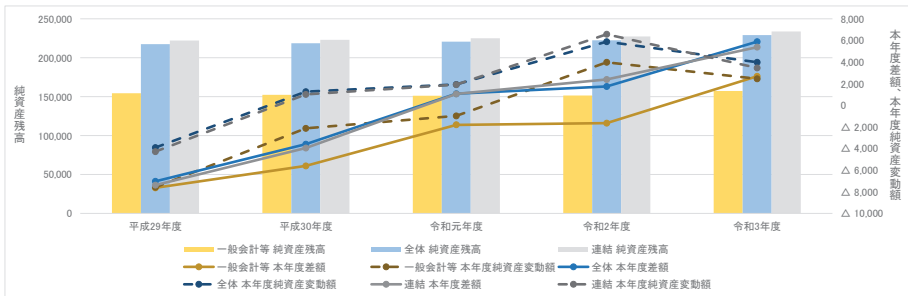


分析:
一般会計等において、資産は、前年度に比べ、1,339百万円(0.4%)増となった。これは、福井市財政再建計画に基づき、收支均衡した財政構造を堅持しつつ、財政調整基金に1,732百万円を積み立てたことなどによるものである。
また、負債は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れを抑制したことなどにより、4,379百万円(2.7%)減となった。
全体では、宅地造成特別会計における保留地の売却などにより、資産は758百万円(0.1%)の増となった。
また、企業会計における地方債の残高が減少したことなどにより、負債は5,956百万円(1.9%)減となった。
連結では、資産で115百万円(0.02%)の減、負債で6,112百万円(1.9%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,631	△ 5,609	△ 1,806	△ 1,658	2,686
	本年度純資産変動額	△ 7,578	△ 2,130	△ 973	3,974	2,449
	純資産残高	154,459	152,327	151,151	151,538	157,256
全体	本年度差額	△ 7,032	1,732	1,073	1,732	5,888
	本年度純資産変動額	△ 3,909	1,266	1,925	5,884	3,981
	純資産残高	217,347	218,611	220,536	222,234	228,948
連結	本年度差額	△ 7,380	△ 3,957	1,053	2,381	5,373
	本年度純資産変動額	△ 4,281	1,011	1,917	6,566	3,461
	純資産残高	222,043	223,054	224,971	227,351	233,578

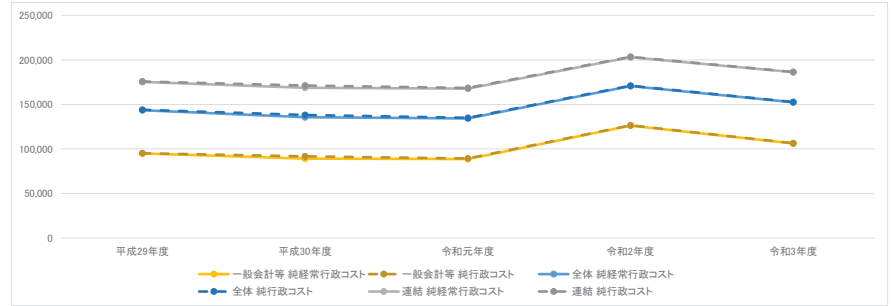


分析:
一般会計等では、個人・法人市民税の増により、税收等が3,695百万円(5.7%)増加した。
他方、特別定額給付金支給事業の終了などにより、国庫等補助金が19,537百万円(32.6%)減少し、財源全体では15,841百万円(12.7%)の減となった。
また、前述の理由などにより純行政コストが20,185百万円(15.9%)減少したため、本年度差額は4,344百万円増の2,686百万円となり、純資産残高は5,718百万円(3.8%)増となった。
全体では、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計における利用者の増などにより純行政コストが増加し、本年度差額は4,156百万円増の5,888百万円となり、純資産残高は6,714百万円(3.0%)増となった。
連結では、本年度差額は5,373百万円となり、純資産残高は6,227百万円(2.7%)増の233,578百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	94,914	89,114	88,706	126,217	106,160
	純行政コスト	95,252	91,616	89,392	126,576	106,391
全体	純経常行政コスト	143,632	135,658	134,276	170,633	152,395
	純行政コスト	144,086	138,281	135,000	171,090	152,621
連結	純経常行政コスト	175,253	168,709	167,811	202,996	186,232
	純行政コスト	175,705	171,334	168,535	203,448	186,459

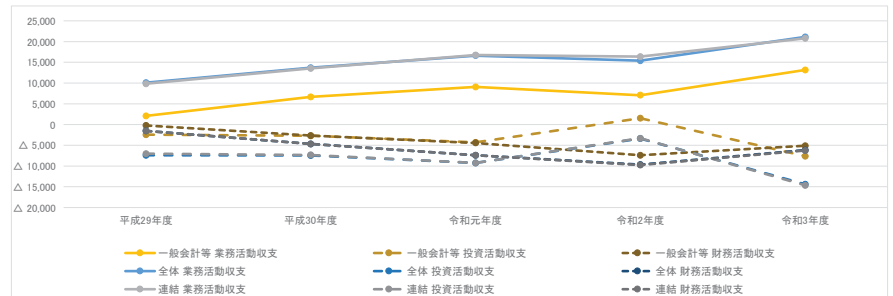


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金支給事業の終了などを受けて経常費用が20,169百万円(15.5%)減少したことなどにより、純経常行政コストは20,057百万円(15.9%)減少した。
全体では、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計における利用者の増などにより、純経常行政コストは18,238百万円(10.7%)の減となった。
連結では、純経常行政コストは16,764百万円(8.3%)の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,089	6,668	9,090	7,082	13,163
	投資活動収支	△ 2,089	△ 2,697	△ 4,272	1,525	△ 7,617
	財務活動収支	△ 228	△ 2,640	△ 4,430	△ 7,390	△ 5,110
	純資産変動額	10,090	13,709	16,822	15,411	21,120
全体	業務活動収支	△ 7,419	△ 7,436	△ 9,264	△ 3,379	△ 14,386
	投資活動収支	△ 1,528	△ 4,681	△ 7,395	△ 9,654	△ 8,188
	財務活動収支	9,847	13,532	16,755	16,359	20,777
	純資産変動額	△ 7,032	△ 7,317	△ 9,262	△ 3,289	△ 14,637
連結	業務活動収支	△ 1,529	△ 4,690	△ 7,419	△ 9,764	△ 6,266
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は、特別定額給付金支給事業の終了により業務支出・収入共に減少したが、個人・法人市民税や地方交付税の増などにより税收等収入が4,060百万円増加したため、全体では6,081百万円(85.9%)の増となった。
他方、投資活動収支については、資産売却収入が9,377百万円(99.6%)減少したことにより、全体で9,142百万円の減となった。
また、財務活動収支については、地方債償還支出が2,434百万円(12.6%)減少したことにより、全体で2,280百万円の減となった。
全体では、業務活動収支で5,709百万円(37.0%)の増、投資活動収支で11,007百万円の減、財務活動収支で3,486百万円の増となった。
連結では、業務活動収支で4,418百万円(27.0%)の増、投資活動収支で11,348百万円の減、財務活動収支で3,498百万円の増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,516,307	32,044,407	31,502,172	31,119,364	31,253,318
人口	265,260	264,356	263,152	261,619	259,642
当該値	122.6	121.2	119.7	118.9	120.4
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	149.8

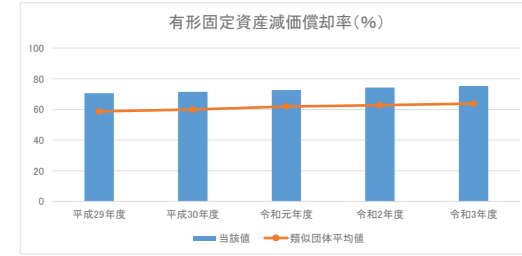
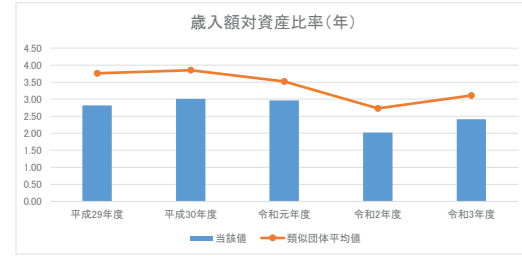
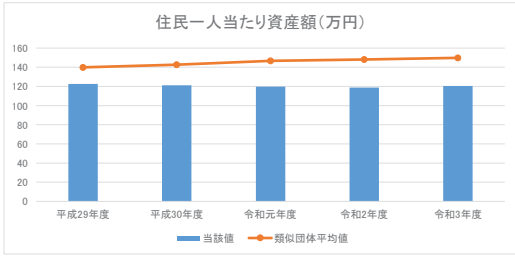
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	325,163	320,444	315,022	311,194	312,533
歳入総額	115,429	106,616	106,485	154,009	129,732
当該値	2.82	3.01	2.96	2.02	2.41
類似団体平均値	3.76	3.85	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	412,912	421,727	431,587	439,484	449,343
有形固定資産 ※1	585,995	590,399	593,329	591,374	596,981
当該値	70.5	71.4	72.7	74.3	75.3
類似団体平均値	58.7	60.0	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

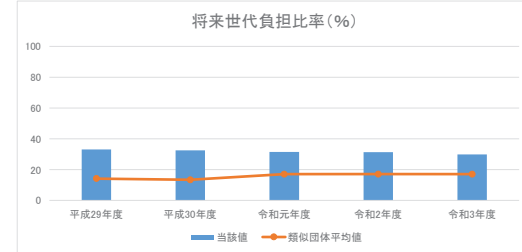
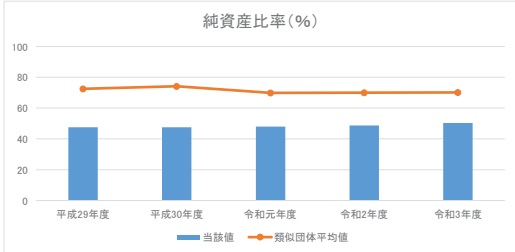
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	154,459	152,327	151,151	151,538	157,256
資産合計	325,163	320,444	315,022	311,194	312,533
当該値	47.5	47.5	48.0	48.7	50.3
類似団体平均値	72.6	74.2	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	102,886	99,494	94,573	90,627	85,377
有形・無形固定資産合計	311,040	306,460	299,859	289,632	286,301
当該値	33.1	32.5	31.5	31.3	29.8
類似団体平均値	44.2	43.4	41.0	41.1	41.0

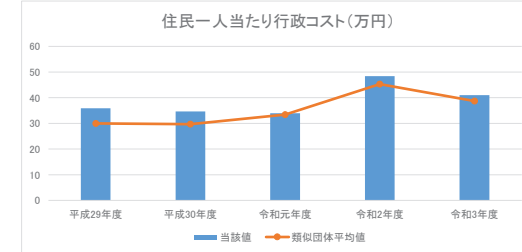
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,525,153	9,161,598	8,939,175	12,657,596	10,639,096
人口	265,260	264,356	263,152	261,619	259,642
当該値	35.9	34.7	34.0	48.4	41.0
類似団体平均値	30.0	29.7	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

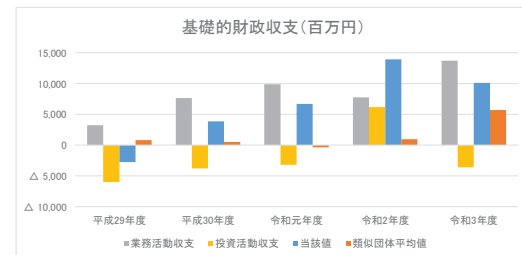
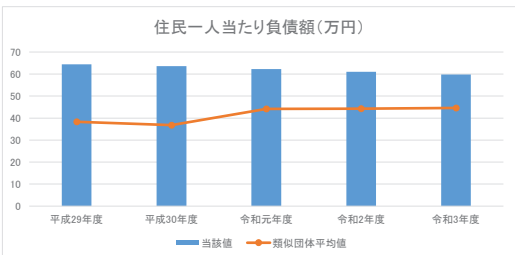
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	17,070,429	16,811,667	16,387,087	15,965,566	15,527,689
人口	265,260	264,356	263,152	261,619	259,642
当該値	64.4	63.6	62.3	61.0	59.8
類似団体平均値	38.3	36.8	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,238	7,630	9,895	7,767	13,690
投資活動収支 ※2	△ 5,980	△ 3,775	△ 3,204	6,155	△ 3,607
当該値	△ 2,742	3,855	6,691	13,922	10,083
類似団体平均値	805.8	514.0	△ 361.9	936.8	5,703.4

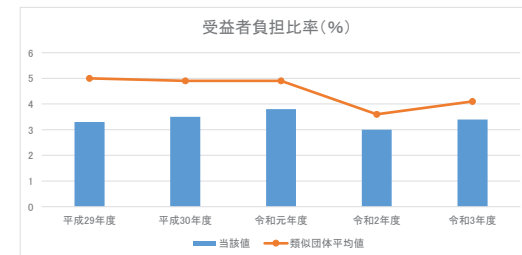
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,199	3,280	3,501	3,871	3,758
経常費用	98,113	92,395	92,207	130,088	109,919
当該値	3.3	3.5	3.8	3.0	3.4
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口が1,977人(0.8%)の減となったのに対し、基金の積立などにより資産総額が増加したことから、前年度に比べて1.5万円(1.3%)増の120.4万円となった。

②歳入額対資産比率は、特別定額給付金支給事業の終了による国庫等補助金の減少などにより、歳入が24,277百万円(15.8%)の減少したことから、0.4年(19.3%)増の2.41年となった。

③有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、令和3年度は1.0%(1.3%)増の75.3%となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、個人・法人市民税や地方交付税の増などにより、純資産が資産合計以上に増加したため、1.6%(3.3%)増の50.3%となった。

⑤将来世代負担比率は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れを抑制したことなどにより、地方債残高が5,250百万円(5.8%)減少したことから、1.5%(4.8%)減の29.8%となった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金支給事業の終了などにより、純行政コストが2,018,500万円(15.9%)減少したことから、7.4%(15.3%)減の41.0%となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、後年度の公債費負担を軽減するため、地方債の新規借入れを抑制したことなどにより、負債が437,877万円(2.7%)減少したことから、1.2万円(2.0%)の減少し、59.8万円となった。

⑧基礎的財政収支は、個人・法人市民税や地方交付税の増などにより業務活動収支が5,923百万円(76.3%)増加したが、資産売却収入の減少により投資活動収支が9,762百万円減少したため、3,839百万円(27.6%)減の10,083百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨基礎的財政収支は、特別定額給付金支給事業の終了などを受けて経常費用が20,169百万円(15.5%)減少したことなどにより、0.4%(13.3%)増の3.4%となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市
団体コード 182028

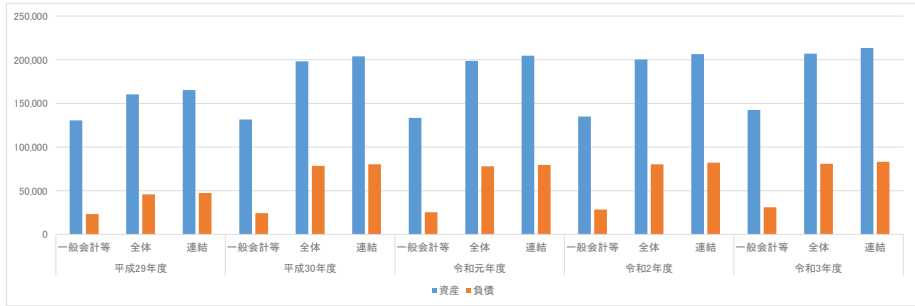
人口	64,333人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	508人
面積	251.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,362.674千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	130,543	131,575	133,408	134,941	142,328
	負債	23,295	24,251	25,425	28,516	31,176
全体	資産	160,365	198,072	200,177	200,177	206,951
	負債	45,784	78,478	78,003	80,256	80,751
連結	資産	165,233	203,814	204,547	206,391	213,386
	負債	47,468	80,168	79,628	82,017	83,027

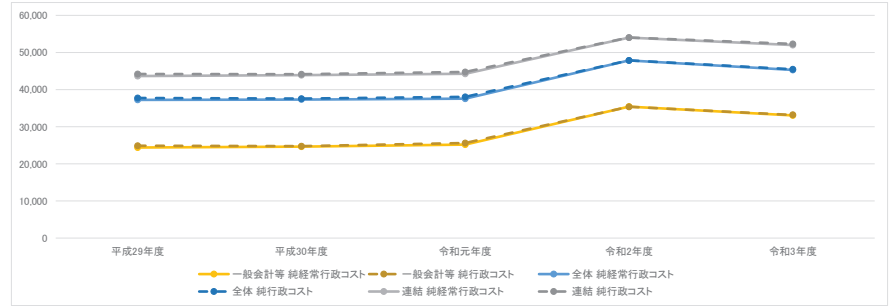


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して7,387百万円の増加(+5.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、最終処分整備及び教育施設の整備等の進捗により3,903百万円増加した。負債においては、建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増により2,660百万円増加(9.3%)した。全体会計では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R3年度の資産額は前年度と比較して6,774百万円(+3.4%)の増加となった。一般会計等の増加要因を除くと613百万円の減少となっており、下水道事業会計の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。負債においては、一般会計等の増加要因を除くと△2,165百万円減少(-4.2%)となった。これは下水道事業をはじめ、企業会計における地方債の減少があったためである。連結では資産総額が前年度と比較して、6,995百万円の増加(+3.4%)となった。全体会計の影響を除くと、221百万円の増加となっており、ほぼ横ばいの状況となっている。負債においては、消防組合における建設事業の増加に伴う地方債の増加により、515百万円増加(+29.2%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,401	24,658	25,206	35,408	33,030
	純行政コスト	24,865	24,771	25,615	35,382	33,199
全体	純経常行政コスト	37,233	37,344	37,555	47,857	45,305
	純行政コスト	37,756	37,586	38,041	47,875	45,506
連結	純経常行政コスト	43,654	43,909	44,238	54,006	52,022
	純行政コスト	44,198	44,152	44,724	54,031	52,298

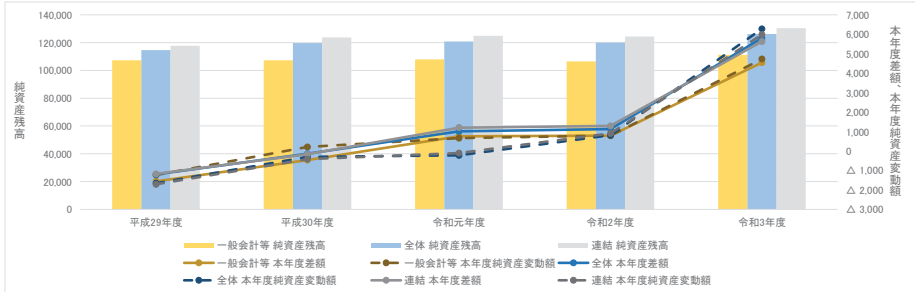


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは33,030百万円となり、前年度比△2,378百万円の減少(-6.7%)となった。これは特別定額給付金により、令和2年度の純経常行政コストが大幅に伸びていたが、令和3年度は子育て世帯特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付等、対象を絞ったことにより移転費用が減少したためである。全体では、純経常行政コストは45,305百万円となり、前年度比△2,552百万円の減少(-5.3%)となった。一般会計の減少要因を除くと174百万円の減となっており、ほぼ横ばいの状況となっている。連結では、純経常行政コストは52,022百万円となり、前年度比△1,984百万円の減少(△3.7%)となった。全体会計の要因を除くと568百万円の増となっており、福井県後高齢者医療広域連合特別広域連合特別会計における移転費用の増加等が要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,559	△470	761	789	4,545
	本年度純資産変動額	△1,235	206	659	791	4,726
	純資産残高	107,248	107,324	107,983	106,425	111,151
全体	本年度差額	△1,200	△141	1,011	1,133	5,806
	本年度純資産変動額	△1,657	△305	△216	815	6,279
	純資産残高	114,581	119,594	120,709	119,921	126,200
連結	本年度差額	△1,175	△163	1,203	1,292	5,631
	本年度純資産変動額	△1,709	△414	△106	909	5,985
	純資産残高	117,764	123,647	124,919	124,374	130,359

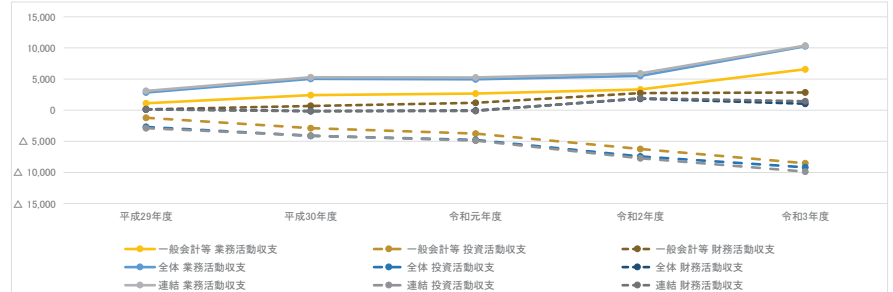


分析:
一般会計等においては、財源である税金等が7,173百万円の増加となった。税金の増加の要因としてはふるさと納税寄附金の増加がある。純行政コスト(33,199百万円)との差額が4,545百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して4,726百万円の増加となった。全体では、本年度の純資産変動額が6,279百万円の増加となっており、一般会計等の要因を除くと1,553百万円の増加となっている。要因としては病院事業会計において国庫等補助金が増加したことがあげられる。連結では、本年度の純資産変動額が5,985百万円の増加となっているが、全体会計の影響額を除くと△294百万円の減少となっており、横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,111	2,409	2,661	3,336	6,575
	投資活動収支	△1,220	△2,880	△3,777	△6,224	△8,527
	財務活動収支	128	691	1,179	2,753	2,846
全体	業務活動収支	2,840	5,044	4,970	5,503	10,271
	投資活動収支	△2,891	△4,123	△4,778	△7,431	△9,181
	財務活動収支	152	△132	△45	1,843	1,041
連結	業務活動収支	3,087	5,273	5,243	5,916	10,373
	投資活動収支	△2,889	△4,093	△4,905	△7,734	△9,872
	財務活動収支	131	△180	△116	1,926	1,436



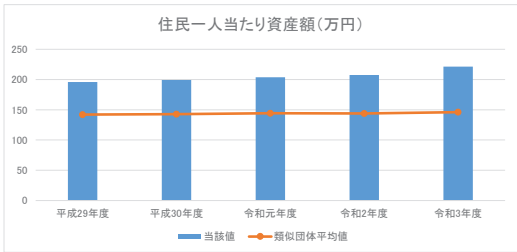
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,575百万円となり、前年度比2,339百万円(+97.1%)の増額となった。要因としてはふるさと納税等が増加したことで、業務収入が719百万円増加した一方で、特別定額給付金の移転費用等が減少したことで、業務活動支出が△2,520百万円減少したためである。投資的活動収支は基金積立の増加により支出額が2,501百万円増加したが、活動収入は横ばいであったため収支としては△2,303百万円となっている。財務活動収支としては93百万円と横ばいであり、上記要因の結果として本年度末現金預金残高は令和2年度の2,219百万円から700百万円増加し2,919百万円となった。全体としては本年度末現金預金残高は8,245百万円となっており、前年の6,307百万円と比較し1,938百万円増加した。一般会計増加の要因を除いても、1,238百万円増加しており、これは病院事業会計の国庫等補助金が増加したことで、業務活動収支が増加し、資金残高が大きくなったためである。連結では、本年度末現金預金残高は7,392百万円から9,221百万円と1,829百万円増加しているが、全体会計の要因を除くと△109百万円の減少であり、横ばいの状態である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

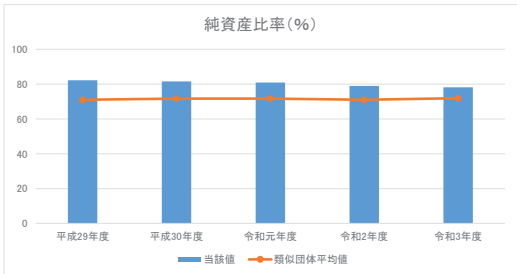
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,054,265	13,157,524	13,340,804	13,494,094	14,232,777
人口	66,558	66,016	65,537	64,970	64,333
当該値	196.1	199.3	203.6	207.7	221.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

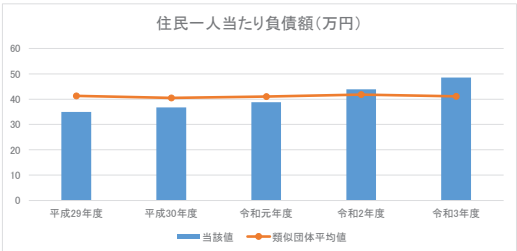
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	107,248	107,324	107,983	106,425	111,151
資産合計	130,543	131,575	133,408	134,941	142,328
当該値	82.2	81.6	80.9	78.9	78.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

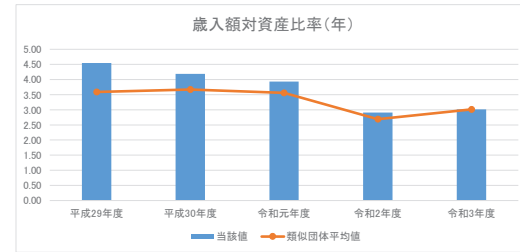
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,329,468	2,425,125	2,542,549	2,851,601	3,117,639
人口	66,558	66,016	65,537	64,970	64,333
当該値	35.0	36.7	38.8	43.9	48.5
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

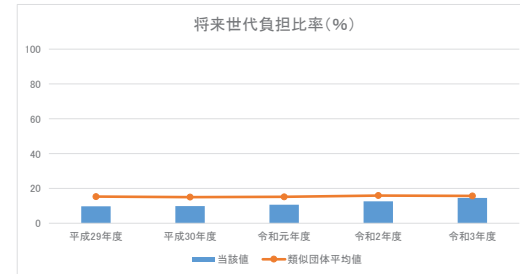
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	130,543	131,575	133,408	134,941	142,328
歳入総額	28,717	31,386	33,916	46,361	47,313
当該値	4.55	4.19	3.93	2.91	3.01
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,912	11,131	11,949	14,493	17,182
有形・無形固定資産合計	111,829	111,887	113,106	114,588	118,493
当該値	9.8	9.9	10.6	12.6	14.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

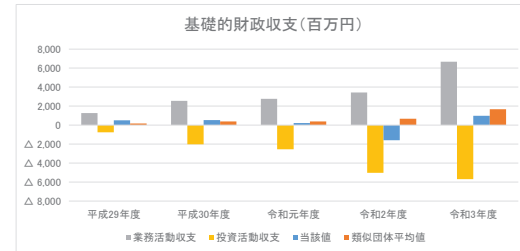
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,269	2,545	2,779	3,438	6,871
投資活動収支 ※2	△ 760	△ 2,021	△ 2,554	△ 5,025	△ 5,694
当該値	509	524	225	△ 1,587	977
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

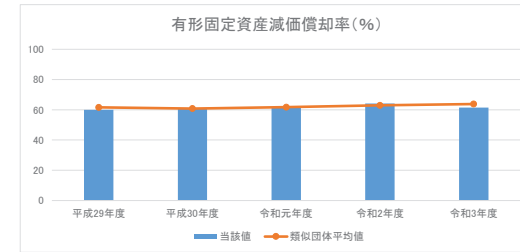
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	94,102	95,876	98,827	104,128	105,526
有形固定資産 ※1	157,061	157,885	160,716	162,286	171,936
当該値	59.9	60.7	61.5	64.2	61.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	61.8	62.9

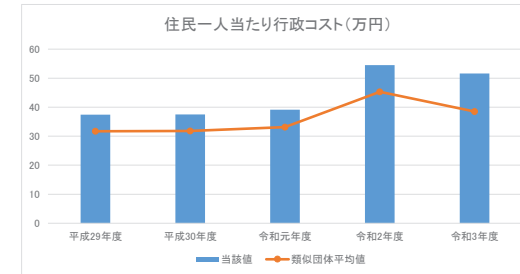
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

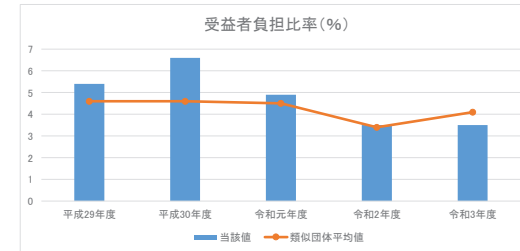
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,486,480	2,477,148	2,561,542	3,538,202	3,319,918
人口	66,558	66,016	65,537	64,970	64,333
当該値	37.4	37.5	39.1	54.5	51.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,403	1,738	1,285	1,266	1,187
経常費用	25,804	26,396	26,491	36,674	34,216
当該値	5.4	6.6	4.9	3.5	3.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は例年、類似団体平均値を上回っていたが令和2年度よりふるさと納税寄附金等により歳入総額が増加したことにより、平均値に等しい数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して61.4%と低い値になっており、これは令和3年度に最終処分場の整備や教育施設の整備の進捗により有形固定資産額が増加したためである。なお、減価償却累計額については年々上昇の一途をたどっており、また、多くの資産が更新時期を迎えているため、上昇していく見込みとなっている。

※本市の公表資料では、人口63,852人(令和4年3月31日現在)を採用している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去五年、類似団体平均値を7%~12%上回っている。令和3年度についても78.1%と類似団体平均値を上回る良好な数字であり、引き続き負債の発行抑制等に努める。
また将来世代負担率については、類似団体平均値を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因である。しかしながら、今後大規模プロジェクトを想定しており、地方債残高、将来世代負担率ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付により転移費用が増加した令和2年度と比べ数値としては下がっているが、類似団体平均値との差は大きくなっている。令和3年度は非課税世帯や子育て世帯に特別定額給付を行ったため、令和元年度以前と比べ純行政コストが上がっている。また、教育市の特色としてふるさと納税寄附金額が他団体と比べ多く、納税寄附金は経常収益として計上しないが、ふるさと納税寄附金関連事業は経常コストに計上している。そのため寄附金額が増加するにつれ、住民一人当たりの行政コストは増加し、今後も一人当たりの行政コストは増加していく見込みである。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、例年類似団体平均値を下回っていたが令和2年度より上回るようになり、令和3年度は類似団体平均値との差が7.4%と大幅に増加している。これは大規模プロジェクトであった、新庁舎整備等の進捗により地方債の発行が増加したことが主な要因である。今後大規模プロジェクトが控えていることから類似団体平均値を上回ることが想定される。

また基礎的財政収支についても同様に地方債の発行が増えたことにより投資的財政収支は△5,694百万円と赤字となっているが、業務活動収支がふるさと納税寄附金等により6,871百万円の黒字となっており、2,564百万円増加の977百万円になっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度と比べ横ばいで推移している。しかしながら類似団体平均値を下回っており、要因としては特別定額給付が終了したものの子育て世帯特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付等の影響により経常経費が増加し、経常費用が令和元年度以前と比較増加していること。また教育市独自の要因として、ふるさと納税寄附金の増加に伴い経常収益は横ばいのままであるが経常費用が増加することにより、今後も受益者負担率は低下していく見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
団体コード 182044

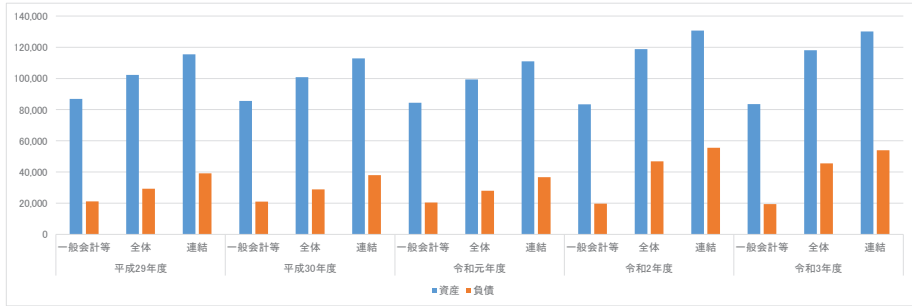
人口	28,622人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,828.962千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	102.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,879	85,606	84,472	83,416	83,528
	負債	21,181	20,963	20,380	19,663	19,452
全体	資産	102,190	100,782	99,404	118,759	118,031
	負債	29,287	28,835	27,920	46,819	45,532
連結	資産	115,518	112,831	110,969	130,676	130,094
	負債	39,187	38,052	36,662	55,556	53,922

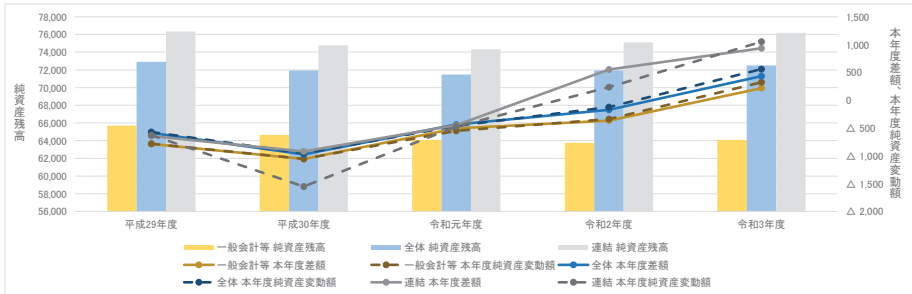


分析:
一般会計等の資産総額については、有形固定資産のうち事業用資産が減価償却により436百万円の減、インフラ資産が減価償却により1,277百万円の減となったものの、物品が光ファイバー網の更新等により1,199百万円の増、流動資産が基金積立金等により868百万円の増となったことから、資産総額は前年度末から112百万円増加(+0.1%)した。
負債総額は、前年度末から211百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、計画的な地方債発行額の抑制により、地方債償還額が地方債発行額を大きく上回り固定負債の減少に繋がった。
資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の54.2%を占め、次いで事業用資産の36.5%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 788	△ 1,057	△ 505	△ 366	216
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 1,055	△ 500	△ 339	322
	純資産残高	65,698	64,642	64,092	63,753	64,076
全体	本年度差額	△ 587	△ 975	△ 437	△ 174	432
	本年度純資産変動額	△ 571	△ 956	△ 463	△ 124	559
	純資産残高	72,903	71,947	71,484	71,940	72,500
連結	本年度差額	△ 643	△ 922	△ 449	552	934
	本年度純資産変動額	△ 627	△ 1,552	△ 472	233	1,051
	純資産残高	76,331	74,779	74,307	75,121	76,172

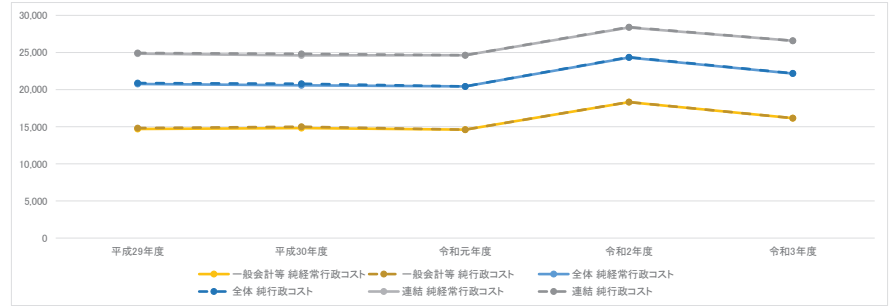


分析:
一般会計等においては収支等の財源16,385百万円が純行コスト16,169百万円を上回っており、本年度差額は+216百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。事業や施設のあり方によるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。
全体では、国保・介護・後期高齢者医療会計の保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,238百万円多くっており、本年度差額は+432百万円となり、純資産残高は559百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合で純行コストが財源を上回っている団体があるものの、株式会社ケーブルテレビ若狭おぼなど第三セクターの純利益が加わることから、本年度差額は+934百万円となり純資産残高は1,051百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,709	14,822	14,608	18,310	16,151
	純行政コスト	14,815	15,013	14,604	18,322	16,169
全体	純経常行政コスト	20,772	20,591	20,434	24,317	22,173
	純行政コスト	20,881	20,787	20,430	24,366	22,191
連結	純経常行政コスト	24,830	24,608	24,622	28,420	26,573
	純行政コスト	24,939	24,807	24,634	28,420	26,596

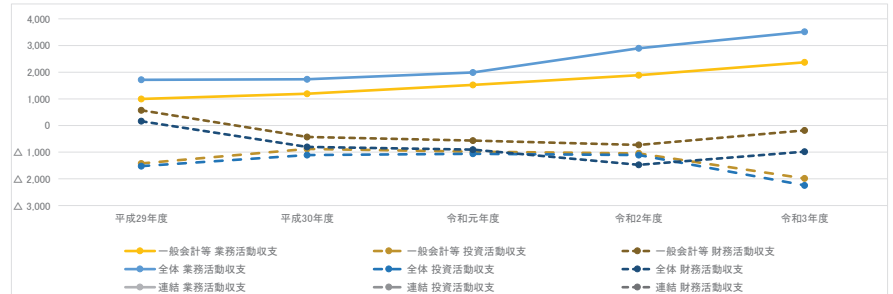


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,737百万円となり、前年度比2,175百万円の減少(-11.5%)となった。これは、市民一人あたり10万円の特別定額給付金の給付事業が終了したことが主な要因となっている。経常費用の内訳では補助金等が最も高く、3,490百万円(経常費用に占める割合20.9%)となっている。次いで、減価償却費が3,409百万円(同20.4%)、物件費が3,059百万円(同18.3%)、人件費が2,692百万円(同16.1%)、社会保障給付2,513百万円(同15.0%)、他会計への繰出金1,053百万円(同6.3%)と続いている。前年度から減少したものの、コロナウイルスワクチン接種や、住民税非課税世帯・子育て世帯への特別給付金の給付など、コロナ禍特有の財政需要があったことから、コロナ前令和元年度以前と比較するとコストが高くなっている。突発的な財政支出に備え、今後も事業や施設のあり方の見直し、コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険事業が加わることから、これらの保険給付を含め補助金等が9,248百万円(経常費用に占める割合38.6%)となり最も高くなっている。公共下水や集落排水の処理施設の減価償却費等が含まれることから、減価償却費が4,703百万円(同19.6%)と続いている。
連結では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体と同様に補助金等で11,662百万円(経常費用に占める割合33.8%)、次いで、公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算される割合が高まることから、人件費が7,187百万円(同20.8%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	996	1,193	1,523	1,889	2,369	
	投資活動収支	△ 1,420	△ 878	△ 981	△ 1,044	△ 1,986	
	財務活動収支	571	△ 426	△ 567	△ 728	△ 181	
	全体	業務活動収支	1,713	1,731	1,990	2,896	3,516
全体	投資活動収支	△ 1,527	△ 1,108	△ 1,061	△ 1,109	△ 2,242	
	財務活動収支	160	△ 803	△ 902	△ 1,474	△ 981	
	連結	業務活動収支					
		投資活動収支					
財務活動収支							



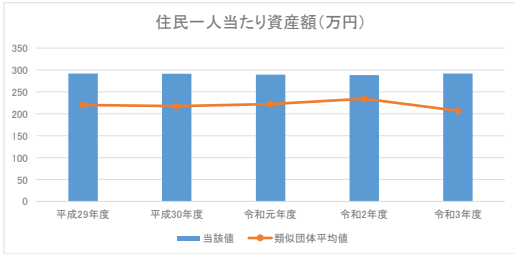
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,369百万円であったが、投資活動収支は光ファイバー網更新工事や新・健康管理センター建設工事の支出などから▲1,986百万円となったこと、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加した882百万円となった。
基礎的財政収支は、地方交付税や各種交付金等の増加があったものの、光ファイバー網更新工事や新・健康管理センター建設工事等の投資活動支出が増加したことから、前年度から207百万円減少し1,149百万円の黒字となった。今後も大型事業を控えており、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況は変わらないこと、物価高騰等社会情勢の変化による影響が見送られることから、引き続き投資的経費の精査に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険料などの保険料収入が収支等に占めること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,147百万円多い3,516百万円となっている。投資活動収支では水道事業や下水道事業の施設整備費が一般会計等の収支に加算されることから▲2,242百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲981百万円となった。本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、2,065百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

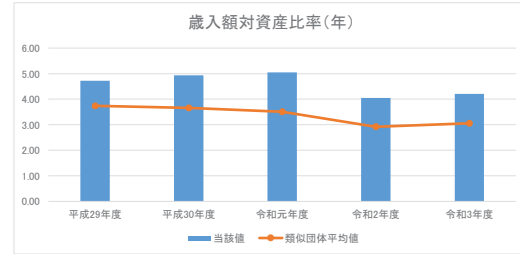
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,687,855	8,560,562	8,447,210	8,341,640	8,352,800
人口	29,743	29,388	29,190	28,934	28,622
当該値	292.1	291.3	289.4	288.3	291.8
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

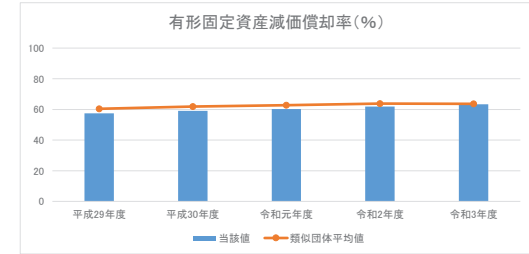
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,879	85,606	84,472	83,416	83,528
歳入総額	18,392	17,370	16,722	20,598	19,863
当該値	4.72	4.93	5.05	4.05	4.21
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	87,773	90,679	93,603	96,677	99,761
有形固定資産 ※1	152,789	153,664	155,147	156,296	157,478
当該値	57.4	59.0	60.3	61.9	63.3
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

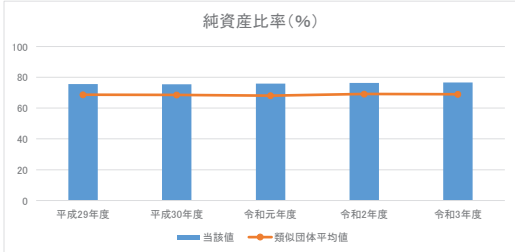
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

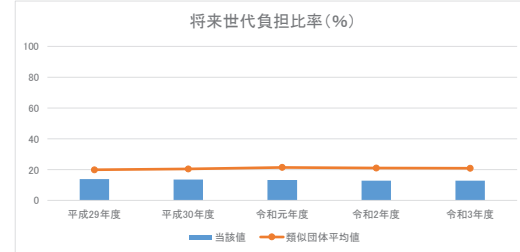
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	65,698	64,642	64,092	63,753	64,078
資産合計	86,879	85,606	84,472	83,416	83,528
当該値	75.6	75.5	75.9	76.4	76.7
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,383	11,033	10,579	10,028	9,969
有形・無形固定資産合計	82,761	81,624	80,255	78,649	77,899
当該値	13.8	13.5	13.2	12.8	12.8
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

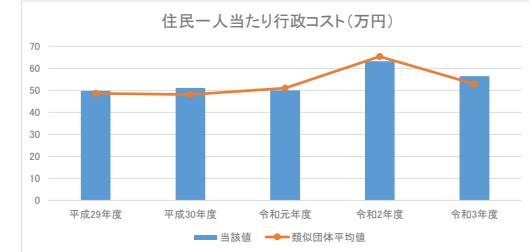
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

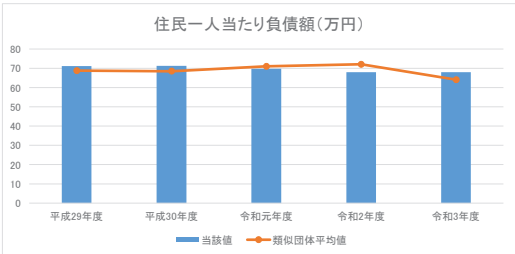
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,481,532	1,501,287	1,460,434	1,832,231	1,616,922
人口	29,743	29,388	29,190	28,934	28,622
当該値	49.8	51.1	50.0	63.3	56.5
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

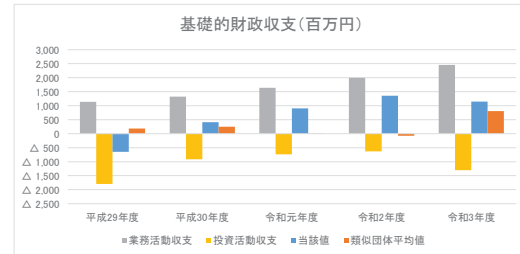
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,118,081	2,096,314	2,037,987	1,966,312	1,945,228
人口	29,743	29,388	29,190	28,934	28,622
当該値	71.2	71.3	69.8	68.0	68.0
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,142	1,324	1,639	1,991	2,454
投資活動収支 ※2	△ 1,793	△ 917	△ 735	△ 635	△ 1,305
当該値	△ 651	407	904	1,356	1,149
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

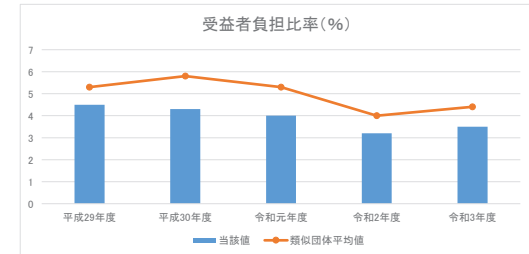
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	686	669	613	602	585
経常費用	15,395	15,491	15,221	18,911	16,737
当該値	4.5	4.3	4.0	3.2	3.5
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
資産の内訳では事業用資産は、光ファイバー網や小浜美郷小中学校、リサケルプラザ最終処分場などが資産額の大きい施設等であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネル等が資産額の大きい施設である。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集约化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和3年度における純資産変動額は税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が323百万円増加した。純資産の増加は、過去・現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味する。
しかし資産の状況にあるとおり、今後施設等の更新等に費用を要することが想定されるため、引き続き事業や施設のあり方の見直しなどを図ることで行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度、2年度は類似団体平均を下回っていたが令和3年度は上回った。除雪対策費や減価償却費の増加、認定こども園の開園などが主な要因である。また、補助金等や他会計への繰出金についても公立小浜病院組合、若狭消防組合、下水道事業会計への負担金等が大きな割合を占めており、類似団体平均を上回る要因となっている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰出金の上昇抑制などを図ることで、今後見込まれる社会保障給付等の増加に備える。

4. 負債の状況

令和元年度以降は類似団体平均を下回っていたが、令和3年度は前年度から減少したものの、類似団体平均値を上回ることとなった。
基礎的財政収支は、普通交付税や各種交付金等の増加により業務活動収支が463百万円増加したものの、光ファイバー網の更新や新・健康管理センター整備等の大型事業等により投資活動収支が670百万円減少したため、前年度から207百万円減少の1,149百万円の黒字となった。類似団体平均値を上回っているが差は縮まっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることでコストの削減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市
団体コード 182052

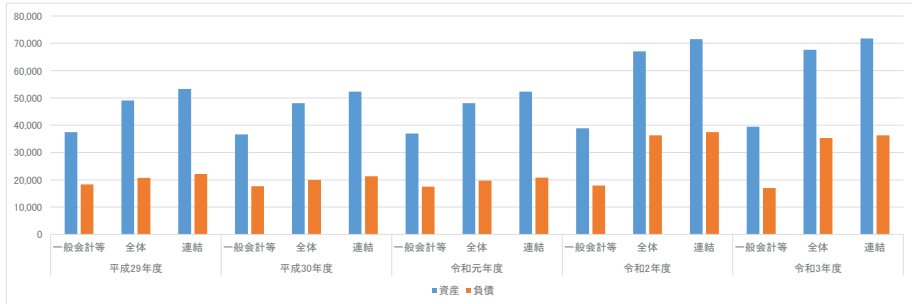
人口	31,622人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327人
面積	872.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,735,730千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	23.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,488	36,672	36,991	38,871	39,464
	負債	18,332	17,648	17,452	17,880	16,944
全体	資産	49,098	48,069	48,061	67,084	67,667
	負債	20,710	20,000	19,686	36,332	35,311
連結	資産	53,310	52,275	52,338	71,513	71,752
	負債	22,117	21,261	20,818	37,487	36,278

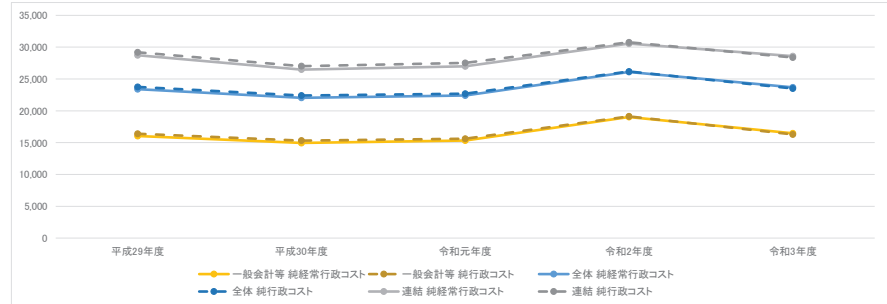


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から593百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金(流動資産)であり、新型コロナウイルス感染症拡大による事業縮小等の影響などにより552百万円増加した。
 ・一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が78.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末時点から936百万円の減少(△5.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、起債発行額抑制により元金償還額の方が多くなったため、546百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,037	14,954	15,330	19,024	16,483
	純行政コスト	16,385	15,314	15,614	19,124	16,301
全体	純経常行政コスト	23,393	22,043	22,405	26,106	23,697
	純行政コスト	23,743	22,404	22,689	26,186	23,515
連結	純経常行政コスト	28,741	26,478	26,994	30,565	28,581
	純行政コスト	29,183	27,015	27,519	30,773	28,397

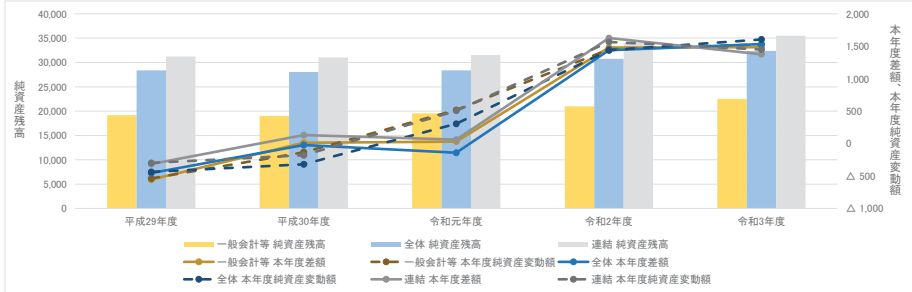


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,912百万円(前年度比2,556百万円減)となった。そのうち、物件費等の業務費用は5,791百万円(前年度比171百万円増)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,898百万円(前年度比2,747百万円減)であった。
 ・一般会計等の業務費用は前年度より190百万円の増加(+2.2%)となったが、物件費等のうち維持補修費は1,304百万円で、前年度より249百万円の増加(+23.6%)となった。これは前年度に比べて降雪量が多く、除雪経費が増加したことに伴うものである。
 ・一般会計等の移転費用のうち補助金等は3,847百万円で、前年度より2,968百万円の減少(△43.6%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金給付事業を実施したことによるものである。
 ・全体においては、経常費用は24,622百万円となり、そのうち、業務費用は10,769百万円(前年度比216百万円増)、移転費用は13,853百万円(前年度比2,625百万円減)であった。移転費用については、特別定額給付金給付事業が令和2年度の臨時事業だったことが主たる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△556	13	31	1,481	1,485
	本年度純資産変動額	△538	△133	516	1,452	1,528
	純資産残高	19,156	19,023	19,539	20,991	22,520
全体	本年度差額	△455	△23	△141	1,437	1,533
	本年度純資産変動額	△437	△319	306	1,437	1,604
	純資産残高	28,388	28,069	28,375	30,752	32,355
連結	本年度差額	△316	130	59	1,827	1,377
	本年度純資産変動額	△298	△179	505	1,566	1,448
	純資産残高	31,193	31,014	31,519	34,025	35,473

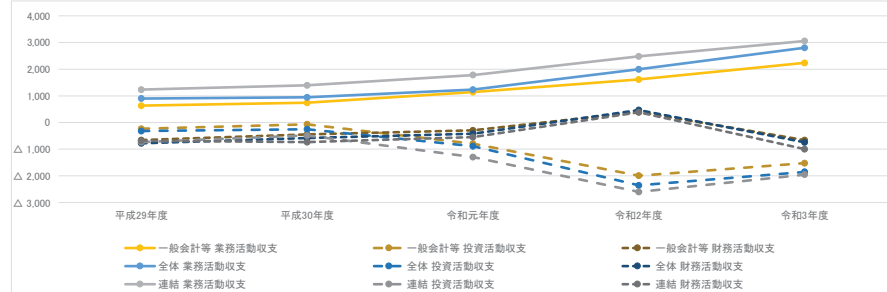


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(17,786百万円)が純行政コスト(16,301百万円)を上回り、本年度差額は1,485百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,970百万円多くっており、本年度差額は1,533百万円となり、純資産変動額は1,604百万円の増加となった。
 ・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11,988百万円多くっており、本年度差額は1,377百万円となり、純資産変動額は1,448百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	634	741	1,138	1,613	2,237
	投資活動収支	△231	△69	△791	△1,994	△1,520
	財務活動収支	△660	△449	△293	396	△661
全体	業務活動収支	998	948	1,235	1,997	2,803
	投資活動収支	△318	△253	△889	△2,354	△1,850
	財務活動収支	△780	△580	△420	467	△743
連結	業務活動収支	1,235	1,395	1,781	2,477	3,056
	投資活動収支	△737	△485	△1,298	△2,800	△1,952
	財務活動収支	△681	△736	△548	384	△997



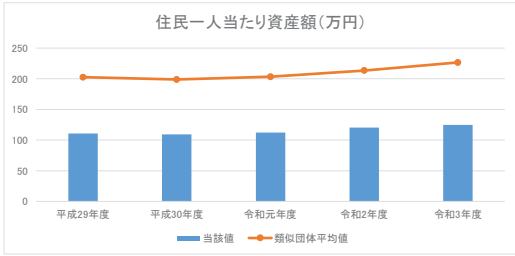
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,237百万円であったが、投資活動収支については、前年度比で474百万円増加し△1,520百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△661百万円となっている。これは、道の駅の整備が完了したことなどにより地方債発行額が減少したためである。本年度末資金残高は前年度末から56百万円増加し、960百万円となった。行政活動に必要な資金については、なるべく地方債の発行を抑える方針としており今後も継続していく。また、令和3年度においては増加したものの固定資産の基金残高が取崩しにより減少傾向にあることから、更なる行政改革の推進に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より566百万円多い、803百万円となっている。投資活動収支では、現在、公共下水道の整備を実施していることなどから、△1,850百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△743百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から210百万円増加し、2,540百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

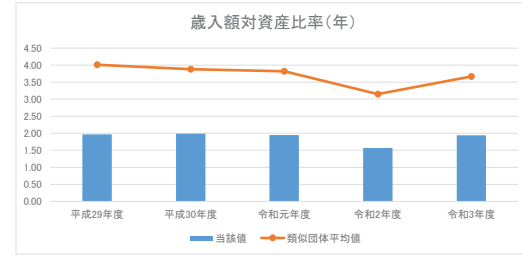
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,748,839	3,667,189	3,699,084	3,887,100	3,946,394
人口	33,896	33,519	32,902	32,329	31,622
当該値	110.6	109.4	112.4	120.2	124.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

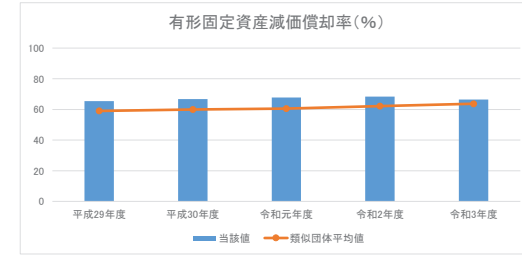
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,488	36,672	36,991	38,871	39,464
歳入総額	19,075	18,446	18,934	24,824	20,367
当該値	1.97	1.99	1.95	1.57	1.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,082	39,063	40,200	41,339	42,543
有形固定資産 ※1	58,229	58,491	59,297	60,479	64,011
当該値	65.4	66.8	67.8	68.4	66.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

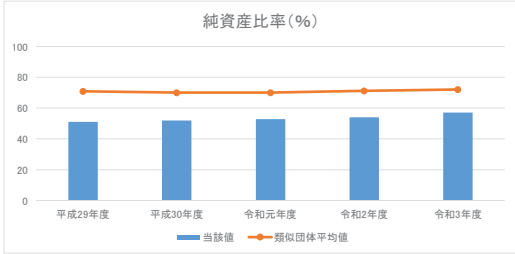
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

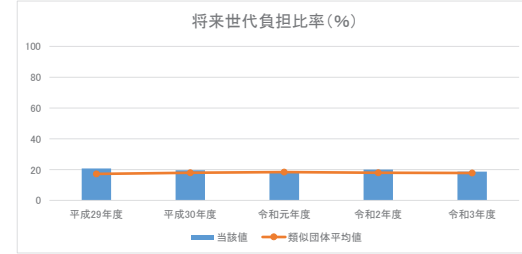
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,156	19,023	19,539	20,991	22,520
資産合計	37,488	36,672	36,991	38,871	39,464
当該値	51.1	51.9	52.8	54.0	57.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,184	5,768	5,659	6,300	5,819
有形・無形固定資産合計	29,856	29,368	29,728	31,509	31,087
当該値	20.7	19.6	19.0	20.0	18.7
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

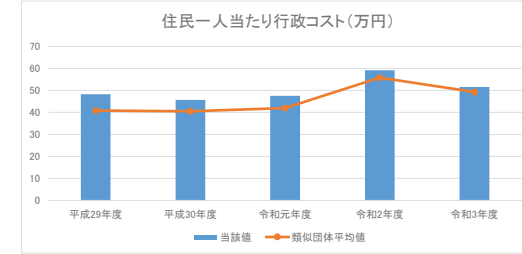
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

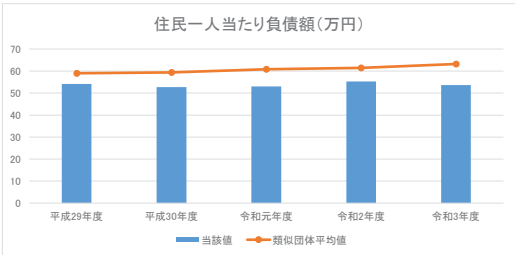
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,638,530	1,531,402	1,561,351	1,912,389	1,630,090
人口	33,896	33,519	32,902	32,329	31,622
当該値	48.3	45.7	47.5	59.2	51.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

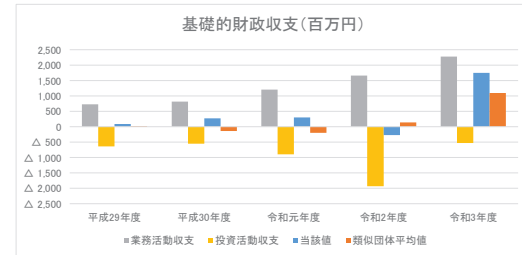
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,833,200	1,764,847	1,745,164	1,787,997	1,694,443
人口	33,896	33,519	32,902	32,329	31,622
当該値	54.1	52.7	53.0	55.3	53.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	728	818	1,201	1,663	2,276
投資活動収支 ※2	△ 641	△ 548	△ 898	△ 1,934	△ 526
当該値	87	270	303	△ 271	1,750
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

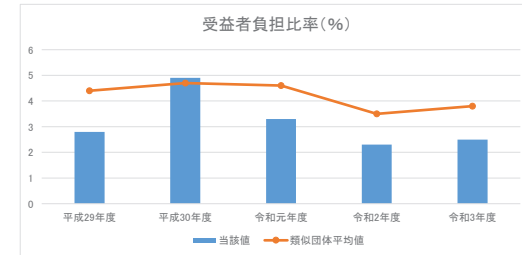
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	460	769	516	444	428
経常費用	16,497	15,722	15,846	19,468	16,912
当該値	2.8	4.9	3.3	2.3	2.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これも上記の理由によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.1%となる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人員費については、大野市定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や、指定管理者制度の導入等による民間委託の推進により横ばい傾向にあるが、物件費は増加傾向にある。これは、市場が拡大するため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きくなることが要因の一つであり、大野市公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢化率が高く、社会保障給付など関連経費が多いことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は6,895百万円であり、地方債残高の54.1%を占めている。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回った結果、プラスの数値となった。また、類似団体平均との比較についても上回る結果となった。類似団体平均との差については、類似団体平均が前年度比で2,021百万円増となっている一方で、当該値は前年度比で2,021百万円増加しており、当該年度における差は652,7百万円となっている。当該値が増となった主な要因としては、令和2年度に道の駅の整備が完了したことなどにより公共施設等整備費支出が前年度より2,249百万円減少したことなどがある。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後も必要に応じて使用料等の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行い、受益者負担の適正化に努める。また一方で、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進め、経費の削減にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県勝山市
団体コード 182061

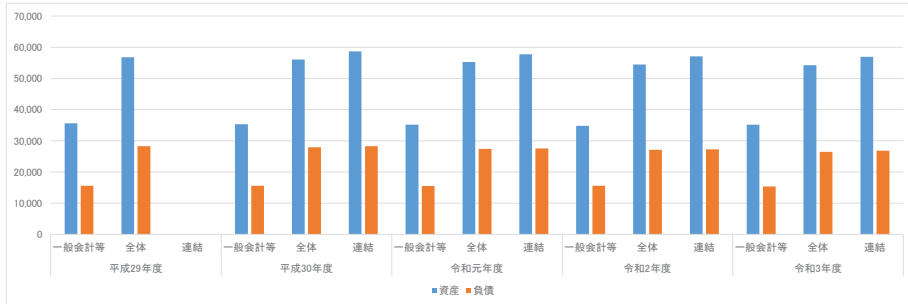
人口	22,144人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	253.88km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,370,752千円	連続実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	58.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,575	35,287	35,156	34,837	35,186
	負債	15,551	15,551	15,528	15,553	15,379
全体	資産	56,811	56,066	55,232	54,442	54,214
	負債	28,290	27,922	27,419	27,107	26,483
連結	資産	56,644	56,444	57,741	57,064	56,930
	負債		28,243	27,572	27,255	26,845

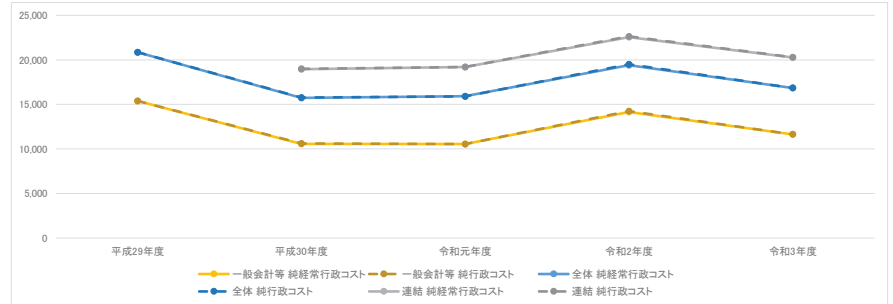


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から349百万円の増額(+1.0%)となった。固定資産では805百万円の減額となったが、主な要因としては公共施設等の解体などから、事業用資産が316百万円の減額、インフラ資産が395百万円の減額となったためである。また、流動資産は1,154百万円の増額となったが、主な要因としては、減債基金に1,084百万円を積み立てたことにより基金が増額となったためである。また負債は、職員数の減少による退職手当引当金が73百万円減額となったことや、地方債が108百万円減額したこと等により、負債の総額では174百万円の減額となった。
全体会計においては、資産総額が前年度末から228百万円の減額(△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,389	10,569	10,554	14,151	11,632
	純行政コスト	15,392	10,607	10,546	14,240	11,644
全体	純経常行政コスト	20,857	15,733	15,917	19,413	16,840
	純行政コスト	20,863	15,773	15,910	19,503	16,853
連結	純経常行政コスト		18,954	19,198	22,555	20,276
	純行政コスト		18,994	19,191	22,645	20,289

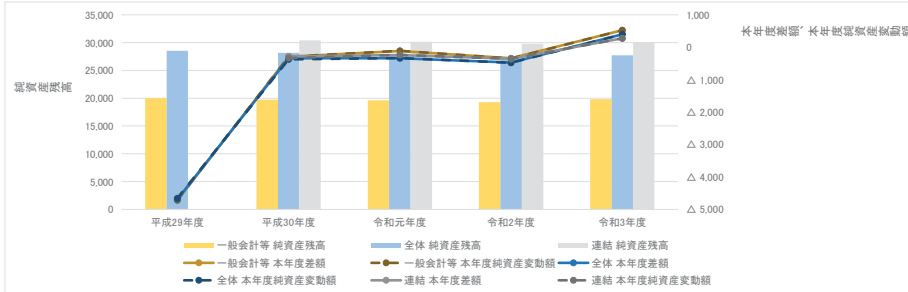


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,859百万円となり、前年度比2,576百万円の減額(△17.8%)となった。令和3年度は原油価格高騰及び物価高対策として学生応援臨時特別給付金給付事業や、灯油等燃料価格高騰対策事業等の各種経済対策を実施したが、令和2年度において実施した特別定額給付金給付事業が皆減となったこと等により補助金等が2,475百万円減額となったことや、令和2年度に引き続き平年以上の降雪により大雪となったが、前年度と比べると市道除雪委託料等が減額となり維持補修費が184百万円減額となったことが大きな要因である。
なお、減債償却費が純行政コストの13.9%を占めていることから、人口の減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,723	△ 289	△ 115	△ 341	525
	本年度純資産変動額	△ 4,712	△ 288	△ 108	△ 344	523
全体	本年度差額	△ 4,888	△ 339	△ 339	△ 474	398
	本年度純資産変動額	△ 4,855	△ 377	△ 332	△ 477	396
連結	本年度差額	△ 284	△ 284	△ 239	△ 356	276
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 232	△ 232	△ 359	275
	純資産残高		30,401	30,169	29,810	30,085

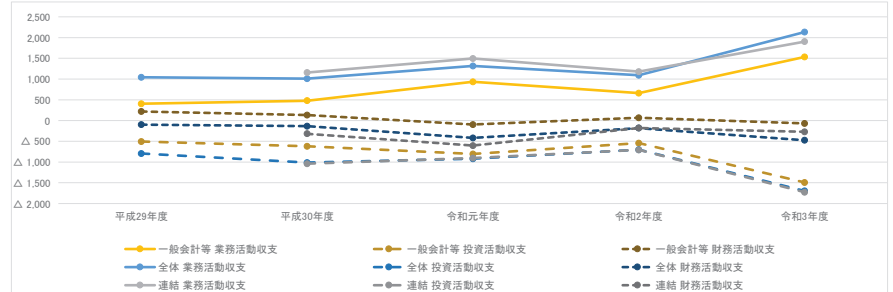


分析:
一般会計等においては、税収等の財源12,169百万円が純行政コスト11,644百万円を上回っており、本年度差額が+525百万円となり、純資産残高は523百万円の増加となった。税収等については人口が減少しているにもかかわらず前年度比472百万円の増額となり、純行政コストも減額となったものの、継続的に経費の抑制に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,118百万円、国庫等補助が2,964百万円多いものの、純行政コストが5,209百万円多いため、本年度差額が+398百万円、純資産残高は396百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	406	479	934	661	1,533
	投資活動収支	△ 505	△ 618	△ 805	△ 542	△ 1,491
	財務活動収支	218	134	△ 95	68	△ 69
全体	業務活動収支	1,045	1,010	1,315	1,093	2,133
	投資活動収支	△ 796	△ 1,014	△ 918	△ 702	△ 1,696
	財務活動収支	△ 99	△ 136	△ 419	△ 181	△ 475
連結	業務活動収支		1,157	1,498	1,180	1,902
	投資活動収支		△ 1,039	△ 905	△ 706	△ 1,726
	財務活動収支		△ 317	△ 602	△ 180	△ 273



分析:
一般会計等においては、業務収入において前年度比1,634百万円の減額となったが、業務支出が前年度比2,524百万円の減額となったことにより、臨時収支も含め業務活動収支は前年度から872百万円改善し1,533百万円となった。一方、投資活動収支では、歳出は基金積立金等の増額の影響で前年度比585百万円の増額となったこと、投資活動収入において基金取崩収入が前年度比309百万円の減額となったことなどから、投資活動収支は前年度から949百万円悪化し△1,491百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、69百万円の減額となった。これらの結果、本年度資金収支額は△27百万円となり、本年度末資金残高は465百万円となった。なお、基金収支(積立と取崩)は大きく改善されたものの、行政活動に必要な資金が不足している状況であることから、行政改革を推進する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い2,133百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支を含め、本年度資金収支額は△38百万円となり、本年度末資金残高は1,328百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,557,542	3,528,700	3,515,585	3,483,690	3,518,597
人口	23,756	23,365	22,946	22,581	22,144
当該値	149.8	151.0	153.2	154.3	158.9
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

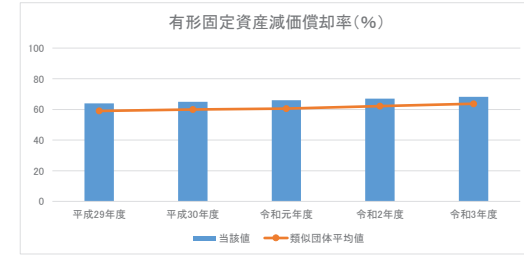
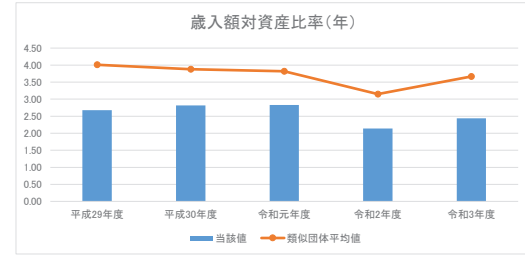
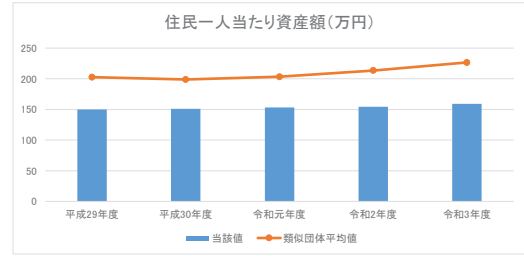
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,575	35,287	35,156	34,837	35,186
歳入総額	13,293	12,520	12,428	16,288	14,397
当該値	2.68	2.82	2.83	2.14	2.44
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,045	50,272	51,378	52,631	54,038
有形固定資産 ※1	76,654	77,426	77,832	78,544	79,205
当該値	64.0	64.9	66.0	67.0	68.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

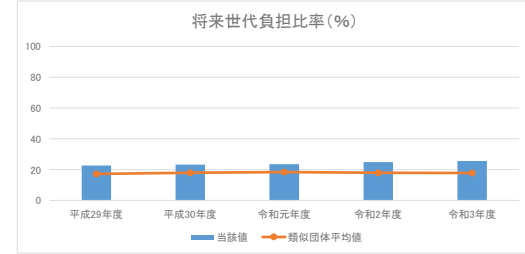
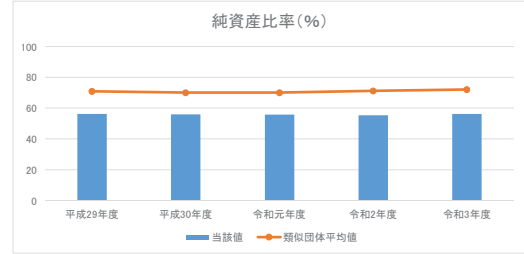
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,024	19,736	19,628	19,294	19,807
資産合計	35,575	35,287	35,156	34,837	35,186
当該値	56.3	55.9	55.8	55.4	56.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,387	7,514	7,524	7,736	7,771
有形・無形固定資産合計	32,730	32,320	31,819	31,009	30,299
当該値	22.6	23.2	23.6	24.9	25.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

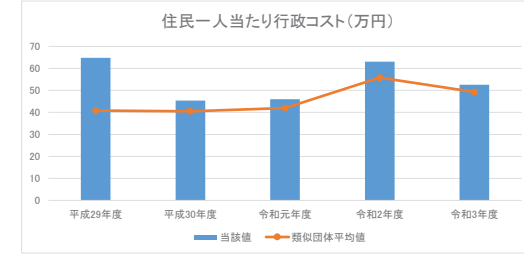
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,539,231	1,060,725	1,054,622	1,423,962	1,164,366
人口	23,756	23,365	22,946	22,581	22,144
当該値	64.8	45.4	46.0	63.1	52.6
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

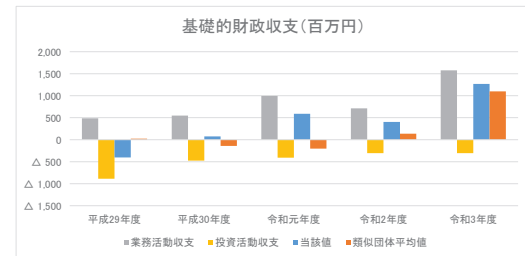
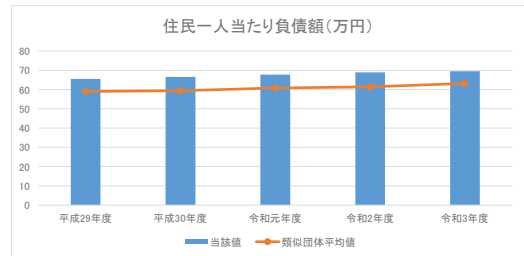
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,555,147	1,555,115	1,552,796	1,555,336	1,537,921
人口	23,756	23,365	22,946	22,581	22,144
当該値	65.5	66.6	67.7	68.9	69.5
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	485	548	994	710	1,575
投資活動収支 ※2	△ 887	△ 473	△ 407	△ 308	△ 308
当該値	△ 402	75	587	402	1,267
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

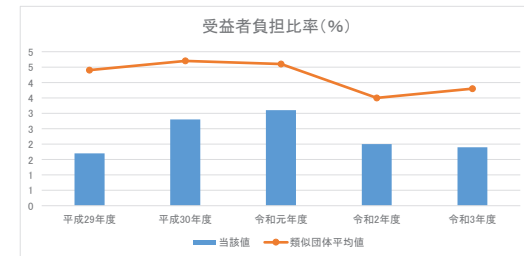
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	267	305	338	284	227
経常費	15,656	10,874	10,892	14,435	11,859
当該値	1.7	2.8	3.1	2.0	1.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている状況で推移しているが、これは有形固定資産減価償却率が示すように、公共施設等の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和29年度に整備された資産が多く、整備から約70年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化や集約化、譲渡等を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的ビジョンのもと、再編集約化を進めることが重要である。

歳入額対資産比率については、資産合計の増加及び歳入額の減額により前年度より増加しているが、類似団体平均値と同様の推移となっている。また、依然として類似団体平均値と比べ大きく下回っている状況に変わりはない。

2. 資産と負債の比率

総行政コストが税金等の財源を下回ったことから、純資産が前年度から523百万円増加したため、純資産比率は前年度から0.9ポイント改善し56.3%となった。なお、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている状況となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができることから、経常的な経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげる必要がある。

将来世代負担比率は、特例地方債の残高を控除した後の額について地方債発行額が地方債償還額を上回ったため地方債残高が増加したことや、起債を発行していない施設の解体により固定資産が減少した結果、前年度から0.7ポイント増加し25.6%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から10.5万円減少した。原油価格高騰及び物価高対策のため、各種事業を展開したが、令和2年度において実施した特別定額給付金給付事業が普遍となったことの影響が大きく、総行政コストが大きく減少となり、住民一人当たり行政コストは減少する結果となった。これは類似団体平均値からも分かるように全国的に同じ傾向である。

4. 負債の状況

負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債が108百万円減額となった。また、退職手当引当金が73百万円減額となったことにより、負債合計は174百万円の減額となった。しかしながら、人口の減少幅の割合が大きいため、住民一人当たり負債額は0.6万円増加し、類似団体平均値と比較しても多い結果となった。

基礎的財政収支は、地方交付税等により厚く措置していたこと等により業務活動収支が増加し、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,267百万円となった。

なお、基礎的財政収支が令和元年度より大幅に改善し、令和3年度はさらに改善しているため、引き続き効率的な勤務体制による人件費の削減や公共施設使用料の見直し、将来負担となる起債発行額の抑制などを継続して行いたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症からは徐々に改善の兆しをみせ、公共施設等の使用料及び手数料は増額となったものの、諸収入の減額により経常収益が減額となり前年度から0.1ポイント減少した。なお、類似団体と比較しても平均的な負担の割合は比較的低く、そのため、公共施設にかかる使用料の更なる見直しや減免制度の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県鯖江市
団体コード 182079

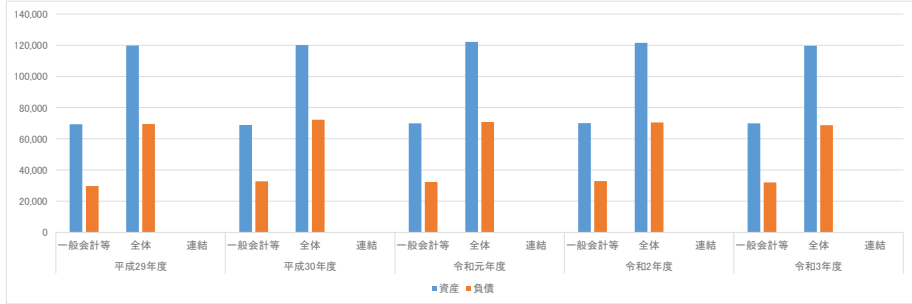
人口	69,400 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	84.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,234.480 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,335	68,937	69,915	70,047	69,909
	負債	29,675	32,718	32,346	32,900	32,045
全体	資産	119,805	120,147	122,145	121,582	119,668
	負債	69,541	72,301	70,765	70,432	68,721
連結	資産					
	負債					

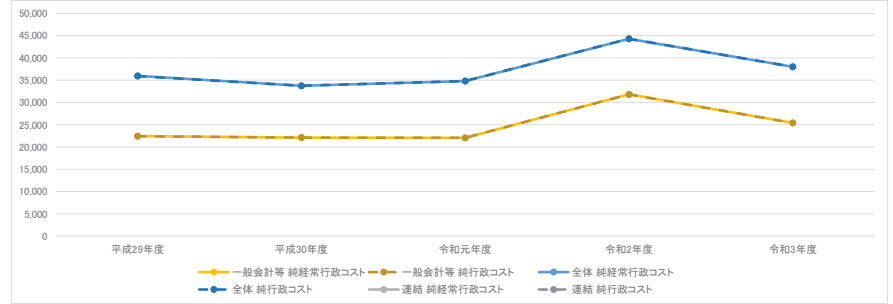


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から138百万円の減少(-0.2%)となった。有形固定資産については、資産取得額が減価償却を下回ったことにより1,096百万円減少(-1.8%)しており、なかでも長寿命命事業が多く占めるインフラ資産の変動が大きく、工作物(インフラ資産)の減価償却額が1,604百万円増加していることが減少の要因となっている。
負債総額が、前年度末から855百万円の減少(-2.6%)となった主な要因は、地方債の発行額が償還額より抑えた発行となったことで、地方債(固定負債)は768百万円減少(-3.3%)している。
資産のうち、有形固定資産が60,660百万円と資産総額の86.8%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,437	22,123	22,048	31,826	25,403
	純行政コスト	22,425	22,129	22,062	31,824	25,398
全体	純経常行政コスト	35,968	33,744	34,799	44,278	37,987
	純行政コスト	35,939	33,753	34,827	44,297	37,994
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

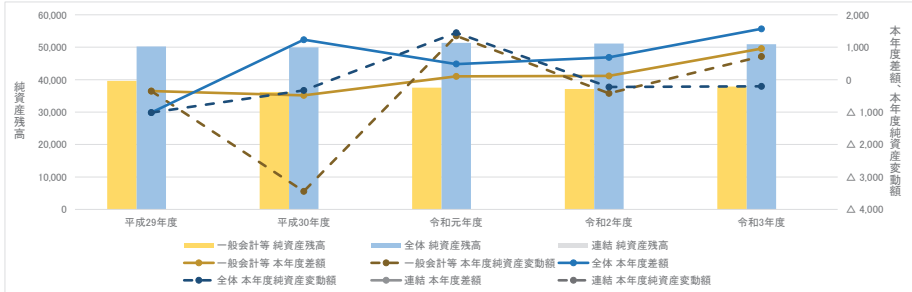


分析:
一般会計等においては、経常費用は26,041百万円となり、前年度比6,377百万円の減少(-19.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,285百万円(前年度比255百万円の増)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は新型コロナウイルス感染症対策のための補助事業が減少したことにより14,756百万円(前年度比6,632百万円の減)となっている。業務費用については、職員数の抑制により、純行政コストに占める人件費の割合は15.7%に抑えられている。一方、純行政コストにおける社会保障給付の割合は31.0%(前年度比1,248百万の増)となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	△ 484	101	117	957
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 3,442	1,350	△ 422	717
	純資産残高	39,660	36,219	37,569	37,147	37,864
全体	本年度差額	△ 1,015	1,233	482	685	1,568
	本年度純資産変動額	△ 1,015	△ 329	1,445	△ 229	△ 204
	純資産残高	50,264	49,935	51,380	51,151	50,947
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

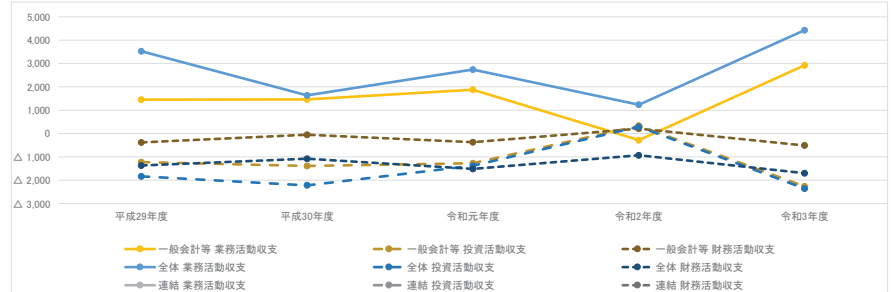


分析:
一般会計等においては、昨年度と同様に純行政コスト(25,398百万円)が税収等の財源(26,355百万円)を下回ったことから、本年度差額はプラスの957百万円となった。純資産残高は717百万円増加し37,864百万円となった。税収等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	1,447	1,460	1,874	△ 283	2,924	
	投資活動収支	△ 1,222	△ 1,390	△ 1,274	334	△ 2,265	
	財務活動収支	△ 983	△ 49	△ 372	208	△ 513	
	全体	業務活動収支	3,529	1,634	3,529	1,233	4,428
全体	投資活動収支	△ 1,840	△ 2,219	△ 1,380	291	△ 2,359	
	財務活動収支	△ 1,368	△ 1,081	△ 1,513	△ 931	△ 1,700	
	連結	業務活動収支					
	投資活動収支						
財務活動収支							



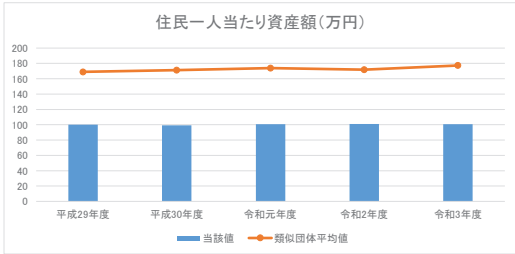
分析:
一般会計等において、業務活動収支は税収等や国県等補助金などの収入増に対して物件費等の業務費用支出も同程度であったものの、新型コロナウイルス感染症対策による施設等の閉鎖からゆるやかな解除による使用料収入増および税収等の増や、コロナに関する補助金の減少により2,924百万円(前年度比3,207百万円の増)、投資活動収支は▲2,265百万円(前年度比2,599百万円の減)となったが、これは前年度からの繰越金が大きく増えたことにより基金積立金支出が増加したことによる。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り組んでいることから、▲513百万円となった。平成30年度末残高と比較すると地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で概ね賚ることができている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

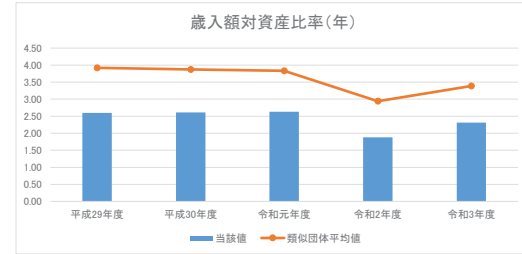
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,893,468	6,893,673	6,991,473	7,004,718	6,990,864
人口	69,297	69,469	69,395	69,334	69,400
当該値	100.1	99.2	100.7	101.0	100.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

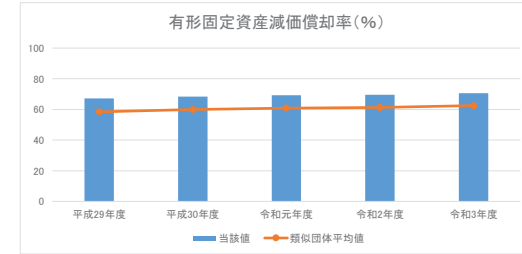
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,335	68,937	69,915	70,047	69,909
歳入総額	26,647	26,380	26,578	37,323	30,204
当該値	2.60	2.61	2.63	1.88	2.31
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,161	86,813	89,274	91,842	94,417
有形固定資産 ※1	125,168	127,108	128,916	132,225	133,873
当該値	67.2	68.3	69.2	69.5	70.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

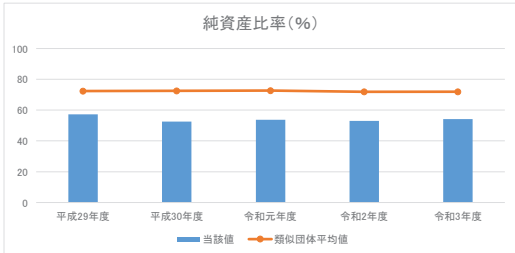
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

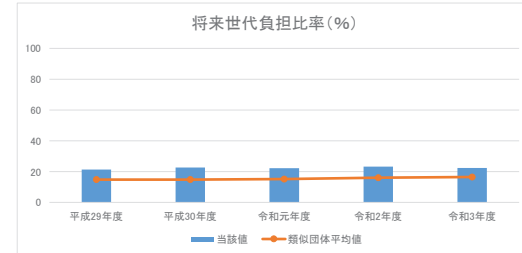
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,660	36,219	37,569	37,147	37,864
資産合計	69,335	68,937	69,915	70,047	69,909
当該値	57.2	52.5	53.7	53.0	54.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,364	14,055	13,689	14,391	13,581
有形・無形固定資産合計	62,396	61,851	61,526	61,856	60,794
当該値	21.4	22.7	22.2	23.2	22.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

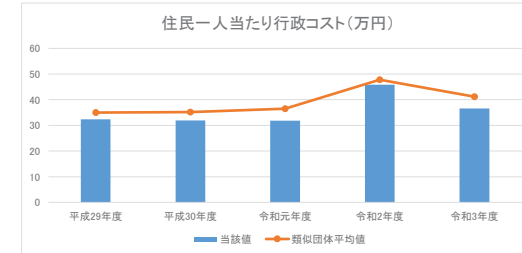
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

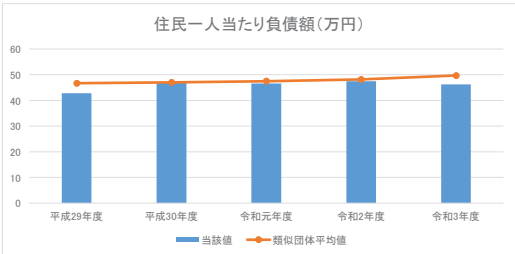
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,242,536	2,212,883	2,206,236	3,182,442	2,539,755
人口	69,297	69,469	69,395	69,334	69,400
当該値	32.4	31.9	31.8	45.9	36.6
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

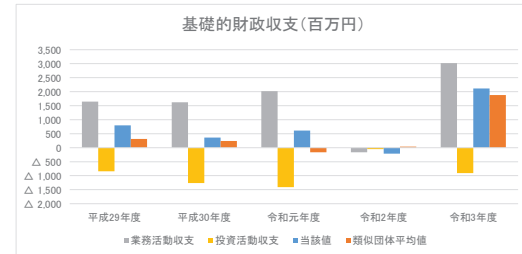
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,967,455	3,271,815	3,234,566	3,290,006	3,204,451
人口	69,297	69,469	69,395	69,334	69,400
当該値	42.8	47.1	46.6	47.5	46.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,643	1,624	2,019	△165	3,020
投資活動収支 ※2	△845	△1,265	△1,405	△48	△906
当該値	798	359	614	△213	2,114
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

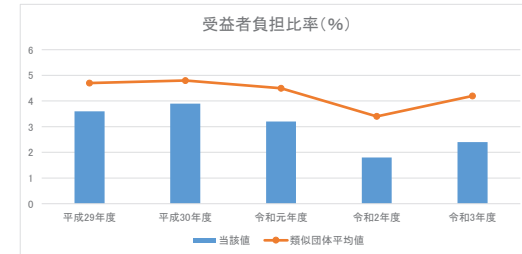
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	836	894	722	592	638
経常費用	23,273	23,017	22,770	32,418	26,041
当該値	3.6	3.9	3.2	1.8	2.4
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析:

1. 資産の状況
 非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(100.7万円)および歳入額対資産比率(2.31年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率(54.2%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(22.3%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コスト(36.6万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、総行政コストに占める人件費の割合は15.7%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金等などの移転費用支出が増加傾向にあるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況
 地方債の新規発行額が償還額を超えないことを原則としているが、令和2年度が例外的に新規発行額が上回ったため、令和3年度は地方債新規発行を引き締めることとし、交付税措置の無い地方債新規発行を抑制したことにより、住民一人当たり負債額は前年度比1.3万円減少し、類似団体平均より下回っている。また、基礎的財政収支は2,114百万円とプラスであり、業務活動収支が3,020百万円、投資活動収支は△906百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組んでいることにより業務活動収支は黒字であり、今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率(2.4%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得たうえで見直しを行った。今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県あわら市
団体コード 182087

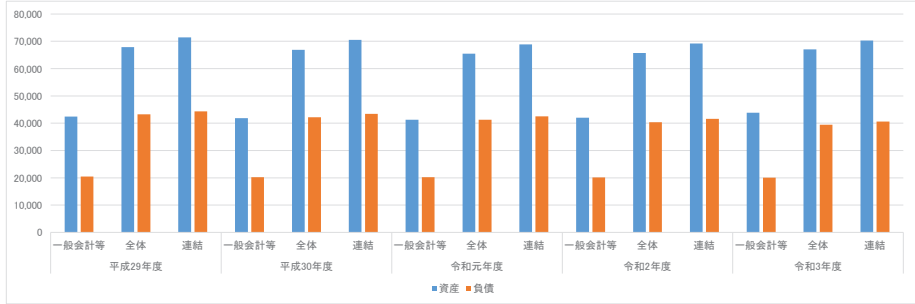
人口	27,244 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,117,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,411	41,882	41,240	42,040	43,823
	負債	20,502	20,226	20,241	20,127	20,050
全体	資産	67,871	66,882	65,458	65,770	67,081
	負債	43,224	42,203	41,282	40,359	39,413
連結	資産	71,415	70,514	68,912	69,231	70,327
	負債	44,320	43,465	42,482	41,586	40,574

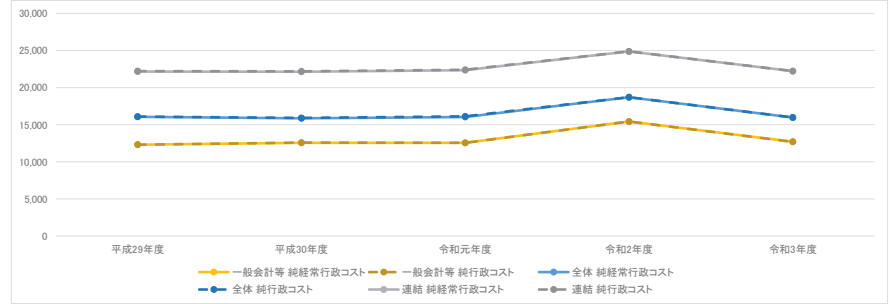


分析:
一般会計においては、総資産が前年度末から1,783百万円の増加(+4.2%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、北陸新幹線開業に向けた西口立体駐車場の整備により498百万円の増加、西口交通広場の整備により435百万円の増加となった。また、負債総額は前年度末から77百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、退職手当引当金が60百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,310	12,568	12,570	15,434	12,706
	純行政コスト	12,308	12,582	12,574	15,435	12,699
全体	純経常行政コスト	16,059	15,863	16,043	18,702	15,964
	純行政コスト	16,059	15,918	16,115	18,708	15,964
連結	純経常行政コスト	22,168	22,136	22,347	24,875	22,212
	純行政コスト	22,211	22,191	22,419	24,882	22,214

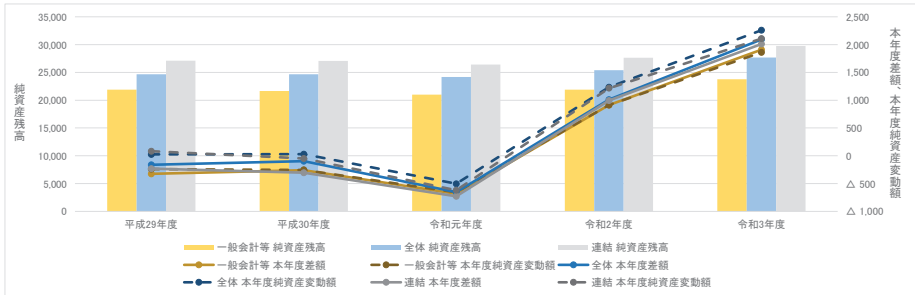


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが12,706百万円となり、前年度末と比較し2,728百万円の減少となった。この要因は特別定額給付金による移転費用(補助金等)が2,641百万円減少したためであり、純行政コストについても同様の理由により2,736百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 324	△ 261	△ 682	913	1,908
	本年度純資産変動額	△ 238	△ 253	△ 656	913	1,859
	純資産残高	21,909	21,656	21,000	21,913	23,772
全体	本年度差額	△ 97	△ 97	△ 653	1,010	2,092
	本年度純資産変動額	24	31	△ 502	1,234	2,258
	純資産残高	24,647	24,678	24,176	25,410	27,668
連結	本年度差額	△ 232	△ 304	△ 728	993	2,010
	本年度純資産変動額	83	△ 46	△ 619	1,216	2,107
	純資産残高	27,094	27,048	26,429	27,645	29,752

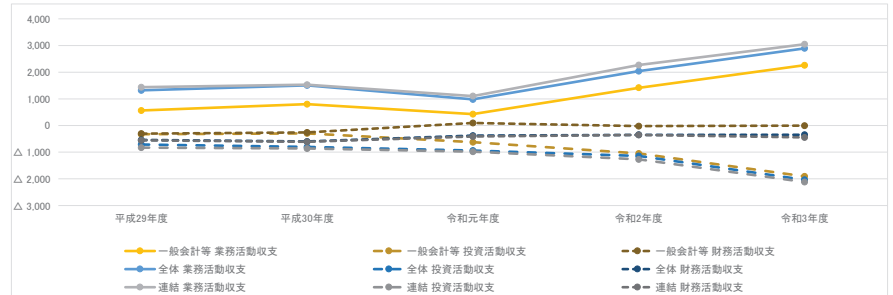


分析:
一般会計等においては、純行政コストが12,699百万円で前年度末と比較し2,736百万円の減少(-17.7%)となる。租税等の財源は、特別定額給付金が2,806百万円の減少となっているものの、交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額により1,740百万円の減少にとどまる。本年度の差額は995百万円の増加となり、純資産残高は1,859百万円増加して、23,772百万円となった。今後も事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	564	804	428	1,416	2,262
	投資活動収支	△ 329	△ 296	△ 626	△ 1,052	△ 1,907
	財務活動収支	△ 305	△ 256	96	△ 22	△ 2
全体	業務活動収支	1,315	1,507	981	2,039	2,892
	投資活動収支	△ 712	△ 801	△ 941	△ 1,139	△ 2,036
	財務活動収支	△ 539	△ 597	△ 376	△ 348	△ 347
連結	業務活動収支	1,440	1,530	1,103	2,270	3,047
	投資活動収支	△ 829	△ 859	△ 980	△ 1,271	△ 2,118
	財務活動収支	△ 554	△ 610	△ 410	△ 353	△ 443



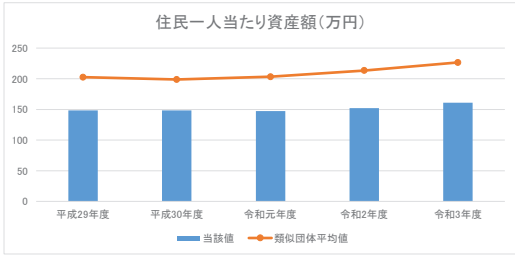
分析:
一般会計においては、業務活動収支が企業立地助成金返還金や地方交付税、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の増加により2,262百万円であったが、投資活動収支については、声原温泉駅周辺整備事業等の実施により△1,907百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで△2百万円となっており、本年度資金残高は前年度から353百万円増加し、1,242百万円となった。投資活動収支において、今後も声原温泉駅周辺整備事業等の起債の償還の増加が見込まれていることから、歳入の確保はもとより、重点的な事業の選択・集中による歳出抑制などを通じて、基金残高の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

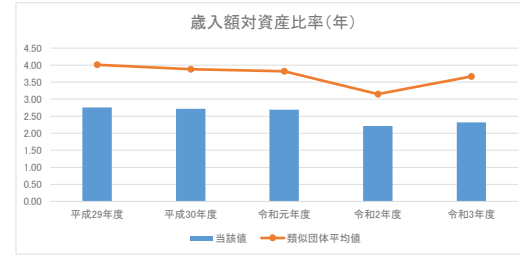
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,241,095	4,188,191	4,124,043	4,203,988	4,382,288
人口	28,564	28,263	28,001	27,618	27,244
当該値	148.5	148.2	147.3	152.2	160.9
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

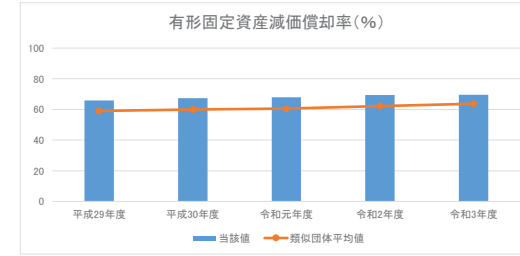
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,411	41,882	41,240	42,040	43,823
歳入総額	15,342	15,414	15,308	19,029	18,886
当該値	2.76	2.72	2.69	2.21	2.32
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,338	47,347	48,641	49,984	51,300
有形固定資産 ※1	70,274	70,306	71,606	71,979	73,712
当該値	65.9	67.3	67.9	69.4	69.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

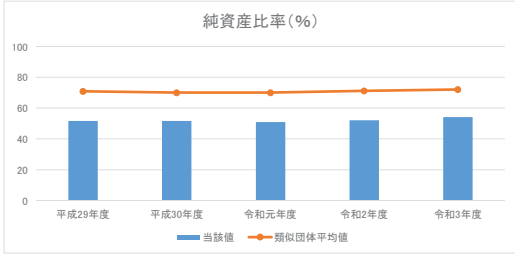
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

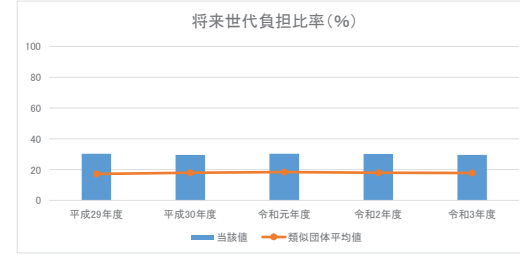
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,909	21,656	21,000	21,913	23,772
資産合計	42,411	41,882	41,240	42,040	43,823
当該値	51.7	51.7	50.9	52.1	54.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,672	10,339	10,426	10,452	10,413
有形・無形固定資産合計	35,179	34,902	34,445	34,570	35,337
当該値	30.3	29.6	30.3	30.2	29.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

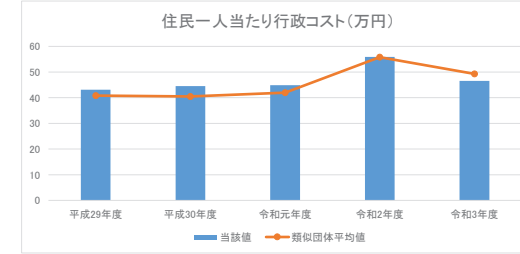
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

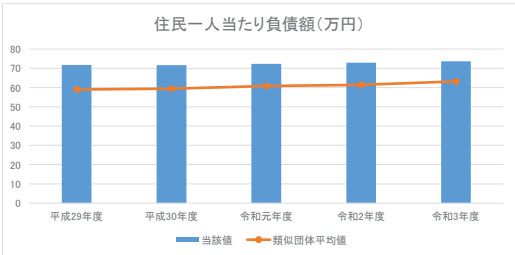
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,230,844	1,258,154	1,257,417	1,543,498	1,269,927
人口	28,564	28,263	28,001	27,618	27,244
当該値	43.1	44.5	44.9	55.9	46.6
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

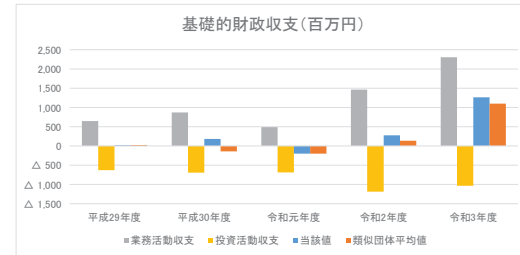
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,050,240	2,022,627	2,024,058	2,012,677	2,005,049
人口	28,564	28,263	28,001	27,618	27,244
当該値	71.8	71.6	72.3	72.9	73.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	644	872	486	1,462	2,302
投資活動収支 ※2	△ 627	△ 691	△ 686	△ 1,185	△ 1,036
当該値	17	181	△ 200	277	1,266
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

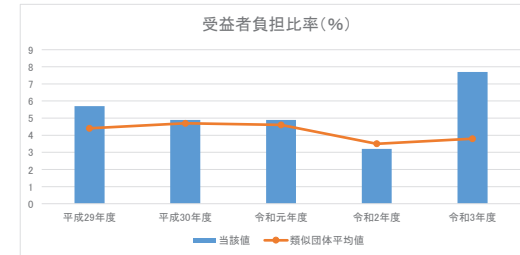
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	746	651	653	512	1,061
経常費用	13,056	13,219	13,223	15,946	13,768
当該値	5.7	4.9	4.9	3.2	7.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。その要因としては、道路や河川の敷地の一部において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、増加傾向にある。更新時期を迎えている施設が多いことから、公共施設総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。
 負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に頼った資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。
 今後も、戸原温泉駅周辺整備事業等の起債の償還の増加が見込まれることから、歳入の確保はもとより、重点的な事業の選択・集中による歳出抑制などを通じて、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の終了により減少しており、類似団体平均も同様に減少しているが、類似団体平均を下回っている。
 今後も、高齢化の進展などによる社会保障給付の増加による純行政コストの増加や人口減少が続くことにより、一人当たりのコスト増加が見込まれるため、重点的な事業の選択・集中により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、戸原温泉駅周辺整備事業および道の駅整備事業等の大型事業により、地方債残高の縮減は厳しい状況となっている。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、1,266百万円となっている。
 基金の取崩しや地方債の発行収入で投資活動収支の赤字額を抑えている状況であることから、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 特別定額給付金の終了などにより経常費用が減少した一方、企業立地助成金返還等の増加に伴い経常収益が増加したことにより、受益者負担率も増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前市
団体コード 182095

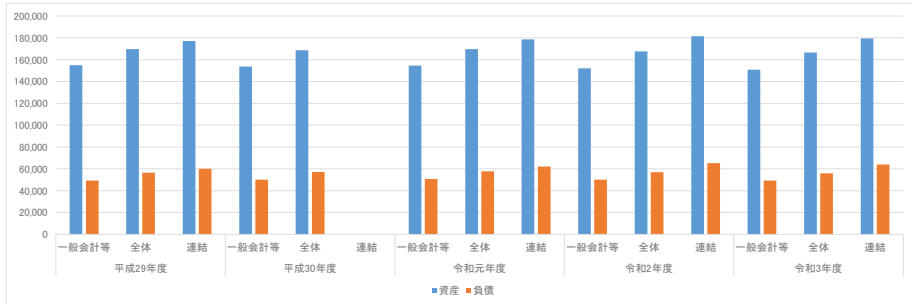
人口	81,968 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	516 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,090,751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	118.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	154,931	153,835	154,533	152,184	150,869
	負債	49,288	50,147	50,797	50,104	49,332
全体	資産	169,620	168,718	169,646	167,688	166,551
	負債	56,541	57,186	57,824	56,975	55,888
連結	資産	177,104	178,661	181,553	179,363	
	負債	60,171		62,148	65,335	63,928

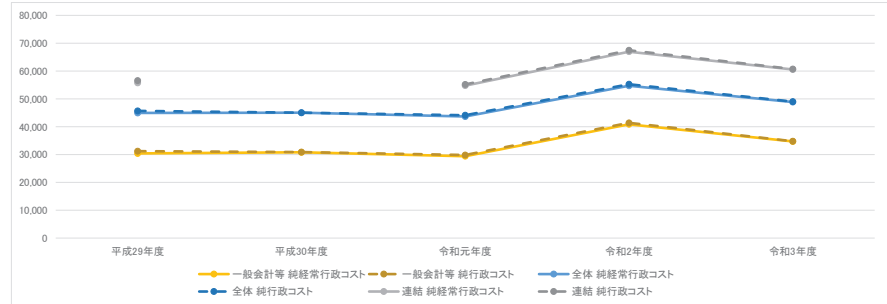


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,315百万円の減少(△0.86%)となった。武生中央公園温水プールの整備等による取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因である。
一方、負債総額も前年度末から772百万円減少しており、主な要因として、固定負債のうち地方債が1,221百万円減少したことが挙げられる。地方債の新規発行額を償還額よりも抑えたことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,427	30,841	29,401	40,860	34,686
	純行政コスト	31,183	30,885	29,848	41,401	34,787
全体	純経常行政コスト	44,921	45,028	43,680	54,717	48,871
	純行政コスト	45,675	45,049	44,128	55,259	49,630
連結	純経常行政コスト	55,786		54,750	66,944	60,601
	純行政コスト	56,541		55,201	67,470	60,758

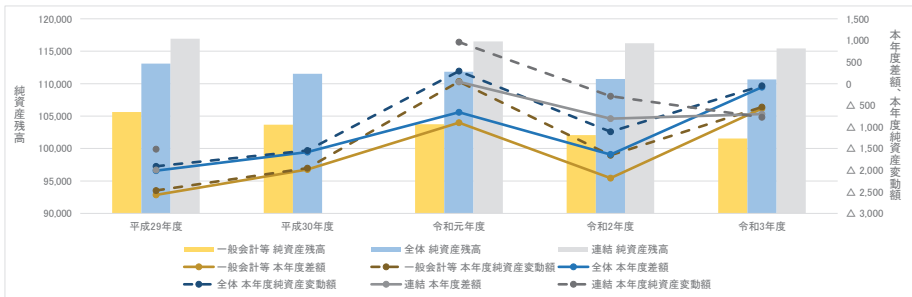


分析:
一般会計等においては、経常費用は35,682百万円となり、特別定額給付金事業終了の影響により前年度比6,334百万円の減少となった。経常費用の減少により、純行政コストも前年度比6,614百万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症等の影響により施設使用料等の経常収益も前年度以上に低い水準(前年度比△160百万円)となっているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置などにより、経常費用の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,572	△ 1,987	△ 902	△ 2,185	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 2,470	△ 1,954	48	△ 1,657	△ 542
	純資産残高	105,643	103,689	103,737	102,080	101,537
全体	本年度差額	△ 2,012	△ 1,580	△ 660	△ 1,637	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 1,910	△ 1,547	290	△ 1,109	△ 50
	純資産残高	113,079	111,532	111,822	110,713	110,683
連結	本年度差額	△ 1,994		42	△ 809	△ 705
	本年度純資産変動額	△ 1,513		962	△ 290	△ 777
	純資産残高	116,933		116,513	116,218	115,435

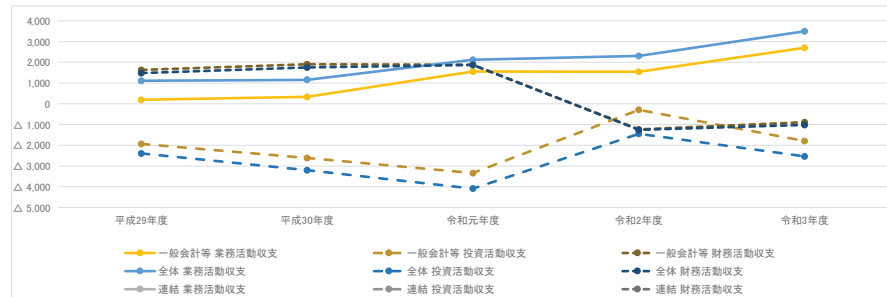


分析:
一般会計等においては、財源(34,213百万円)が純行政コスト(34,787百万円)を下回っており、本年度差額は△574百万円となった。前年度と比較すると、特別定額給付金事業終了の影響により純行政コストが6,614百万円減少、それに伴い財源のうち国県等補助金も6,490百万円減少している。
一方、財源のうち税収等は1,487百万円増加したことから本年度差額については、前年度差額よりも減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	195	335	1,553	1,542	2,701
	投資活動収支	△ 1,933	△ 2,613	△ 3,337	△ 292	△ 1,793
	財務活動収支	1,633	1,906	1,880	△ 1,232	△ 887
全体	業務活動収支	1,111	1,157	2,127	2,304	3,496
	投資活動収支	△ 2,396	△ 3,195	△ 4,088	△ 1,446	△ 2,537
	財務活動収支	1,476	1,747	1,871	△ 1,255	△ 1,018
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



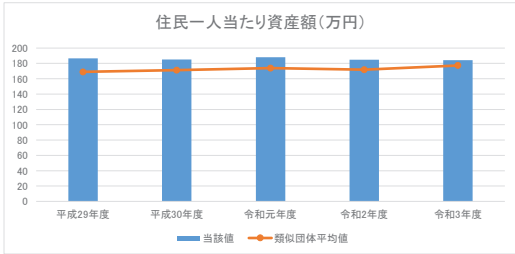
分析:
一般会計等において、業務活動収支の黒字額は税収の増等により1,159百万円増加した一方、投資活動収支の赤字額は1,501百万円増加した。投資活動経費の赤字額の増加の要因として、令和6年春の北陸新幹線県内開業を見据えた駅周辺整備等の実施が挙げられる。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△887百万円となっている。地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めていることが要因である。
結果、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、1,165百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

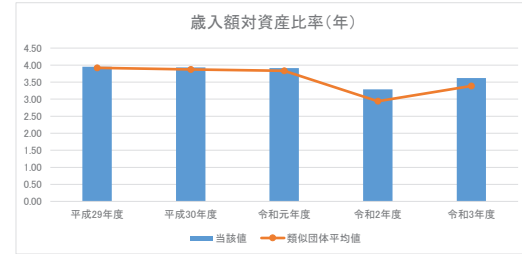
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,493,094	15,383,549	15,453,320	15,218,354	15,086,905
人口	83,061	83,153	82,153	82,293	81,968
当該値	186.5	185.0	188.1	184.9	184.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

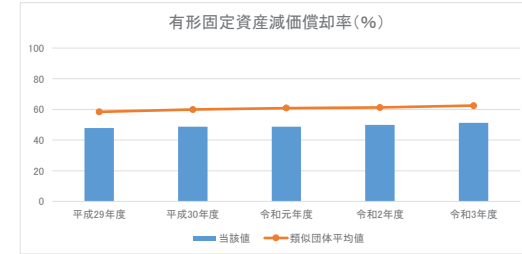
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	154,931	153,835	154,533	152,184	150,869
歳入総額	39,256	39,192	39,559	46,313	41,699
当該値	3.95	3.93	3.91	3.29	3.62
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,652	93,165	96,554	98,505	102,330
有形固定資産 ※1	189,403	191,247	198,176	197,406	199,627
当該値	47.9	48.7	48.7	49.9	51.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

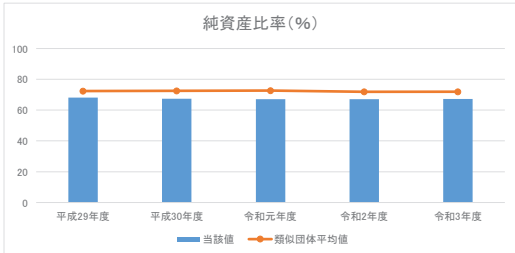
※1 有形固定資産合計－土地等の非却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

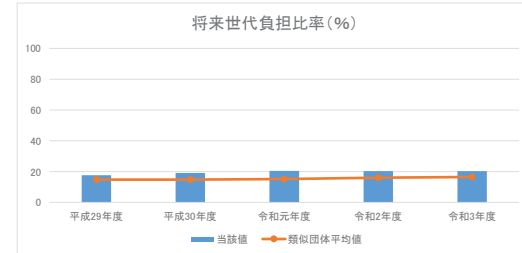
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	105,643	103,689	103,737	102,090	101,537
資産合計	154,931	153,835	154,533	152,184	150,869
当該値	68.2	67.4	67.1	67.1	67.3
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,161	27,120	29,633	28,990	28,728
有形・無形固定資産合計	143,153	142,241	144,842	142,466	141,625
当該値	17.6	19.1	20.5	20.3	20.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

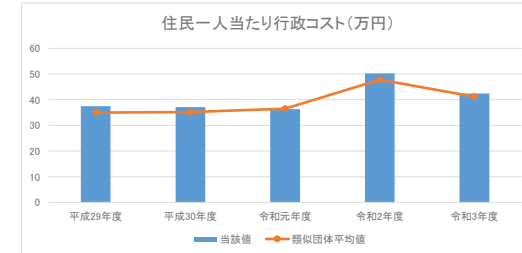
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

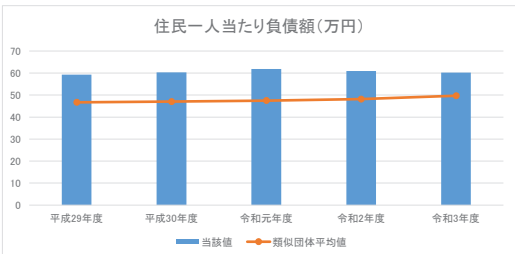
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,118,300	3,088,472	2,984,793	4,140,094	3,478,700
人口	83,061	83,153	82,153	82,293	81,968
当該値	37.5	37.1	36.3	50.3	42.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

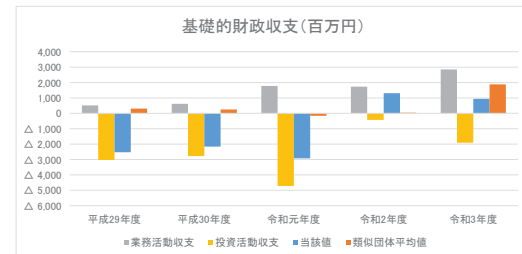
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,928,808	5,014,697	5,079,654	5,010,376	4,933,160
人口	83,061	83,153	82,153	82,293	81,968
当該値	59.3	60.3	61.8	60.9	60.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	512	608	1,780	1,731	2,855
投資活動収支 ※2	△ 3,034	△ 2,772	△ 4,712	△ 425	△ 1,916
当該値	△ 2,522	△ 2,164	△ 2,932	1,306	939
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

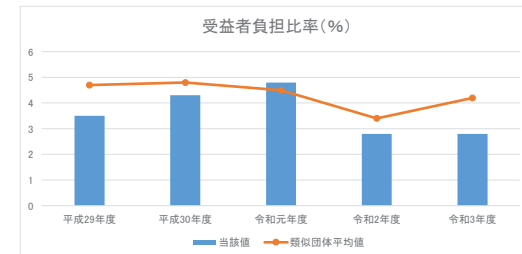
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,091	1,401	1,478	1,156	996
経常費用	31,518	32,242	30,879	42,016	35,682
当該値	3.5	4.3	4.8	2.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は前年と比べ0.8万円の減少となったが、変わらず類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率について、施設の老朽化によりポイント悪化したのが、変わらず類似団体平均値を下回っている。この要因として、市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約的に積極的に投資を行ってきたことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率及び将来世代負担比率は近年ほぼ横ばいにある。しかし、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。老朽化した資産を更新するために市債発行を行ってきたことが要因と考えられ、令和2年度から地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況
 純行政コストは、昨年と比べ661,394万円円減少と大きな変動があった。令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了による影響である。住民一人当たりの行政コストはこれまでどおり類似団体平均値並である。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額について、近年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均値を大きく上回っている。この要因としては、老朽化した資産に対し積極的に市債発行を行ってきたことが挙げられる。基礎的財政収支について、類似団体平均を下回っている状況である。収支の増等により業務活動収支の黒字額が1,124百万円増加した一方、投資活動収支の赤字額が黒字額を上回ったことが要因である。投資活動収支の赤字額は、昨年と比べ1,491百万円増加しており、主要な要因として、令和6年春の北陸新幹線県内開業を見据えた駅周辺整備や等の実施が挙げられる。このような大規模建設事業の完了後は、計画的に投資的経費を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率について、経常収益は昨年と比べ160百万円減少した。主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の減少と幼児教育・保育の無償化等によるものである。経常費用については昨年と比べ6,334百万円減少した。主な要因は特別定額給付金の終了によるものである。類似団体平均値と比較すると低い水準であるため、今後、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県坂井市
団体コード 182109

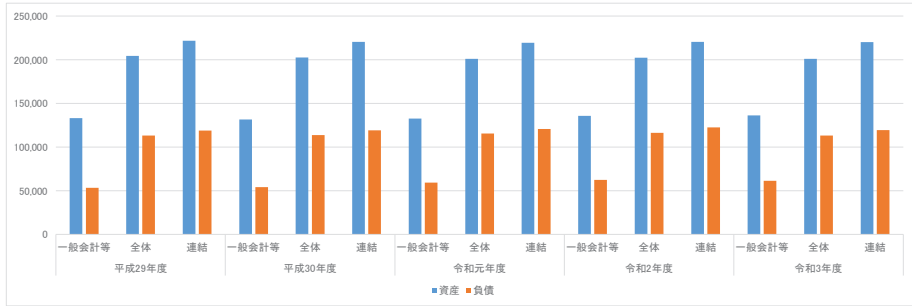
人口	89,961人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	691人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,083.015千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	44.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	133,198	131,525	132,568	135,626	136,114
	負債	53,219	54,125	59,367	62,342	61,468
全体	資産	204,455	202,663	200,984	202,248	201,089
	負債	113,086	113,780	115,560	116,358	113,114
連結	資産	221,784	220,501	219,284	220,468	220,128
	負債	118,854	119,205	120,686	122,514	119,377

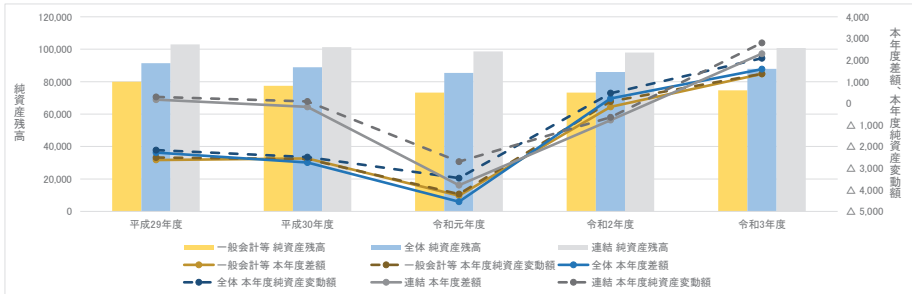


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億8,800万円の増加となった。事業用資産では本庁舎整備事業、ハートピア春江改修事業の終了により取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、9億5千万円の減少となり、インフラ資産も同様の理由により11億7,500万円の減少となった。また、寄附市民参画基金やまちづくり整備基金への積み立てにより、基金が15億2,800万円の増加となったが、固定資産全体としては3億3,500万円の減少となった。一方、流動資産では、財政調整基金を4億4,400万円積み立てたことにより8億2,300万円の増加となった。固定資産総額のうち有形固定資産の割合が、92.1%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度より8億7,400万円減少しているが、その主な要因は、地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した消防署移転改築事業、コミュニティセンター施設改修整備事業に係る地方債の償還がスタートしたこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、9億9,600万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,619	△ 2,553	△ 4,272	△ 166	1,358
	本年度純資産変動額	△ 2,510	△ 2,579	△ 4,199	83	1,363
	純資産残高	79,979	77,400	73,201	73,284	74,647
全体	本年度差額	△ 2,276	△ 2,738	△ 4,551	218	1,577
	本年度純資産変動額	△ 2,167	△ 2,486	△ 3,459	467	2,084
	純資産残高	91,368	88,883	85,423	85,890	87,975
連結	本年度差額	168	△ 170	△ 3,789	△ 778	2,296
	本年度純資産変動額	292	85	△ 2,698	△ 643	2,796
	純資産残高	102,929	101,296	98,598	97,955	100,751

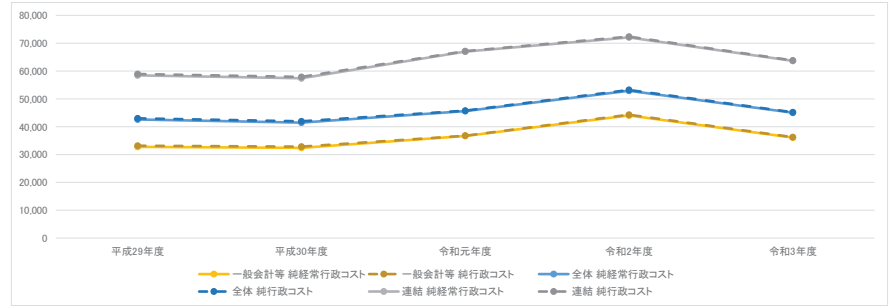


分析:
一般会計等においては、財源(376億2,600万円)が純行政コスト(362億6,800万円)を上回っており、本年度差額は13億5,800万円、無償所管換等(500万円)を含め、純資産残高は13億6,300万円の増加となった。純資産残高は、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う国県等補助金等により増加となったが、減価償却等により今後は緩やかに減少傾向となることが見込まれることから、施設の適正な管理や適切な課税に努めるとともに、国庫・県支出金については、関係機関との連携を密にし最新情報の収集に努めるなど、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,779	32,403	36,644	44,055	36,128
	純行政コスト	33,191	32,850	36,787	44,317	36,268
全体	純経常行政コスト	42,607	41,477	45,630	52,920	45,072
	純行政コスト	43,026	41,951	45,802	53,205	45,224
連結	純経常行政コスト	58,463	57,410	66,948	72,080	63,621
	純行政コスト	58,911	57,901	67,122	72,371	63,780

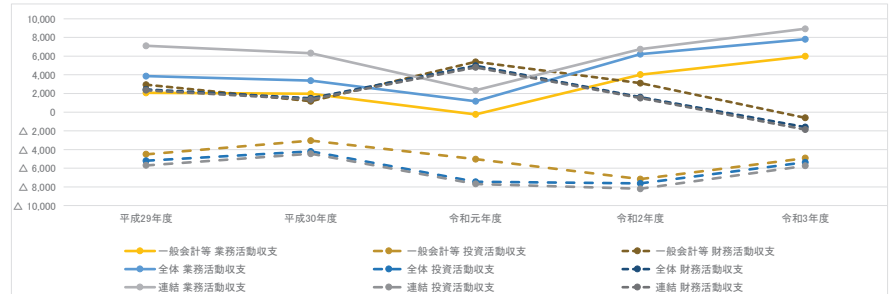


分析:
一般会計等においては、経常費用は400億7,200万円となり、前年度比72億9,000万円の減少となった。人件費等の業務費用は208億7,800万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は191億9,400万円であり、業務費用よりも移転費用の方が少ない。減少となった要因は、補助金等(115億5,200万円、前年度比▲79億2,900万円)で、特に令和2年度に交付した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特別定額給付金事業(90億9,700万円)や市独自で行った生活応援給付金事業(9億900万円)の皆減によるものである。今後は施設の集約化や民間化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,079	1,972	△ 241	4,023	5,988
	投資活動収支	△ 4,508	△ 3,044	△ 5,034	△ 7,168	△ 4,922
	財務活動収支	2,938	1,171	5,398	3,106	△ 602
全体	業務活動収支	3,856	3,375	1,171	6,209	7,819
	投資活動収支	△ 5,202	△ 4,197	△ 7,454	△ 7,626	△ 5,387
	財務活動収支	2,441	1,485	4,976	1,612	△ 1,601
連結	業務活動収支	7,106	6,324	2,347	6,751	8,935
	投資活動収支	△ 5,695	△ 4,449	△ 7,682	△ 8,201	△ 5,746
	財務活動収支	2,349	1,369	4,797	1,512	△ 1,860



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金収入や競艇事業からの収入等により59億8,800万円であったが、投資活動収支は本庁舎整備事業が終了したことや、まちづくり整備基金の積立等により▲49億2,200万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲6億200万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から4億6,400万円増加し、19億5,900万円となった。来年度以降も、コミュニティセンター施設整備に伴う合併特別事業債の償還が始まることから、財務活動収支がマイナスとなることから考えられる。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,319,810	13,152,508	13,256,788	13,562,551	13,611,420
人口	92,508	92,004	91,376	90,815	89,961
当該値	144.0	143.0	145.1	149.3	151.3
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

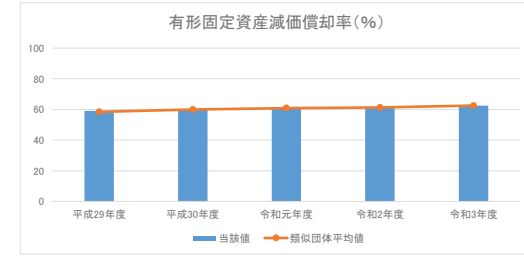
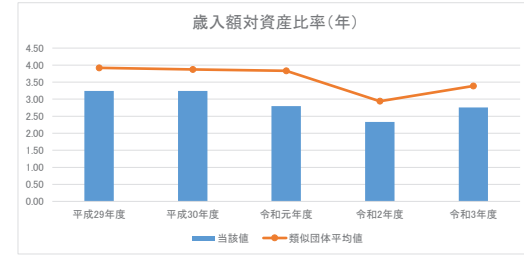
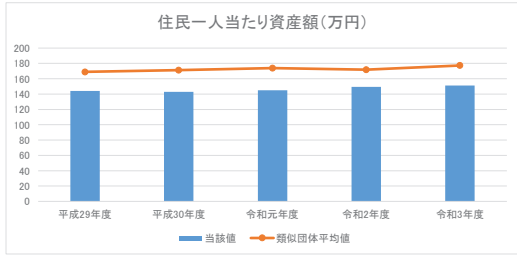
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	133,198	131,525	132,568	135,626	136,114
歳入総額	41,154	40,575	47,388	58,150	49,355
当該値	3.24	3.24	2.80	2.33	2.76
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	116,424	119,925	124,320	128,407	132,145
有形固定資産 ※1	197,464	199,575	203,527	210,093	211,527
当該値	59.0	60.1	61.1	61.1	62.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

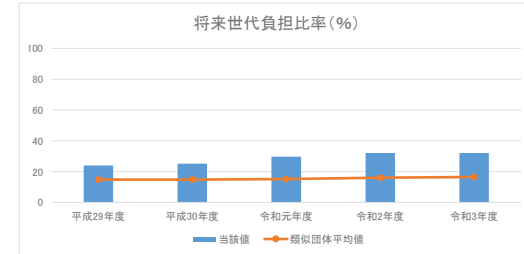
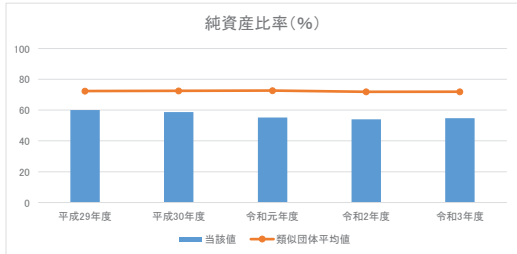
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	79,979	77,400	73,201	73,294	74,647
資産合計	133,198	131,525	132,568	135,626	136,114
当該値	60.0	58.8	55.2	54.0	54.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,073	30,167	35,754	39,134	38,409
有形・無形固定資産合計	121,129	119,749	120,538	121,975	119,691
当該値	24.0	25.2	29.7	32.1	32.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

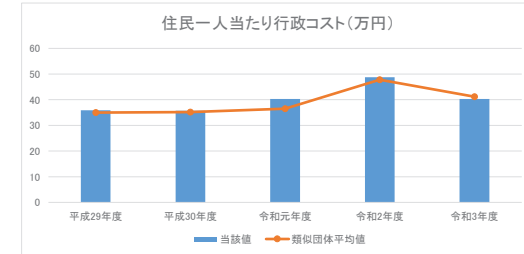
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,319,147	3,285,049	3,678,712	4,431,668	3,626,773
人口	92,508	92,004	91,376	90,815	89,961
当該値	35.9	35.7	40.3	48.8	40.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

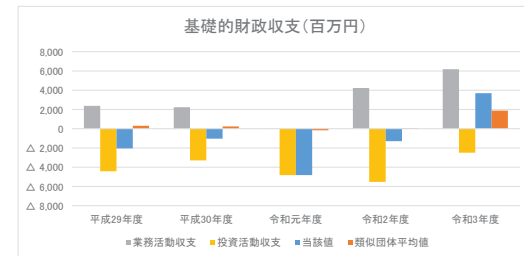
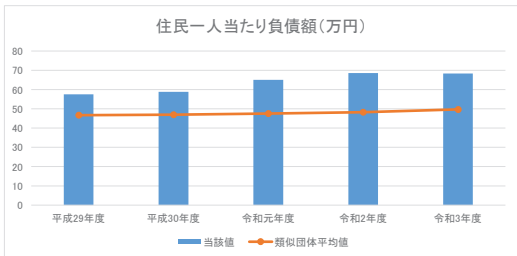
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,321,947	5,412,509	5,936,699	6,234,157	6,146,764
人口	92,508	92,004	91,376	90,815	89,961
当該値	57.5	58.8	65.0	68.6	68.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,377	2,238	3	4,241	6,174
投資活動収支 ※2	△ 4,427	△ 3,285	△ 4,814	△ 5,529	△ 2,493
当該値	△ 2,050	△ 1,047	△ 4,811	△ 1,288	3,681
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

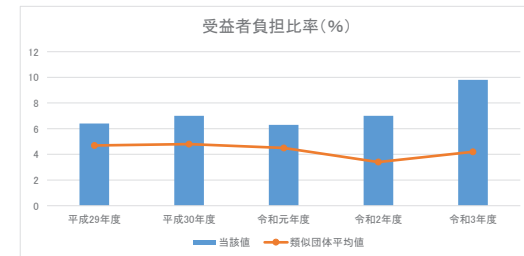
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,246	2,449	2,465	3,307	3,944
経常費用	35,025	34,852	39,109	47,362	40,072
当該値	6.4	7.0	6.3	7.0	9.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率について、令和2年度は本庁舎整備が完了したため横ばいとなっていたが、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近づくを経過し更新時期を迎えていることなどから前年度よりも上昇しており、今後その傾向は続く。老朽化が進む施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子とする、社会資本等形成にかかる将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の大半を占めているのは、地方交付税算入が見込まれる合併特例事業債である。しかしながら、類似団体の約2倍となる32.1%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に、補助金等支出が大きく減少しているが、これは令和2年度に特別定額給付金事業や市独自の生活応援給付金事業を行ったことによるものであり、当該事業の終了に伴い、減少した。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より8億7,393万円減となっている。これは、平成29年度に実施した消防署移転改築事業、コミュニティセンター施設改修整備事業の償還額などが始まり、償還額が地方債の発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況
基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているが、公共施設等の整備を地方債を発行して行ったためであり、上述の合併特例事業債を令和17年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要がある。

6. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、収益事業からの収入が挙げられる。これを除くと受益者負担比率は類似団体平均を下回る3.6%となる。
今後も受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町
 団体コード 183229

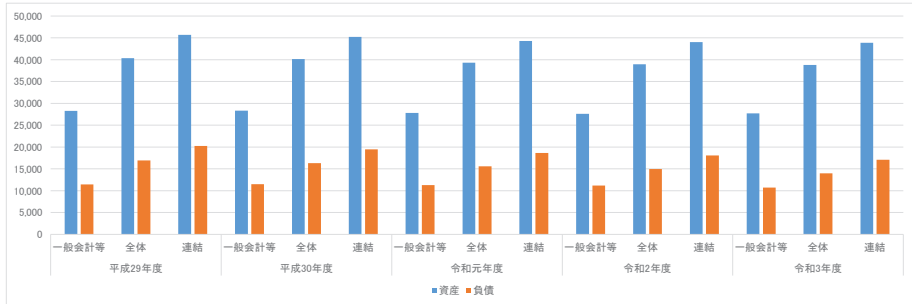
人口	18,149 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,501,444 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,267	28,310	27,794	27,611	27,701
	負債	11,461	11,499	11,296	11,182	10,725
全体	資産	40,123	40,123	39,299	38,957	38,788
	負債	16,923	16,300	15,576	14,954	13,967
連結	資産	45,220	45,220	44,303	44,024	43,882
	負債	20,253	19,474	18,662	18,091	17,111

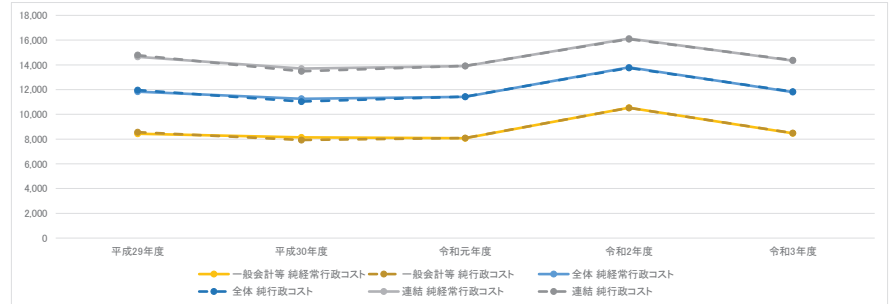


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比9000万円増の277億100万円となった。有形固定資産では、松岡東幼児園リフレッシュ改修工事等の大型建設事業があったものの、減価償却による資産の減少分が資産の取得を上回ったこともあり前年度比▲5億6000万円となった。一方、基金(流動資産)では財政調整基金への積立増により、前年度比4億9400万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は79.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度比▲4億5700万円の107億2500万円となった。これは、平成29年度に実施したニッキー体育館改修工事や松岡小学校南校舎棟大規模改修工事など過去の大型建設事業の償還が始まり地方債残高が減少したことや、地方債発行額が地方債償還額を下回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,427	8,133	8,072	10,534	8,470
	純行政コスト	8,554	7,929	8,092	10,526	8,490
全体	純経常行政コスト	11,831	11,258	11,415	13,799	11,806
	純行政コスト	11,967	11,037	11,434	13,754	11,829
連結	純経常行政コスト	14,652	13,701	13,893	16,127	14,339
	純行政コスト	14,788	13,481	13,912	16,081	14,381

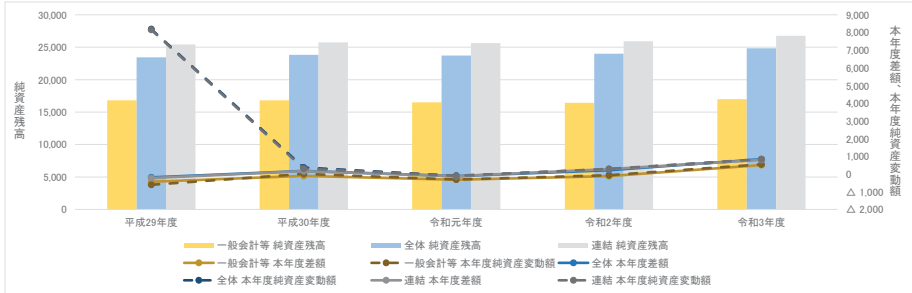


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比▲20億6400万円の84億7000万円となった。主な要因は、業務費用の人員費において前年度比▲2億7300万円となったことや、移転費用の補助金等において令和2年度特別定額給付金支給事業の削減などにより、前年度比▲16億2700万円となったためである。ただし、経常費用87億3900万円のうち、補助金を含む移転費用36億4200万円の占める割合が最も多く41.7%となっており、補助事業等の見直しにより経費抑制に努める。また、純行政コストは、林道災害復旧事業、山王宅地分譲地売却により84億9000万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 437	△ 108	△ 318	△ 125	505
	本年度純資産変動額	△ 609	4	△ 312	△ 69	548
	純資産残高	16,806	16,811	16,498	16,429	16,976
全体	本年度差額	176	219	△ 113	219	840
	本年度純資産変動額	8,188	369	△ 100	280	818
	純資産残高	23,454	23,823	23,722	24,003	24,821
連結	本年度差額	△ 227	158	△ 121	273	800
	本年度純資産変動額	8,150	304	△ 105	292	837
	純資産残高	25,443	25,747	25,640	25,933	26,770

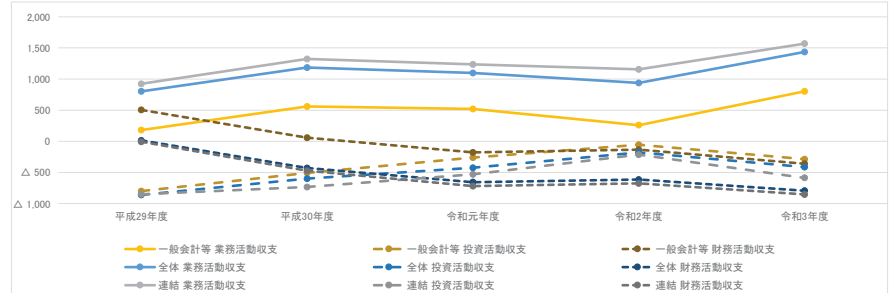


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(89億9500万円)が純行政コスト(84億9000万円)を上回っており、本年度差額は前年度比6億3000万円増の5億500万円となった。これは、財源の国県等補助金等において令和2年度特別定額給付金事業補助金が削減したこと等により前年度比▲17億3900万円となったものの、収収等においては普通交付税等の増により前年度比3億3200万円の増加となったためである。本年度純資産変動額は無償所管換等により5億4800万円となり、本年度末純資産残高は前年度比5億4700万円増の169億7600万円となった。人口減少のなか地方税等の大幅な増加は見込めないことから、国県等補助金を有効活用し財源確保に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	180	560	521	260	803
	投資活動収支	△ 800	△ 510	△ 263	△ 55	△ 286
	財務活動収支	504	59	△ 178	△ 135	△ 361
	全体	802	1,184	1,097	939	1,436
全体	業務活動収支	△ 862	△ 599	△ 426	△ 179	△ 414
	投資活動収支	15	△ 429	△ 656	△ 613	△ 794
	財務活動収支	924	1,323	1,235	1,155	1,569
	連結	△ 851	△ 733	△ 530	△ 214	△ 587
連結	業務活動収支	△ 7	△ 473	△ 719	△ 677	△ 853



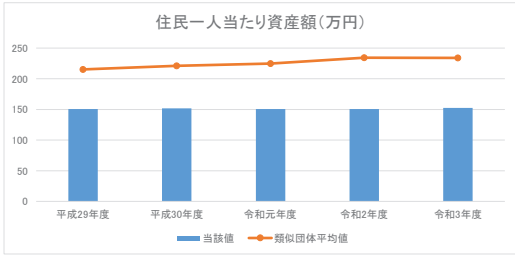
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は人員費支出が減少し、地方消費税交付金等により収収等収入が増加したため、前年度比5億4300万円増の8億300万円となった。投資活動収支は、財政調整基金への積立増等により前年度比▲2億3100万円の▲2億8600万円となった。財務活動収支は、前述した過去の大型建設事業の償還が始まったことや、地方債発行額の減少により前年度比▲2億2600万円の▲3億6100万円となった。なお、本年度末資金残高は前年度比1億5600万円増の4億9900万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は業務収入で概ね賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

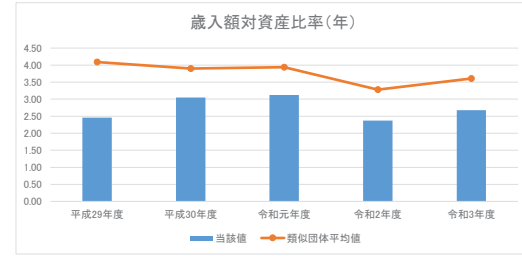
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,826,725	2,830,984	2,779,390	2,761,060	2,770,135
人口	18,779	18,670	18,440	18,329	18,149
当該値	150.5	151.6	150.7	150.6	152.6
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

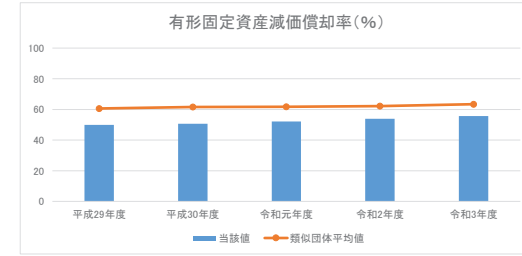
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,267	28,310	27,794	27,611	27,701
歳入総額	11,492	9,267	8,897	11,658	10,333
当該値	2.46	3.05	3.12	2.37	2.68
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,256	20,138	20,808	21,790	22,745
有形固定資産 ※1	38,574	39,698	39,915	40,443	40,920
当該値	49.9	50.7	52.1	53.9	55.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

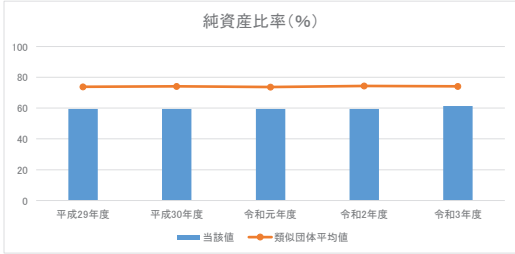
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

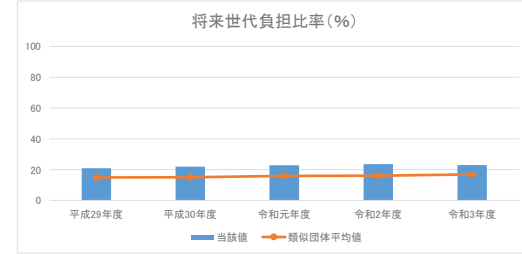
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,806	16,811	16,498	16,429	16,978
資産合計	28,267	28,310	27,794	27,611	27,701
当該値	59.5	59.4	59.4	59.5	61.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,036	5,202	5,298	5,331	5,064
有形・無形固定資産合計	24,090	23,779	23,202	22,695	22,144
当該値	20.9	21.9	22.8	23.5	22.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

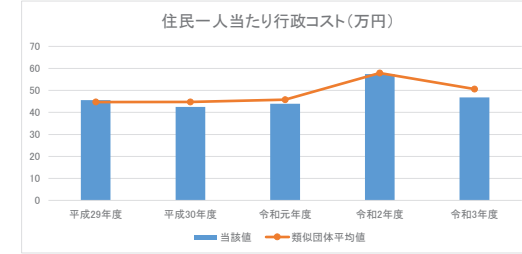
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

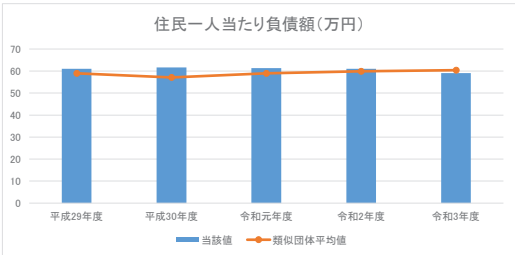
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	855,421	792,900	809,163	1,052,639	848,974
人口	18,779	18,670	18,440	18,329	18,149
当該値	45.6	42.5	43.9	57.4	46.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

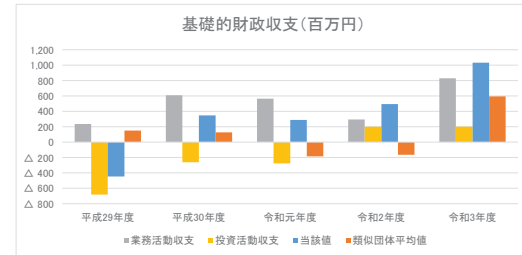
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,146,113	1,149,926	1,129,569	1,118,183	1,072,507
人口	18,779	18,670	18,440	18,329	18,149
当該値	61.0	61.6	61.3	61.0	59.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	235	609	563	294	830
投資活動収支 ※2	△ 681	△ 261	△ 275	200	200
当該値	△ 446	348	288	494	1,030
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

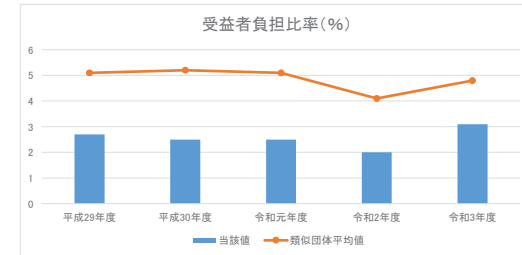
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	235	207	206	215	269
経常費用	8,662	8,340	8,278	10,750	8,739
当該値	2.7	2.5	2.5	2.0	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものがあることが要因の一つと考えられる。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、こちらも上記の理由によるものと考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し下回る結果となった。今後も老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体を大幅に下回っており、将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が消費している結果となっている。
 将来世代負担比率は類似団体を少し上回っているが、将来世代の負担の程度が高くなっていく状況である。
 新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っており、前年度比▲10.6万円となっている。主な要因は、人件費の減少や、令和2年度特別定額給付金支給事業の削減により補助金等の減少によるものである。
 人口減少のなか住民一人当たりの行政コストは増加が見込まれるため、今後も定員適正化計画に基づく適正な人員配置や事務事業の見直しにより経常費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を少し下回っており、前年度比▲1.9万円となっている。主な要因は、新規借入の抑制によるものであり、今後も地方債償還額内での新規発行に抑え、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とともに黒字であり、前年度比536百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収税等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低くなっていく状況である。公共施設再編計画に基づく公共施設の適正配置により、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直しを行い、経常収益の増加を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県池田町
 団体コード 183822

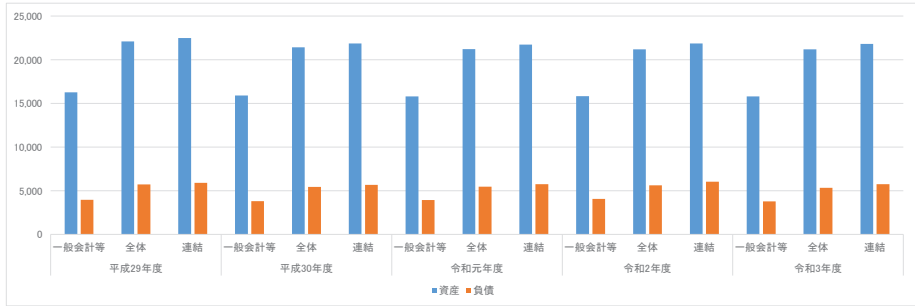
人口	2,397 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,291,834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,278	15,903	15,804	15,817	15,808
	負債	3,955	3,813	3,924	4,067	3,778
全体	資産	22,095	21,225	21,225	21,182	21,184
	負債	5,714	5,431	5,473	5,611	5,333
連結	資産	22,489	21,867	21,721	21,866	21,819
	負債	5,910	5,678	5,745	6,035	5,747

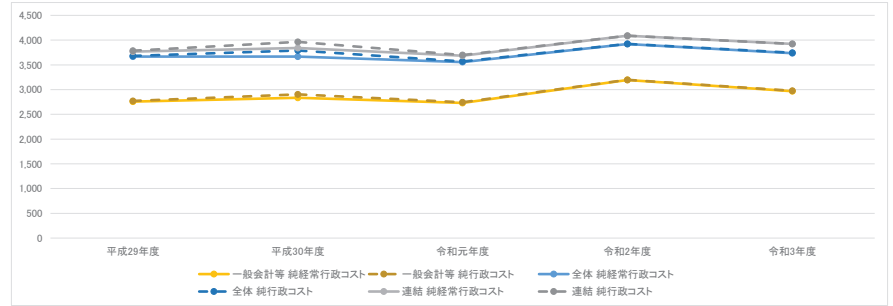


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から9百万円の減少となった。有形固定資産について、池田町水処理センター機械設備長寿命化工事による資産の増加分を、過年度の減価償却費の計上や特定公共賃貸住宅の売却分が上回ったことが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,759	2,837	2,731	3,194	2,969
	純行政コスト	2,773	2,902	2,744	3,198	2,976
全体	純経常行政コスト	3,669	3,666	3,556	3,921	3,735
	純行政コスト	3,683	3,791	3,569	3,924	3,743
連結	純経常行政コスト	3,768	3,841	3,685	4,089	3,923
	純行政コスト	3,785	3,965	3,698	4,089	3,925

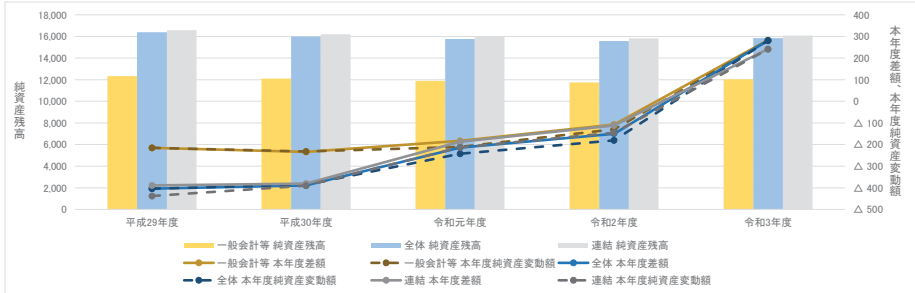


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から225百万円の減少となった。経常費用において、退職手当引当金繰入額の減少、特別定額給付金減少に伴う補助金の減少による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 215	△ 234	△ 183	△ 108	283
	本年度純資産変動額	△ 215	△ 232	△ 211	△ 130	281
	純資産残高	12,323	12,091	11,880	11,750	12,031
全体	本年度差額	△ 404	△ 389	△ 214	△ 150	282
	本年度純資産変動額	△ 404	△ 386	△ 243	△ 181	281
	純資産残高	16,381	15,995	15,752	15,571	15,852
連結	本年度差額	△ 369	△ 381	△ 187	△ 112	242
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 390	△ 213	△ 145	241
	純資産残高	16,579	16,189	15,976	15,831	16,072

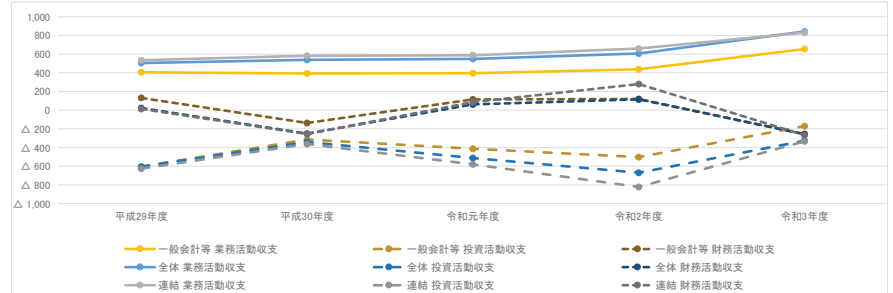


分析:
 一般会計等において、純資産残高は281百万円の増加となった。税金などの財源(3,259百万円)が純行政コスト(2,976百万円)を上回ったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	405	393	396	437	655
	投資活動収支	△ 605	△ 314	△ 413	△ 502	△ 170
	財務活動収支	131	△ 138	114	119	△ 258
全体	業務活動収支	505	539	548	606	843
	投資活動収支	△ 605	△ 340	△ 512	△ 670	△ 327
	財務活動収支	22	△ 250	62	116	△ 257
連結	業務活動収支	535	583	589	660	831
	投資活動収支	△ 626	△ 362	△ 581	△ 822	△ 334
	財務活動収支	13	△ 255	86	280	△ 268



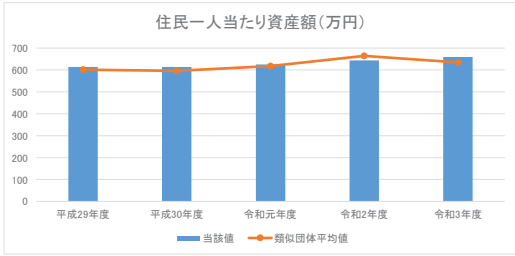
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度より218百万円の増加であった。投資活動収支は前年度から332百万円の増加であった。財務活動収支は前年度より139百万円の減少であった。主な要因は業務活動収支については、税金等収入のうち交付税が271百万円増加したことによる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が194百万円減少し、国県等補助金収入が143百万円増加したことによる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

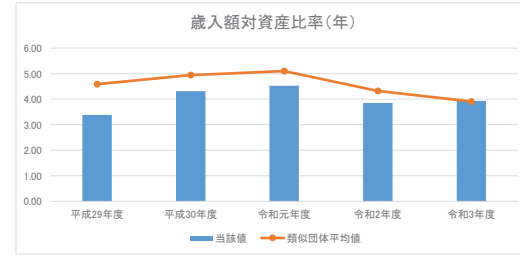
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,627,808	1,590,335	1,580,384	1,581,668	1,580,837
人口	2,651	2,592	2,528	2,457	2,397
当該値	614.0	613.6	625.2	643.7	659.5
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

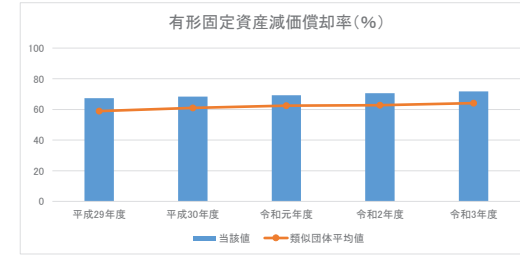
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,278	15,903	15,804	15,817	15,808
歳入総額	4,817	3,687	3,491	4,110	4,019
当該値	3.38	4.31	4.53	3.85	3.93
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,173	23,432	24,012	24,519	25,136
有形固定資産 ※1	34,412	34,265	34,701	34,786	35,008
当該値	67.3	68.4	69.2	70.5	71.8
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

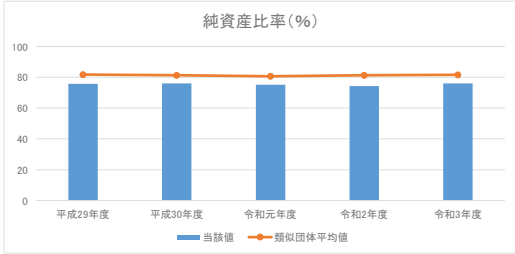
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

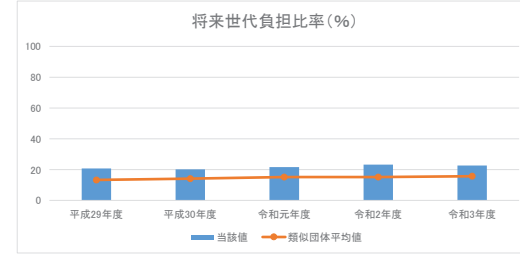
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,323	12,091	11,880	11,750	12,031
資産合計	16,278	15,903	15,804	15,817	15,808
当該値	75.7	76.0	75.2	74.3	76.1
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,613	2,477	2,618	2,769	2,599
有形・無形固定資産合計	12,595	12,285	12,058	11,877	11,515
当該値	20.7	20.2	21.7	23.3	22.6
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

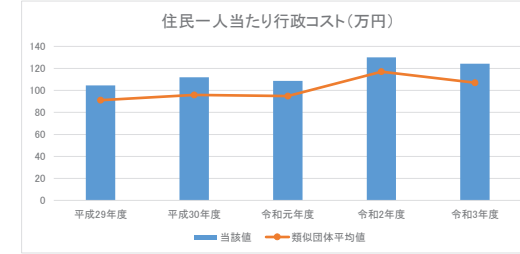
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

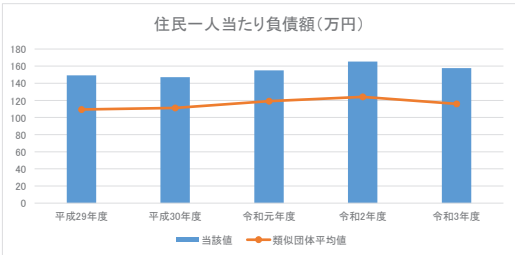
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	277,256	290,160	274,420	319,769	297,642
人口	2,651	2,592	2,528	2,457	2,397
当該値	104.6	111.9	108.6	130.1	124.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

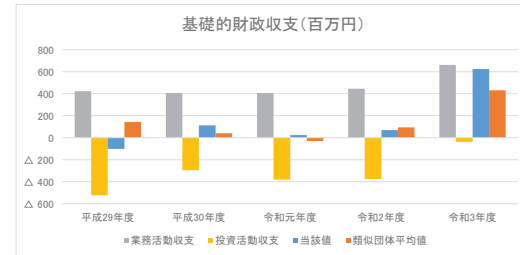
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	395,521	381,265	392,424	406,708	377,753
人口	2,651	2,592	2,528	2,457	2,397
当該値	149.2	147.1	155.2	165.5	157.6
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	422	407	406	445	662
投資活動収支 ※2	△ 523	△ 295	△ 382	△ 375	△ 38
当該値	△ 101	112	24	70	624
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

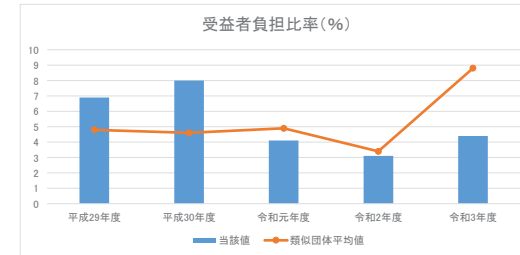
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	203	248	118	101	138
経常費用	2,962	3,085	2,850	3,295	3,107
当該値	6.9	8.0	4.1	3.1	4.4
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度と比較して、15.8万円の増加となった。主な要因は観光施設整備基金、教育文化施設整備基金が増加したものの資産合計は831万円減少したが、人口も減少しているため上記の値となった。
 歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.08ポイント増加している。主な要因は、交付税が増加したことによる歳入の増加である。
 有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.3ポイント増加している。上昇傾向を改善できず、類似団体平均よりも高いことから、資産の長寿化対策が今後の課題である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度より1.8ポイント増加している。
 将来世代負担比率は、前年度より0.7ポイント減少している。
 地方債残高が170百万円減少したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度より5.9万円減少している。主な要因は、前年、特別定額給付金による補助金等の支出があったためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、7.9万円の減少であった。
 主な要因は地方債発行収入以上の地方債償還支出があり、地方債残高が減少したことである。依然として類似団体平均よりも高い値であるため地方債発行抑制は課題である。
 基礎的財政収支は、前年度と比較して554百万円の増加となった。投資活動収支の増加によるものが主な要因である。

5. 受益者負担の状況
 前年度より、1.3ポイント増加した。
 経常費用(前年、特別定額給付金による補助金等の支出あり)が減少し、経常収益(ウッドラボ施設長期使用料、スキーレンタル使用料、池田町プレミアム付商品券販売)が増加したことが主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県南越前町
団体コード 184047

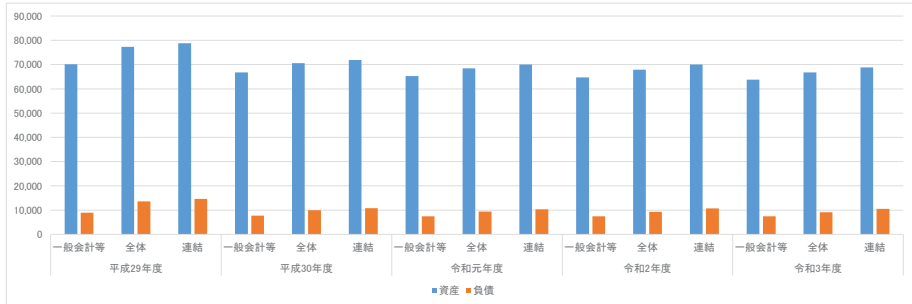
人口	10,083 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	343.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,321,522 千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,160	66,806	65,252	64,747	63,750
	負債	8,918	7,763	7,493	7,486	7,425
全体	資産	77,295	70,594	68,460	67,860	66,803
	負債	13,620	9,986	9,449	9,287	9,102
連結	資産	78,768	71,920	69,985	70,012	68,784
	負債	14,608	10,780	10,369	10,748	10,502

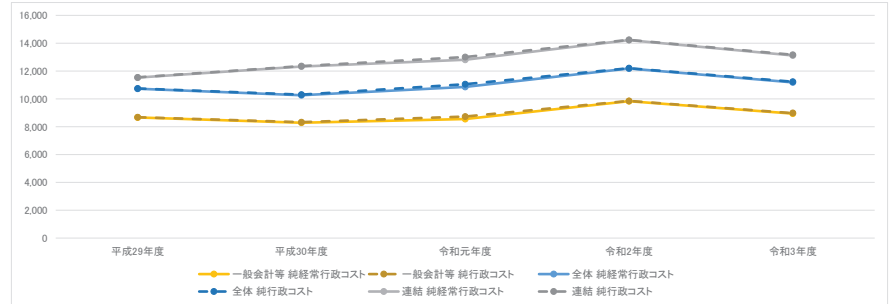


分析:
一般会計等においては、資産総額が前期から997百万円の減少(△1.5%)となった。南桑SA周辺地域振興施設整備事業や鯖波工業団地拡張整備事業、南越前中学校改修事業、上平吹橋整備事業の実施による新規資産の取得があるものの、過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいことから、有形固定資産額の減少となった。
しかし、毎年大幅に減少していた負債総額は、地方債の償還ピークが過ぎたこともあり緩やかになってきている。
負債総額が前期から61百万円減少(△0.8%)しているが、賞与引当金・退職手当引当金・歳計外現金の計上額の減少、その他(固定・流動負債)に計上されているリース債務の返済が進んだことによるものである。
下水道事業会計等を加えた全体および連結団体を含めた連結については変動要因は一般会計等と同様であり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,667	8,286	8,546	9,834	8,946
	純行政コスト	8,681	8,329	8,733	9,856	8,983
全体	純経常行政コスト	10,732	10,263	10,866	12,184	11,190
	純行政コスト	10,746	10,306	11,053	12,205	11,227
連結	純経常行政コスト	11,530	12,320	12,813	14,221	13,124
	純行政コスト	11,548	12,364	13,004	14,241	13,162

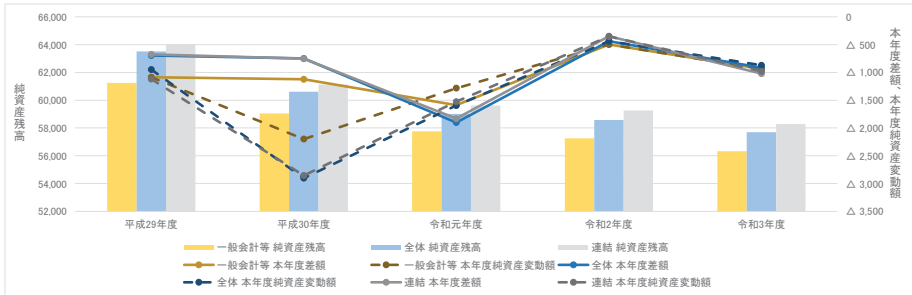


分析:
一般会計等については、経常費用は9,388百万円となり、前期より744百万円減少した。そのうち、最も金額が大きいのは物件費(1,938百万円)や減価償却費(2,686百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。経常的経費の抑制に努め経費の抑制を図っていく必要がある。老朽化施設等の維持管理経費については将来的な増加が懸念されているため、適正な管理分担を行っているが、南越前中学校改修、板取宿茅葺民家屋根葺き工事等の公共施設の維持補修により、本年度の維持補修費は363百万円で前年度から88百万円の増加となった。また、南桑SA周辺地域振興施設整備事業に係る指定管理委託料等により、本年度の物件費は1,938百万円で前年度から33百万円の増加となった。
全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約45%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、令和2年度の特別定額給付金事業の事業完了に伴い補助金等の減により移転費用が4,953百万円となり前年度より639百万円減少した。
連結については、純行政コストが全体会計の減少要因を除くと、1,935百万円減少しており(前年からは1,079百万円減少)、その大きな要因は一部事務組合における物件費や維持補修費の減少である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,086	△ 1,122	△ 1,589	△ 498	△ 936
	本年度純資産変動額	△ 1,086	△ 2,200	△ 1,284	△ 497	△ 936
	純資産残高	61,242	59,043	57,759	57,261	56,325
全体	本年度差額	△ 697	△ 750	△ 1,902	△ 439	△ 915
	本年度純資産変動額	△ 950	△ 2,902	△ 1,587	△ 438	△ 871
	純資産残高	63,510	60,608	59,011	58,572	57,701
連結	本年度差額	△ 678	△ 753	△ 1,830	△ 350	△ 1,021
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 2,855	△ 1,525	△ 352	△ 981
	純資産残高	63,996	61,140	59,616	59,264	58,282

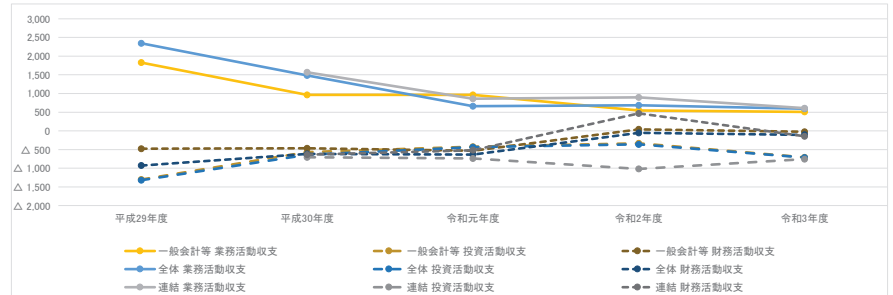


分析:
一般会計等においては、本年度は、南桑SA周辺地域振興施設整備事業や鯖波工業団地拡張整備事業などの大型ハード事業の実施に伴う物件費等の増加や、近年行ってきた投資的業務および過去に整備した資産の減価償却費が年々増えているが、特別定額給付金給付事業が完了したことにより、純行政コストが前年度より減少し8,983百万円となった。特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症関連補助金、南桑SA周辺地域振興施設整備事業の事業量減、完了などにより補助金の総額が減少し、財源は前年度より減少し8,047百万円となった。このことから本年度末純資産残高は前年度より▲936千円減少し56,325千円となった。
全体においては、収支等の財源(10,312百万円)が純行政コスト(11,227百万円)を下回っており、本年度差額は▲915百万円となり、純資産残高は57,701百万円となった。これは、診療所特別会計など本来独立採算を求められる施設においても、本町が過疎地域であることから採算が取りにくい中で運営せざるを得ない状況があり毎年の課題である。
なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響のみである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,828	962	962	548	507
	投資活動収支	△ 1,304	△ 567	△ 424	△ 334	△ 708
	財務活動収支	△ 480	△ 465	△ 533	39	△ 23
	業務活動収支	2,345	1,486	1,486	685	593
全体	投資活動収支	△ 1,322	△ 639	△ 435	△ 381	△ 717
	財務活動収支	△ 930	△ 617	△ 634	△ 53	△ 106
	業務活動収支	1,568	862	862	896	608
	投資活動収支	△ 707	△ 738	△ 738	△ 1,020	△ 755
連結	業務活動収支	△ 638	468	468	468	△ 144
	財務活動収支					

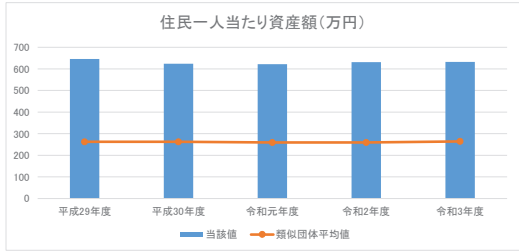


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は507百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や道の駅整備事業、工業団地拡張整備事業、中学校統合事業などを実施したこと、▲708百万円となった。財務活動収支については、道の駅整備事業などの事業量減により地方債償還支出額が地方債発行収入を下回り、▲23百万円となった。本年度末資金残高は前年度から224百万円減少し466百万円となった。令和3年度も大型ハード事業の実施により地方債発行額が例年より増加したものの、地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しており、当面は財務活動収支のマイナスが継続すると想定される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれており、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い593百万円となっている。投資活動収支は、特別会計において大きな建設事業等がなかったため一般会計等と大きな差はなく▲717百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行があったが、償還額が地方債発行収入を上回り、▲106百万円となった。
連結については、南越前組合における新こみ処施設整備が主な要因として収支に影響を及ぼし、投資活動収支が▲755百万円、財務活動収支が▲144百万円となった。

1. 資産の状況

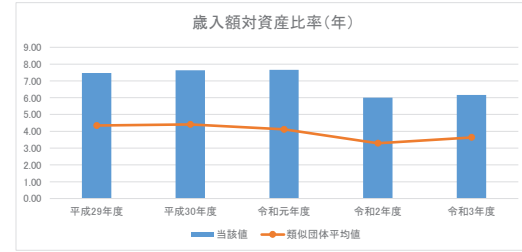
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,015,983	6,680,591	6,525,198	6,474,702	6,375,033
人口	10,869	10,701	10,487	10,258	10,083
当該値	645.5	624.3	622.2	631.2	632.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

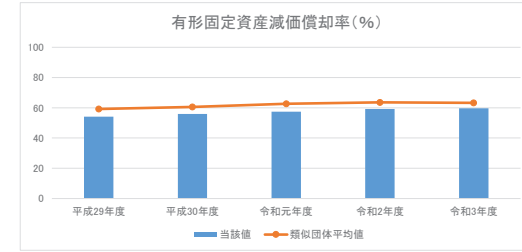
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,160	66,806	65,252	64,747	63,750
歳入総額	9,397	8,754	8,513	10,795	10,351
当該値	7.47	7.63	7.66	6.00	6.16
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,752	68,091	70,056	72,447	74,902
有形固定資産 ※1	123,359	121,916	122,066	122,289	125,647
当該値	54.1	55.9	57.4	59.2	59.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

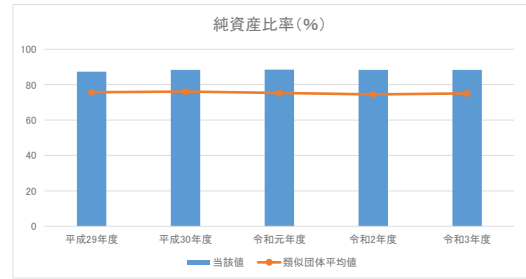
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

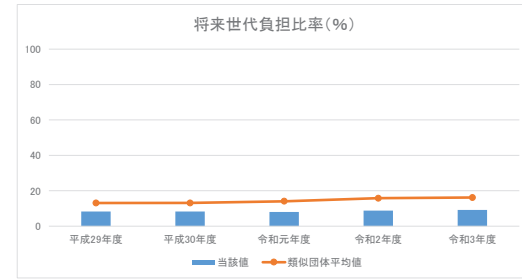
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,242	59,043	57,759	57,261	56,325
資産合計	70,160	66,806	65,252	64,747	63,750
当該値	87.3	88.4	88.5	88.4	88.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,237	5,062	4,832	5,129	5,304
有形・無形固定資産合計	63,462	61,071	59,577	58,608	57,629
当該値	8.3	8.3	8.1	8.8	9.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

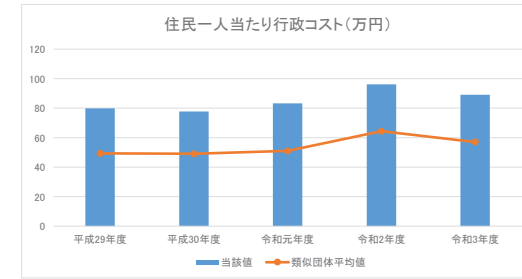
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

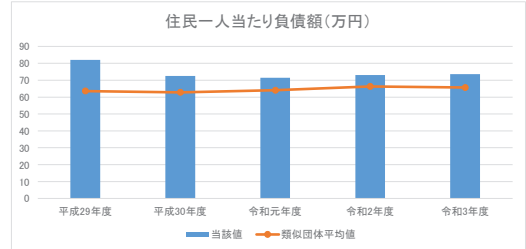
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	868,114	832,905	873,302	985,598	898,303
人口	10,869	10,701	10,487	10,258	10,083
当該値	79.9	77.8	83.3	96.1	89.1
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

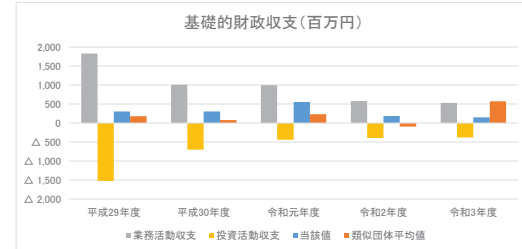
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	891,780	776,339	749,348	748,599	742,529
人口	10,869	10,701	10,487	10,258	10,083
当該値	82.0	72.5	71.5	73.0	73.8
類似団体平均値	63.0	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,828	1,006	998	577	532
投資活動収支 ※2	△1,525	△700	△441	△392	△380
当該値	303	306	557	185	152
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

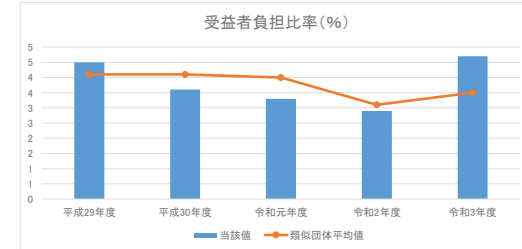
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	413	313	294	298	442
経常費用	9,080	8,599	8,841	10,132	9,388
当該値	4.5	3.6	3.3	2.9	4.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、住民センター、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていること、また、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでいく将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担への影響が懸念されているため住民の理解を得ながら統廃合を進めていく必要があり、現在、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めている。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は向上し類似団体平均を下回っている。現在、学校、橋梁、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回るが、税金等の減少もあり前年比では純資産は伸びていない。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、地方債の発行を抑制しているが、近年の大型ハード事業もあり、年々地方債残高が増加していることに対して、財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いことも要因である。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開、老朽化した施設の長寿命化、更新、集約化、統廃合によっては、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めまいよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金の抑制に取り組んでいないが、住民サービスに低下が懸念される事業については大幅削減は現実的ではなく、事業の取捨選択により補助金等が増大することを抑えている。総行政コストのうち補助金等が約16.7%を占める結果となっている。

また減価償却費は約29.9%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化・統廃合を進めていく。人件費は約14.2%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高くなっているひとつの要因でもある。

4. 負債の状況

近年の大型ハード事業もあり、地方債残高は増加してきている。また、人口の減少により住民一人当たり負債額は前期より上がっている。本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点在していることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共施設数も多くなっている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債が増えている要因である。ここ数年は継続的な大型事業の着工が予定されていることや、地方債償還のピーク時期が迫っていることなどから、住民一人当たりの負債額の減少は緩やかになる見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度より地域優良賃貸住宅の使用料、道の駅「南えちげ」の運営に資する財産収入が増えたことにより、受益者負担比率は類似団体平均を上回った。引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための大胆な行政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町
団体コード 184233

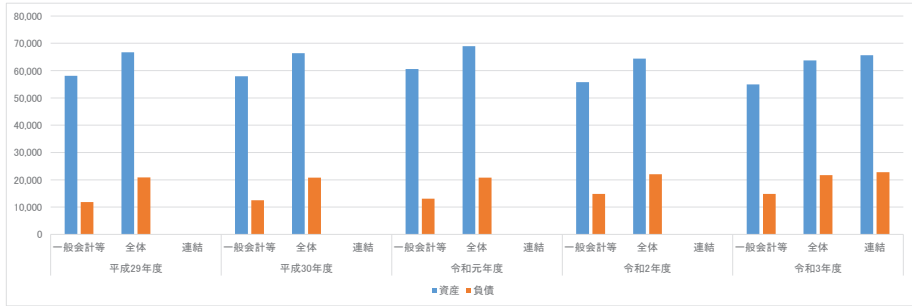
人口	20,581 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,064.381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,094	57,970	60,569	55,798	54,991
	負債	11,836	12,482	13,080	14,815	14,795
全体	資産	66,684	66,429	68,948	64,365	63,745
	負債	20,853	20,779	20,796	22,077	21,702
連結	資産					65,621
	負債					22,747

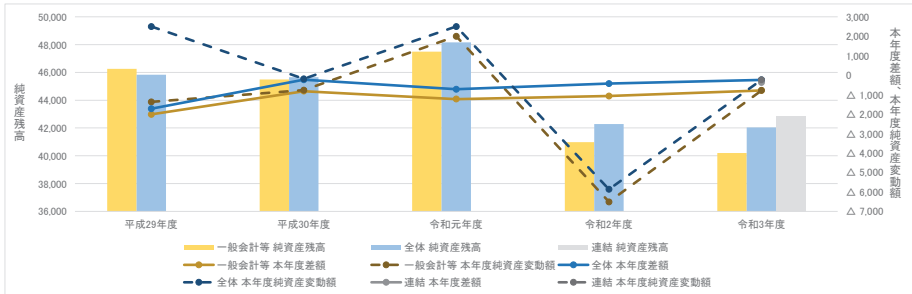


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から807百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産であり、建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和3年度に実施した防災行政無線整備工事や役場本庁舎外構工事等による資産の増加を上回ったことにより、1,299百万円減少した。ただし、基金については増加しており、これはふるさと納税を原資とするふるさと再生基金がふるさと納税額の増に伴い増加したこと、財政調整基金が積立額に対して取り崩し額が、地方交付税の増に伴い少なかったことから474百万円増加した。
負債総額については、前年度末から20百万円の減少となった。固定負債は地方債が、防災行政無線整備事業や本庁舎整備事業、社会教育施設整備事業、宮崎コミュニティセンター改修事業の実施による地方債発行があったものの、平成18年度に借入した臨時財政対策債や平成23年度に借入した消防防災施設整備事業の償還が終了したこと等残高が減少したことや、退職手当引当金が減少したことから158百万円減少したが、流動負債は1年内償還予定地方債が統合学校給食センター建設事業の元金償還が開始されたことなどにより138百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,013	△ 820	△ 1,228	△ 1,075	△ 786
	本年度純資産変動額	△ 1,369	△ 770	2,001	△ 6,507	△ 786
	純資産残高	46,258	45,488	47,489	40,982	40,196
全体	本年度差額	△ 1,723	△ 232	△ 726	△ 432	△ 245
	本年度純資産変動額	2,503	△ 182	2,503	△ 5,864	△ 245
	純資産残高	45,831	45,649	48,152	42,288	42,043
連結	本年度差額					△ 376
	本年度純資産変動額					△ 238
	純資産残高					42,875

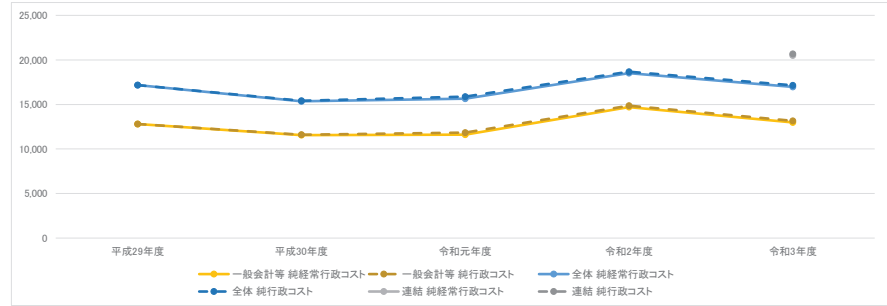


分析:
一般会計等においては、財源の収収等(12,369百万円)が純行政コスト(13,155百万円)を下回ったことから、純資産残高は786百万円の減少となった。前年度の1,075百万円の減少と比較して減少額は289百万円減少した。
これは、純行政コストが前年度比1,708百万円の減であったことに対して、財源が1,419百万円の減少であったためである。財源が減少したのは、収収等が普通交付税や地方消費税交付金、ふるさと再生券附金の増により857百万円増加した一方で、国県等補助金が、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増があった一方で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ケーブルテレビネットワーク光化促進事業補助金の減により2,216百万円減少したことが要因である。
令和2年度においては、固定資産精緻化事業により、固定資産台帳の建物に計上されていたものを、本来登録すべき勘定科目に振り替えり、法定耐用年数を修正したことで生じた差額を、無償借換等に計上したことにより、大きく数値が変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,814	11,557	11,603	14,701	12,992
	純行政コスト	12,813	11,601	11,831	14,862	13,155
全体	純経常行政コスト	17,174	15,356	15,643	18,515	16,981
	純行政コスト	17,173	15,415	15,883	18,677	17,144
連結	純経常行政コスト					20,504
	純行政コスト					20,666

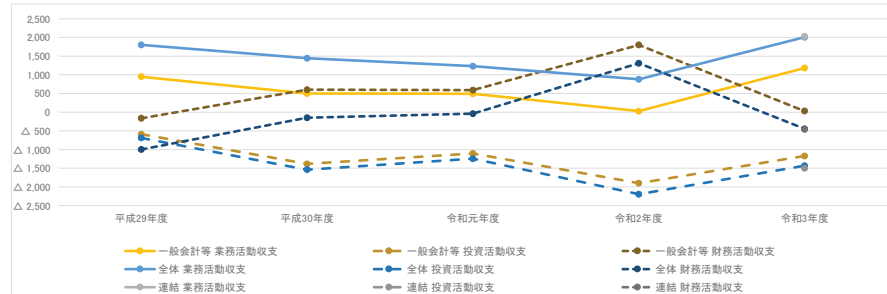


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは12,992百万円で前年度比1,709百万円の減少となった。これは、経常費用が13,269百万円となり、前年度比1,703百万円の減少となったためであり、業務費用の物件費等が、ふるさと納税推進事業関連経費の増や新型コロナウイルスワクチン関連経費の増、織田地区ケーブルテレビや越前町役場本庁舎外構など事業用資産工作物の減価償却費の増や、越前町役場本庁舎、越前町陶芸文化交流会館などの事業用資産建物の減価償却費の増、越前町役場本庁舎に係る備品などの物品の減価償却費の増により392百万円増加したが、移転費用の補助金等が令和2年度に実施された特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助(介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など)が皆減となったことにより2,101百万円減少したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	951	499	494	29	1,182
	投資活動収支	△ 589	△ 1,386	△ 1,105	△ 1,902	△ 1,172
	財務活動収支	△ 164	601	592	1,800	30
全体	業務活動収支	1,804	1,445	1,233	881	2,009
	投資活動収支	△ 690	△ 1,539	△ 1,243	△ 2,196	△ 1,434
	財務活動収支	△ 999	△ 149	△ 38	1,311	△ 447
連結	業務活動収支					2,031
	投資活動収支					△ 1,503
	財務活動収支					△ 457



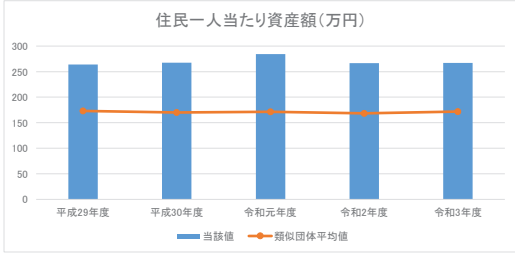
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,182百万円で前年度末から1,153百万円の増加となった。これは、業務支出について特別定額給付金の減により補助金等支出が2,101百万円減少したことなどにより2,185百万円減となったことに対して、業務収入が1,025百万円の減少となったことが要因である。業務収入が減少したのは、収収等収入が交付税等の増に伴い861百万円増、国県等補助金収入が特別定額給付金に対する補助金の減などで1,891百万円減となったためである。
投資活動収支は△1,172百万円となり前年度の△1,902百万円と比較して730百万円改善した。これは、投資活動支出については、公共施設等整備費支出が令和2年度に役場本庁舎整備や織田地区ケーブルテレビ光化促進工事が完了したことにより1,820百万円減、基金積立金支出が、財政調整基金やふるさと再生基金の積立により350百万円増となったこと前年度比1,470百万円減少したことに対して、投資活動収入が、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入が減となったこと、前年度比740百万円減少したことが要因である。
財務活動収支は、30百万円で前年度比1,770百万円の減少となっている。これは、地方債発行収入が、令和2年度は本庁舎整備事業等大型事業に伴い2,910百万円であったのが、令和3年度は1,265百万円で前年度比1,645百万円の減となったことが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

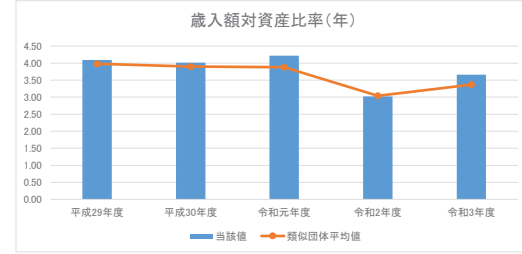
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,809,358	5,797,038	6,056,882	5,579,768	5,499,140
人口	22,018	21,661	21,322	20,940	20,581
当該値	263.8	267.6	284.1	266.5	267.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

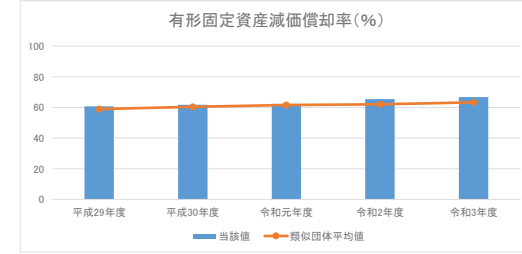
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,094	57,970	60,569	55,798	54,991
歳入総額	14,220	14,446	14,356	18,495	15,014
当該値	4.09	4.01	4.22	3.02	3.66
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,208	64,104	68,769	70,929	72,535
有形固定資産 ※1	102,419	103,914	110,307	108,465	108,759
当該値	60.7	61.7	62.3	65.4	66.7
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

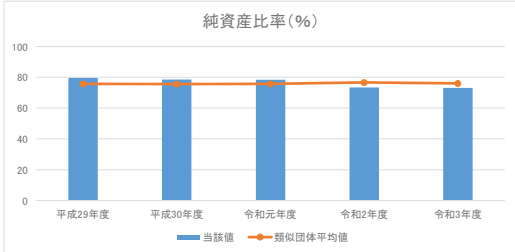
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

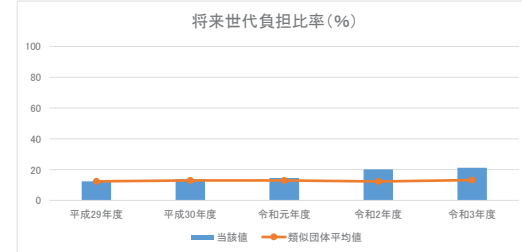
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,258	45,488	47,489	40,982	40,196
資産合計	58,094	57,970	60,569	55,798	54,991
当該値	79.6	78.5	78.4	73.4	73.1
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,123	6,796	7,568	9,548	9,805
有形・無形固定資産合計	49,586	49,550	52,008	47,550	46,247
当該値	12.3	13.7	14.6	20.1	21.2
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

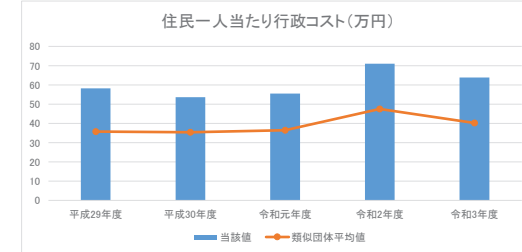
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

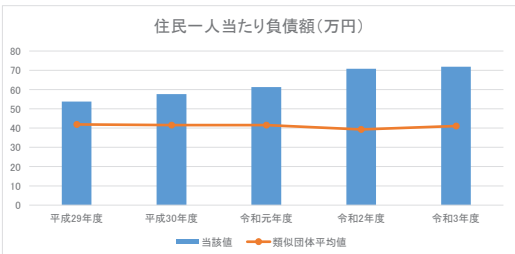
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行コスト	1,281,267	1,160,122	1,183,070	1,486,222	1,315,465
人口	22,018	21,661	21,322	20,940	20,581
当該値	58.2	53.6	55.5	71.0	63.9
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

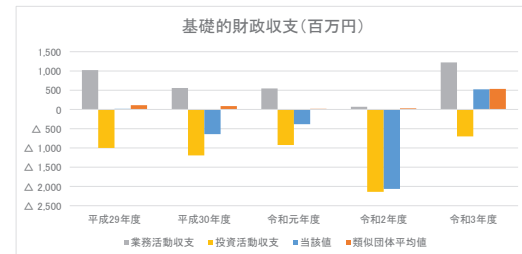
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,183,591	1,248,235	1,308,027	1,481,529	1,479,497
人口	22,018	21,661	21,322	20,940	20,581
当該値	53.8	57.6	61.3	70.8	71.9
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,019	556	543	72	1,222
投資活動収支 ※2	△1,002	△1,196	△926	△2,138	△698
当該値	17	△640	△383	△2,066	524
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

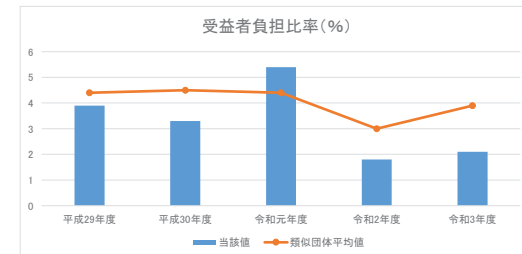
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	525	397	663	272	277
経常費用	13,339	11,954	12,266	14,973	13,269
当該値	3.9	3.3	5.4	1.8	2.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、当町の値(267.2)は類似団体平均値(172.0)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ、統廃合が進んでいないことが影響している。
 歳入額対資産比率について、当町の値(3.66)は類似団体平均値(3.37)と比べ若干上回っている。これは、国庫等補助金収入の減による業務収入の減、地方債発行収入の減による財務活動収入の減により歳入総額が大幅に減少したためである。人口減少により歳入総額が減ること、将来の資産の維持管理経費への財政負担が大きくなることが予想されるため、歳入規模に応じた資産管理が必要である。
 有形固定資産減価償却率について、当町の値(66.7)は類似団体平均値(63.3)と比べ高い水準となっている。これは減価償却累計額が増加したことで比率が高くなったことが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが必要である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率について、当町の値(73.1)と類似団体平均の値(76.1)を比べると若干低い数値となった。これは、減価償却が進んだことで資産合計、純資産合計が減少したこと(純資産減少割合が大きかったこと)が要因である。
 将来負担比率について、当町の値(21.2)は類似団体平均値(13.2)と比べると高い数値となっている。これは、本庁舎整備事業や防災行政無線整備事業など大型事業の実施に伴う地方債発行により地方債残高が増加したことや、減価償却が進んだことにより有形・無形固定資産合計が減少したことが要因である。
 今後は、地方債の新規発行の抑制や繰上償還により、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについて、当町の値(63.9)は類似団体平均値(40.2)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。特に減価償却費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費の適正化に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額について当町の値(71.9)は類似団体平均値(41.1)と比較すると非常に高い状況が続いている。固定負債のうち地方債は平成29年度までは減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度から令和2年度にかけては役場本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高は令和3年度がピークの見込みである。
 基礎的財政収支については当町の値(524)は類似団体平均値(531.2)とほぼ同等であり、前年度の△2,066百万円から2,590百万円増加した。これは、投資活動収支について、前年度は地方債を発行して本庁舎整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率について、当町の値(2.1)は類似団体平均値(3.9)を下回っている。
 経常費用は、令和2年度に実施された特別定額給付金の減により1,703百万円減少しているが、業務費用の物件費等は減価償却費の増等により増加しており、経常収益は前年度並みであった。
 引き続き人件費の抑制に努めるほか、物件費の圧縮、補助金の見直しなど、「越前町財政健全化計画」や「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく業務や施設管理の見直しを進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県美浜町
団体コード 184420

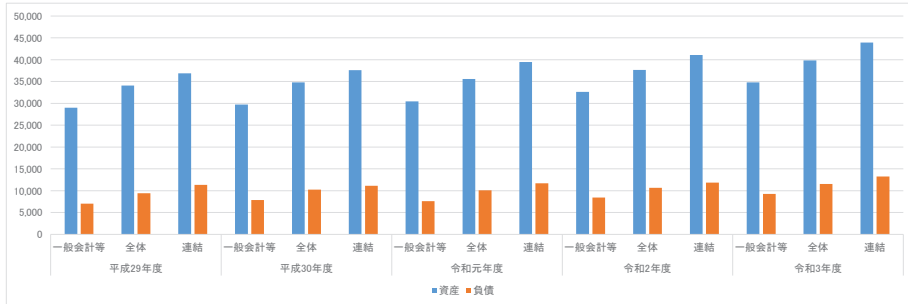
人口	9,130 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	152.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,629,210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,026	29,722	30,461	32,645	34,834
	負債	7,037	7,867	7,617	8,435	9,272
全体	資産	34,061	34,793	35,610	37,640	39,844
	負債	9,449	10,278	10,073	10,673	11,554
連結	資産	36,881	37,615	39,460	41,076	43,947
	負債	11,356	11,131	11,701	11,856	13,259

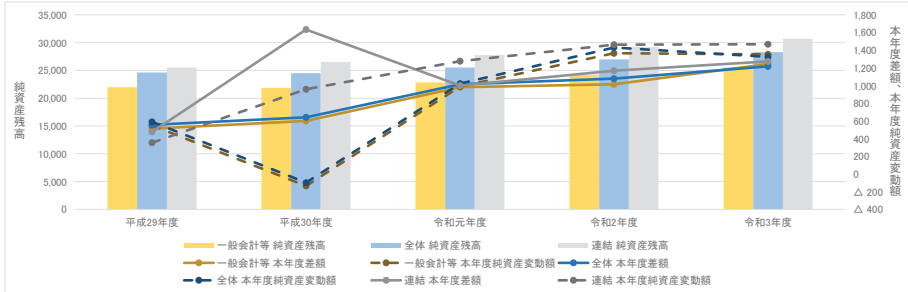


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,189百万円の増加(+6.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から2,204百万円増加(+5.9%)し、負債総額も前年度末から881百万円増加(+8.3%)した。資産総額は、下水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,010百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,282百万円多くなっている。
表注:三方環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,871百万円増加(+7.0%)し、負債総額も前年度末から1,403百万円増加(+11.8%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等と比べて9,113百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて3,987百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	513	600	982	1,014	1,244
	本年度純資産変動額	548	△135	990	1,366	1,352
	純資産残高	21,989	21,854	22,844	24,210	25,562
全体	本年度差額	566	642	1,014	1,078	1,217
	本年度純資産変動額	590	△97	1,022	1,430	1,323
	純資産残高	24,612	24,515	25,537	26,967	28,290
連結	本年度差額	476	1,633	999	1,167	1,272
	本年度純資産変動額	354	958	1,275	1,463	1,467
	純資産残高	25,525	26,484	27,758	29,221	30,688

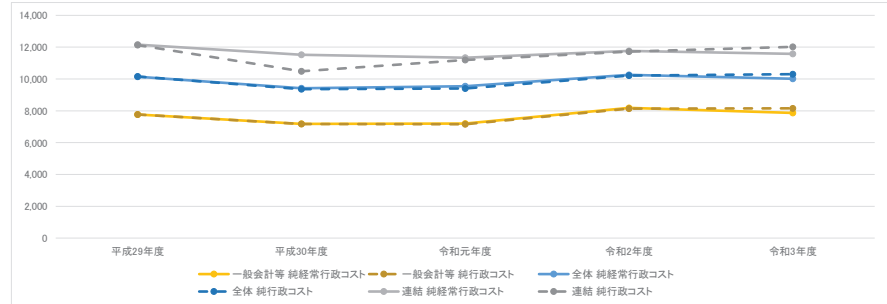


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,399百万円)が純行政コスト(8,156百万円)を上回っており、本年度差額は1,243百万円となり、純資産残高は1,352百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて税収等が836百万円多くなっており、本年度差額は1,217百万円となり、純資産残高は前年より1,323百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて税収等が1,584百万円多くなっており、本年度差額は1,272百万円となり、純資産残高は前年より1,467百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,765	7,178	7,203	8,185	7,865
	純行政コスト	7,774	7,177	7,155	8,137	8,156
全体	純経常行政コスト	10,137	9,419	9,549	10,261	10,014
	純行政コスト	10,155	9,360	9,405	10,213	10,304
連結	純経常行政コスト	12,159	11,526	11,338	11,762	11,580
	純行政コスト	12,133	10,485	11,194	11,728	12,018

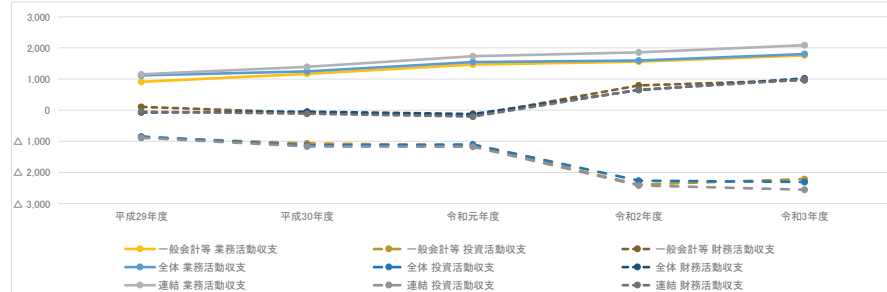


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,266百万円となり、前年度比303百万円の減少(△3.5%)となった。そのうち、人件費を含む業務費用は4,660百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は3,606百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の補助金等(2,667百万円、前年度比△387百万円)は、純行政コストの32.7%を占めている。補助金の減少要因は、新型コロナウイルス対策関連支出の減少があげられる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が167百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,968百万円多くなり、純行政コストは2,148百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,468百万円多くなっている一方、人件費が1,115百万円多くなっているなど、経常費用が5,182百万円多くなり、純行政コストは3,862百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	912	1,166	1,468	1,559	1,759
	投資活動収支	△ 883	△ 1,064	△ 1,137	△ 2,389	△ 2,213
	財務活動収支	108	△ 84	△ 172	799	966
	業務活動収支	1,119	1,248	1,547	1,593	1,803
全体	投資活動収支	△ 845	△ 1,130	△ 1,104	△ 2,264	△ 2,307
	財務活動収支	△ 73	△ 49	△ 123	647	1,024
	業務活動収支	1,153	1,392	1,736	1,860	2,088
	投資活動収支	△ 885	△ 1,170	△ 1,177	△ 2,416	△ 2,557
連結	業務活動収支	△ 49	△ 115	△ 206	660	982



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,759百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備事業などを行ったことから、▲2,213百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから966百万円となり、本年度末資金残高は前年度から513百万円増加し、1,254百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い1,803百万円となっている。投資活動収支では、防災行政無線整備事業などを行ったため、▲2,307百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,024百万円となり、本年度末資金残高は前年度から519百万円増加し、2,087百万円となった。
連結では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より329百万円多い2,088百万円となっている。投資活動収支では、美浜・三方環境衛生組合と美浜ケーブルネットワークにおける施設更新工事の支出があったことなどにより▲2,557百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、982百万円となり、本年度末資金残高は前年度から532百万円増加し、2,416百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,902,564	2,972,152	3,046,130	3,264,541	3,483,403
人口	9,710	9,579	9,346	9,282	9,130
当該値	298.9	310.3	325.9	351.7	381.5
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

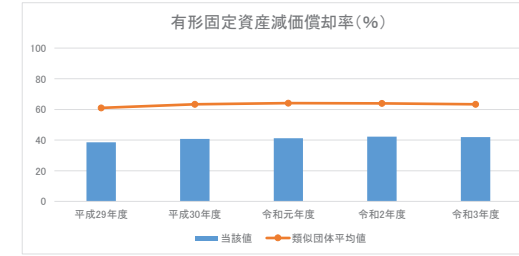
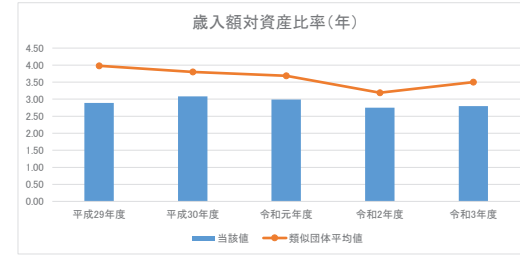
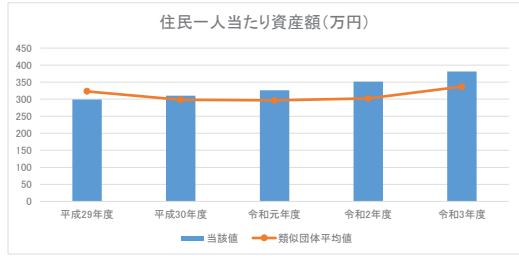
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,026	29,722	30,461	32,645	34,834
歳入総額	10,045	9,636	10,199	11,871	12,455
当該値	2.89	3.08	2.99	2.75	2.80
類似団体平均値	3.96	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,552	12,385	13,234	14,148	14,501
有形固定資産※1	29,979	30,415	32,143	33,451	34,495
当該値	38.5	40.7	41.2	42.3	42.0
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

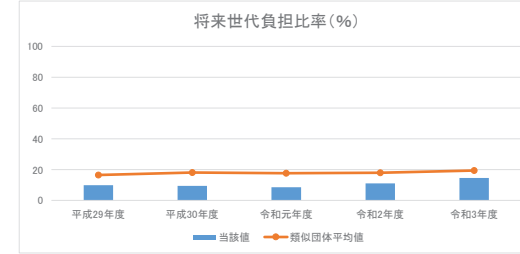
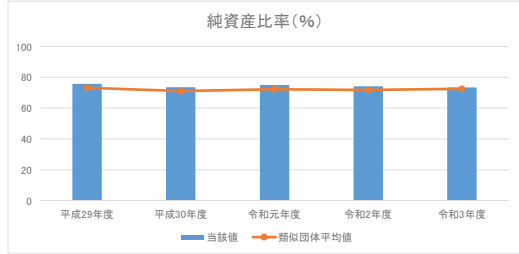
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,989	21,854	22,844	24,210	25,562
資産合計	29,026	29,722	30,461	32,645	34,834
当該値	75.8	73.5	75.0	74.2	73.4
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	2,448	2,331	2,172	2,956	4,124
有形・無形固定資産合計	24,614	24,760	25,246	26,920	28,180
当該値	9.9	9.4	8.6	11.0	14.6
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

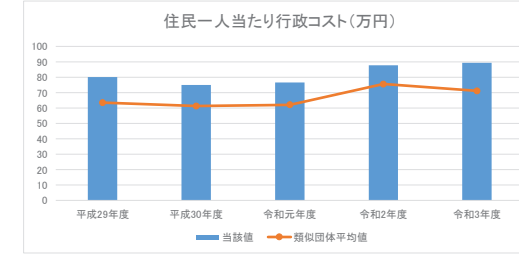
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	777,422	717,692	715,537	813,700	815,551
人口	9,710	9,579	9,346	9,282	9,130
当該値	80.1	74.9	76.6	87.7	89.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

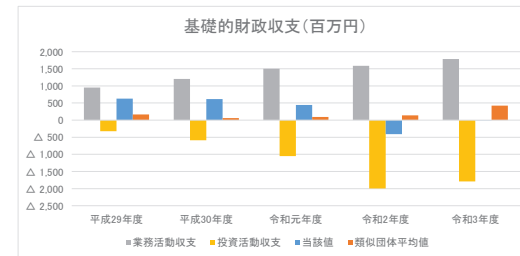
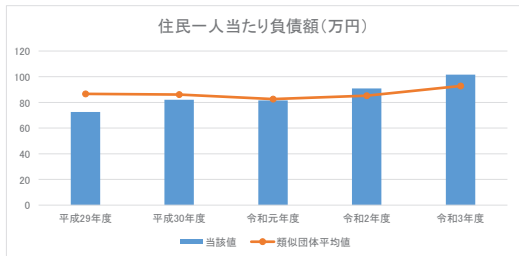
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	703,678	786,732	761,726	843,501	927,182
人口	9,710	9,579	9,346	9,282	9,130
当該値	72.5	82.1	81.5	90.9	101.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	952	1,202	1,500	1,587	1,787
投資活動収支※2	△322	△587	△1,053	△1,993	△1,791
当該値	630	615	447	△406	△4
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

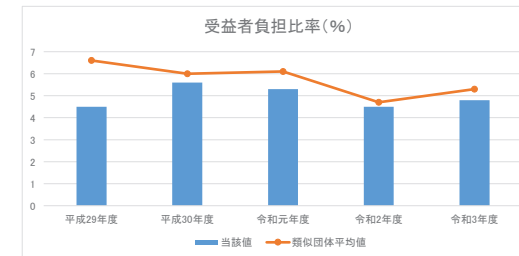
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	368	428	407	385	400
経常費用	8,133	7,606	7,610	8,569	8,266
当該値	4.5	5.6	5.3	4.5	4.8
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回っており、前年度より0.3%減少している。

2. 資産と負債の比率

- ・類似団体と比較して純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。年々の人口減少と生活保護受給者が増加傾向にあることや社会保障給付が増加していくと予想されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より10.7万円増加している。
- ・基礎的財政収支は、類似団体に比べて大きく下回っている。基金の取崩収入や積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったことから4百万円のマイナスとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、美浜町レイクセンターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っており、前年より0.3%増加している。定期的な公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県高浜町
 団体コード 184811

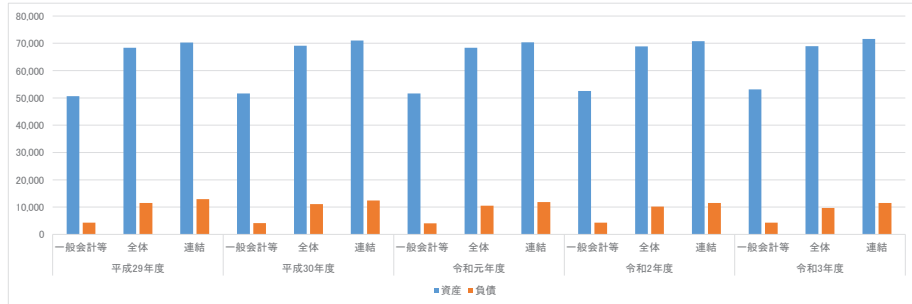
人口	10,049 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,956,190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,651	51,602	51,615	52,525	53,155
	負債	4,326	4,158	4,031	4,275	4,262
全体	資産	68,353	69,116	68,383	68,857	68,971
	負債	11,553	11,124	10,485	10,179	9,683
連結	資産	70,325	71,028	70,390	70,828	71,652
	負債	12,959	12,392	11,861	11,498	11,530

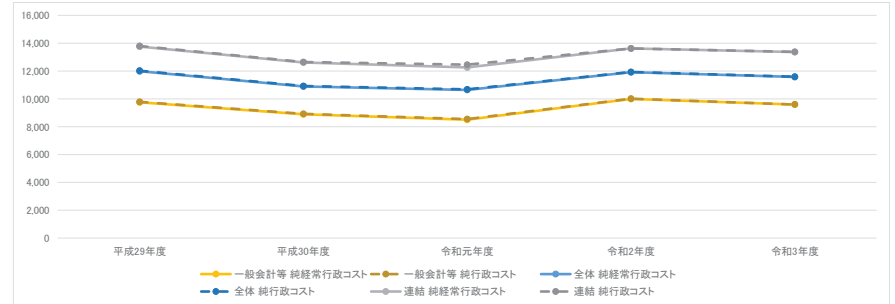


分析:
 資産の内訳は、83.2%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」59.0%、道路や公園などの「インフラ資産」39.0%、「物品」2.0%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、42億6,200万円となっており、内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が92.8%と大きな割合を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,758	8,888	8,505	9,996	9,587
	純行政コスト	9,792	8,922	8,548	10,015	9,601
全体	純経常行政コスト	11,990	10,892	10,642	11,913	11,574
	純行政コスト	12,024	10,926	10,685	11,933	11,588
連結	純経常行政コスト	13,760	12,619	12,261	13,630	13,360
	純行政コスト	13,801	12,653	12,460	13,631	13,374

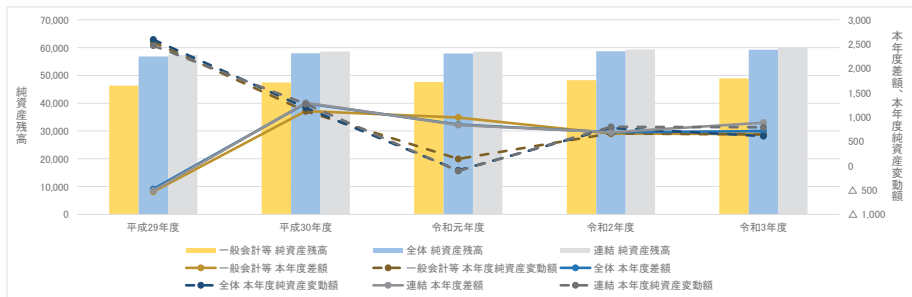


分析:
 一般会計等において経常費用は100億2,500万円となり、2億2,000万円の減(前年度比97.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は61億5,900万円(前年度比104.3%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は38億6,600万円(前年度比89.03%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(業務費用)で45億6,800万円(前年度比104.9%)、次いで補助金等(移転費用)22億9,200万円(前年度比82.1%)となり、この2科目で純行政コストの71.5%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 534	1,125	993	661	651
	本年度純資産変動額	2,541	1,119	140	667	642
	純資産残高	46,325	47,444	47,584	48,250	48,893
全体	本年度差額	△ 479	1,282	848	689	712
	本年度純資産変動額	2,594	1,192	△ 94	779	610
	純資産残高	56,800	57,992	57,898	58,678	59,288
連結	本年度差額	△ 513	1,294	836	688	866
	本年度純資産変動額	2,468	1,270	△ 107	801	792
	純資産残高	57,366	58,636	58,529	59,329	60,121

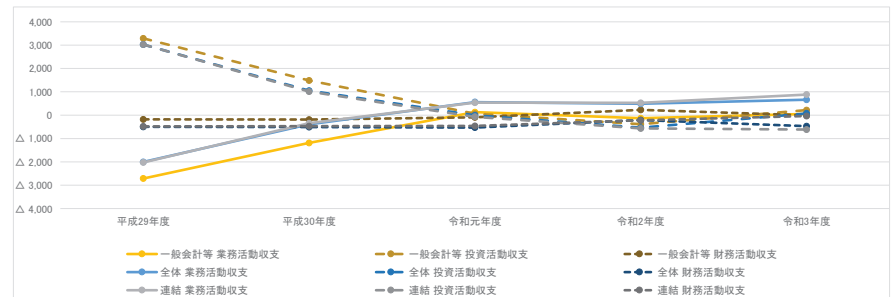


分析:
 一般会計等においては、税金等と国県補助金の財源102億5,100万円が純行政コスト96億100万円を上回ったことから、本年度差額は+6億5,100万円となり、本年度末純資産残高は48億9,300万円となり、6億4,300万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,715	△ 1,187	131	△ 133	50
	投資活動収支	3,292	1,484	66	△ 387	214
	財務活動収支	△ 182	△ 187	△ 82	228	△ 6
全体	業務活動収支	△ 2,003	△ 391	562	486	683
	投資活動収支	3,027	1,054	△ 9	△ 536	77
	財務活動収支	△ 498	△ 510	△ 532	△ 208	△ 472
連結	業務活動収支	△ 2,026	△ 345	540	527	883
	投資活動収支	3,028	1,012	△ 68	△ 569	△ 615
	財務活動収支	△ 482	△ 469	△ 463	△ 218	△ 36



分析:
 一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は5,000万円で、投資活動収支(資産形成の伴う収支)は、2億1,400万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△600万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比2億5,700万円で、9億1,500万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,065,100	5,160,195	5,161,494	5,252,493	5,315,455
人口	10,558	10,486	10,387	10,233	10,049
当該値	479.7	492.1	496.9	513.3	529.0
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

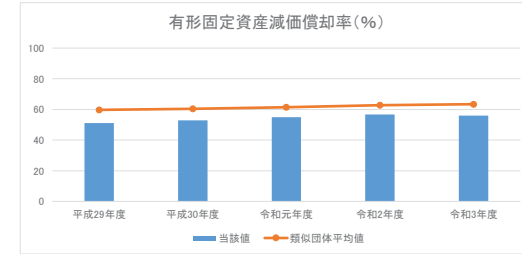
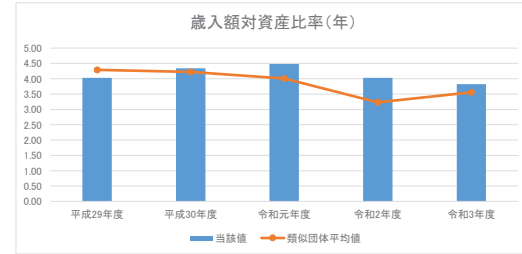
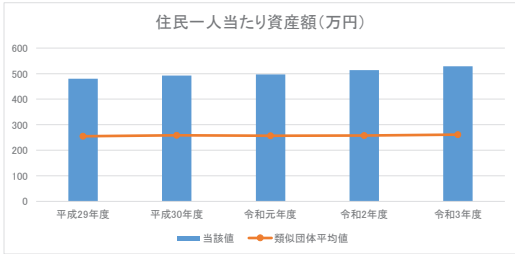
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,651	51,602	51,615	52,525	53,155
歳入総額	12,580	11,886	11,530	13,044	13,932
当該値	4.03	4.34	4.48	4.03	3.82
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,999	32,495	33,039	34,534	35,961
有形固定資産 ※1	60,641	61,379	60,209	60,952	64,332
当該値	51.1	52.9	54.9	56.7	55.9
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

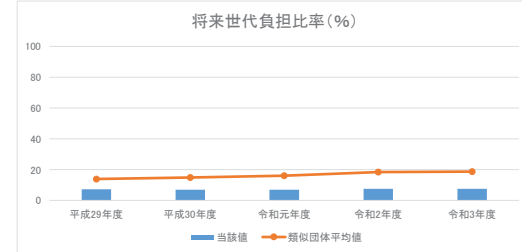
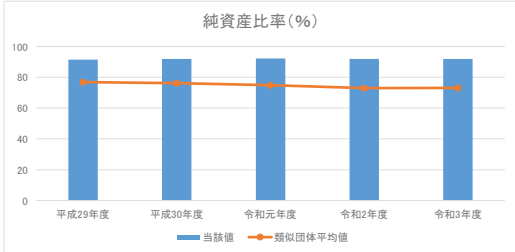
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,325	47,444	47,584	48,250	48,893
資産合計	50,651	51,602	51,615	52,525	53,155
当該値	91.5	91.9	92.2	91.9	92.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,040	2,981	2,952	3,243	3,301
有形・無形固定資産合計	42,494	42,708	42,177	42,977	44,281
当該値	7.2	7.0	7.0	7.5	7.5
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

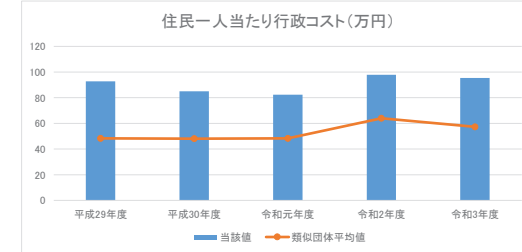
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	979,200	892,204	854,774	1,001,522	960,072
人口	10,558	10,486	10,387	10,233	10,049
当該値	92.7	85.1	82.3	97.9	95.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

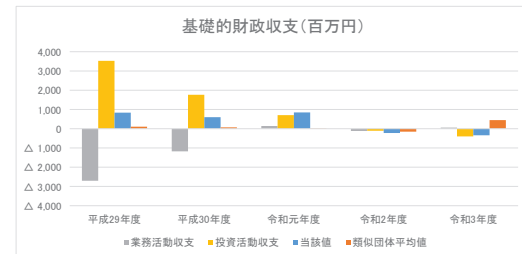
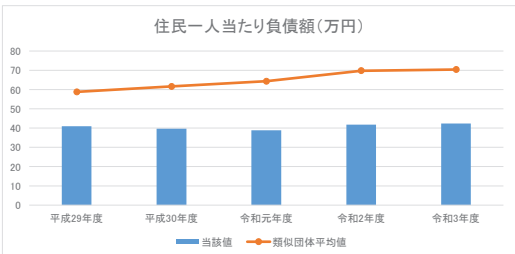
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	432,600	415,821	403,116	427,462	426,202
人口	10,558	10,486	10,387	10,233	10,049
当該値	41.0	39.7	38.8	41.8	42.4
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,699	△ 1,172	143	△ 123	60
投資活動収支 ※2	3,529	1,768	701	△ 105	△ 396
当該値	830	596	844	△ 228	△ 336
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

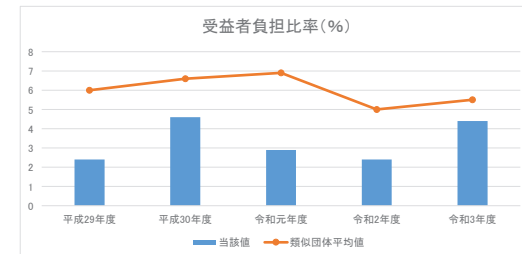
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	235	428	258	249	438
経常費用	9,993	9,316	8,763	10,245	10,025
当該値	2.4	4.6	2.9	2.4	4.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 本町の保有する資産は、住民1人当たり換算すると約529万円となっており、類似団体平均を大きく上回り約2倍となっている。これは、類似団体よりもコスト高または多くの公共施設等を保有していることに加え、その分維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は83.2%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」59.0%、道路や公園などの「インフラ資産」39.0%、「物品」2.0%となっている。(当指標はR4.1.1現在人口10,049人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R4.3.31現在人口9,934人で算定、住民一人当たり約535.1万円掲載)

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を18.9ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回った。道路新設工事などインフラ資産は増加しているものの、昨年度より新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事の減価償却が始まり、事業用資産の固定資産評価額が減少したこと、また地方債の償還が始まったことから、昨年度と同水準となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり換算すると、純行政コストは約96万5千円となり、前年度より減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が45.6%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が38.0%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた、また個別施設計画を踏まえた適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。(当指標はR4.1.1現在人口10,049人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R4.3.31現在人口9,934人で算定、住民一人当たり約96万6千円掲載)

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は換算すると42万4千円となり、類似団体平均を下回っている。R元年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、増加した。(当指標はR4.1.1現在人口10,049人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R4.3.31現在人口9,934人で算定、住民一人当たり約42万9千円掲載)

5. 受益者負担の状況
 使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担率は類似団体平均値を下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県若狭町
 団体コード 185019

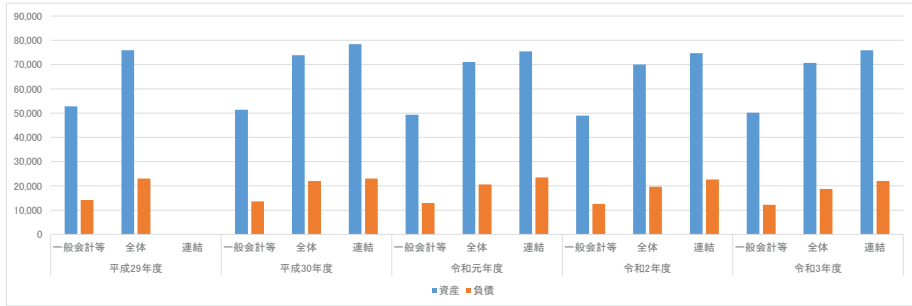
人口	14,131 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,568,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	77.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,747	51,409	49,349	48,979	50,146
	負債	14,171	13,606	12,909	12,547	12,245
全体	資産	75,871	73,895	71,018	69,994	70,713
	負債	23,034	22,029	20,597	19,651	18,740
連結	資産	78,383	75,461	74,711	74,711	75,917
	負債		23,033	23,473	22,646	22,022

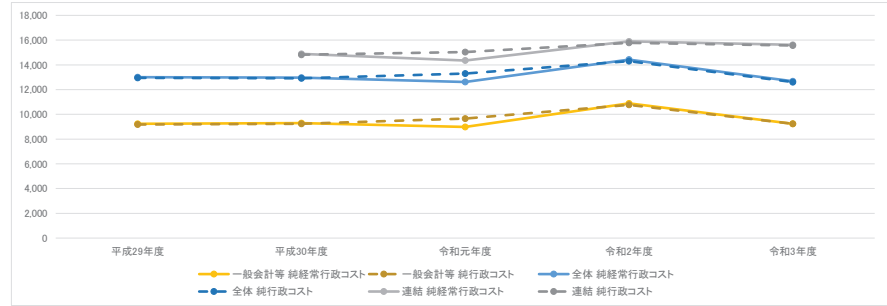


分析:
 資産総額のうち、有形固定資産が占める割合が、一般会計では89.1%、全体会計では89.3%と高い比率である。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債総額に占める地方債(固定負債)の割合が、一般会計では72.2%、全体会計では70%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,233	9,291	8,982	10,888	9,242
	純行政コスト	9,178	9,236	9,661	10,765	9,241
全体	純経常行政コスト	13,011	12,966	12,615	14,423	12,679
	純行政コスト	12,956	12,911	13,295	14,300	12,611
連結	純経常行政コスト		14,881	14,550	15,901	15,622
	純行政コスト		14,822	15,030	15,780	15,557

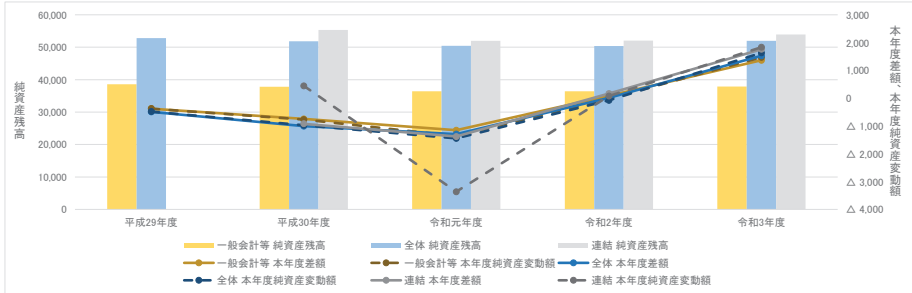


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,156百万円となり、前年度比1,206百万円の減となった。最も増減が大きいのは移転費用の補助金等であり、1,135百万円の減であった。行政コストの内訳としては、人件費等の業務費用は5,304百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,853百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの39.0%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 374	△ 747	△ 1,151	84	1,366
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 772	△ 1,362	△ 8	1,469
	純資産残高	38,576	37,803	36,441	36,432	37,901
全体	本年度差額	△ 490	△ 1,002	△ 1,293	9	1,527
	本年度純資産変動額	△ 480	△ 970	△ 1,445	△ 78	1,630
	純資産残高	52,837	51,866	50,421	50,344	51,973
連結	本年度差額	△ 919	△ 444	△ 1,377	165	1,759
	本年度純資産変動額		444	△ 3,362	77	1,833
	純資産残高		55,350	51,987	52,064	53,895

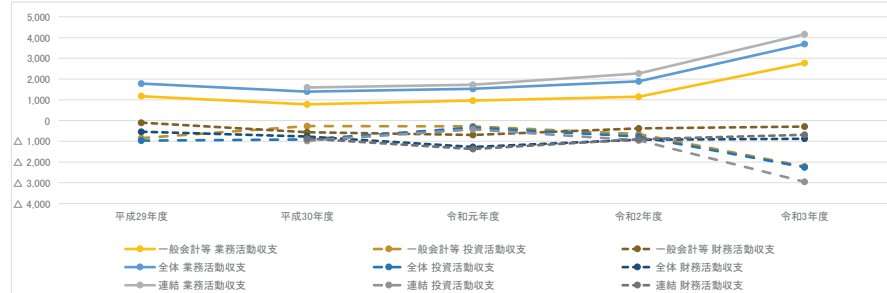


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,608百万円)が純行政コスト(9,241百万円)を上回っており、本年度差額は1,366百万円となり、純資産残高は1,469百万円の増加となった。全体会計では、税収等の財源(14,139百万円)が純行政コスト(12,611百万円)を上回っており、本年度差額は1,527百万円となり、純資産残高は1,630百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,176	781	961	1,153	2,770
	投資活動収支	△ 849	△ 266	△ 277	△ 647	△ 2,213
	財務活動収支	△ 101	△ 563	△ 695	△ 380	△ 288
	業務活動収支	1,778	1,394	1,529	1,891	3,686
全体	投資活動収支	△ 967	△ 915	△ 339	△ 774	△ 2,254
	財務活動収支	△ 538	△ 770	△ 1,273	△ 918	△ 875
	業務活動収支		1,592	1,730	2,268	4,158
	投資活動収支		△ 977	△ 426	△ 955	△ 2,955
連結	財務活動収支		△ 873	△ 1,373	△ 900	△ 686



分析:
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より916百万円多い3,686百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より41百万円多い2,254百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲288百万円、全体会計では▲875百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,274,654	5,140,894	4,934,947	4,897,917	5,014,618
人口	15,234	14,988	14,678	14,431	14,131
当該値	346.2	343.0	336.2	339.4	354.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

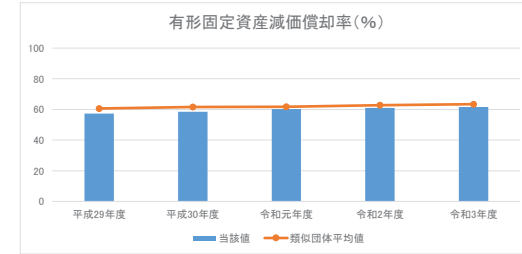
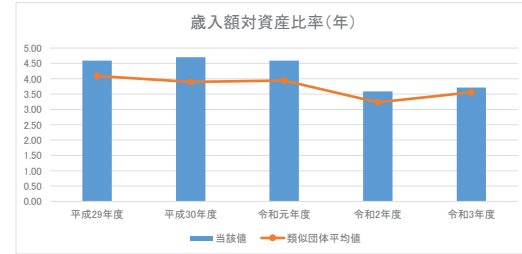
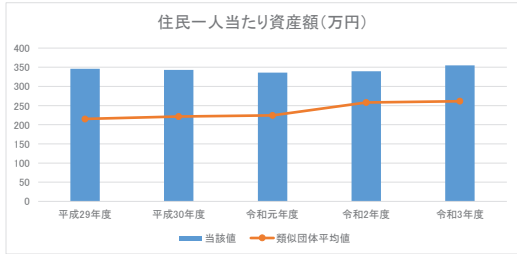
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,747	51,409	49,349	48,979	50,146
歳入総額	11,481	10,948	10,753	13,628	13,501
当該値	4.59	4.70	4.59	3.59	3.71
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,674	51,217	51,722	52,523	53,974
有形固定資産 ※1	86,758	87,599	85,984	86,061	87,579
当該値	57.3	58.5	60.2	61.0	61.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

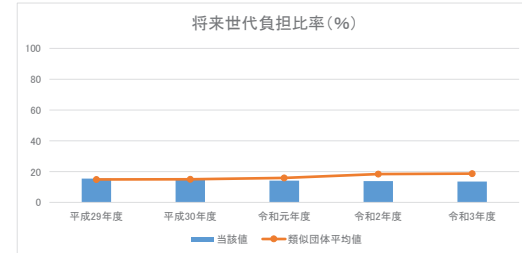
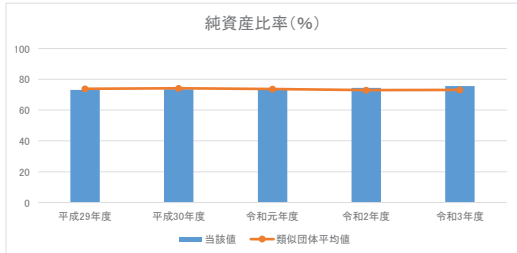
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,576	37,803	36,441	36,432	37,901
資産合計	52,747	51,409	49,349	48,979	50,146
当該値	73.1	73.5	73.8	74.4	75.6
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,485	6,977	6,435	6,197	6,038
有形・無形固定資産合計	48,485	47,288	45,234	44,695	44,768
当該値	15.4	14.8	14.2	13.9	13.5
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

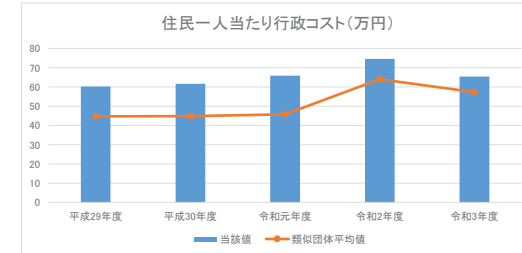
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	917,844	923,606	966,148	1,076,538	924,148
人口	15,234	14,988	14,678	14,431	14,131
当該値	60.2	61.6	65.8	74.6	65.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

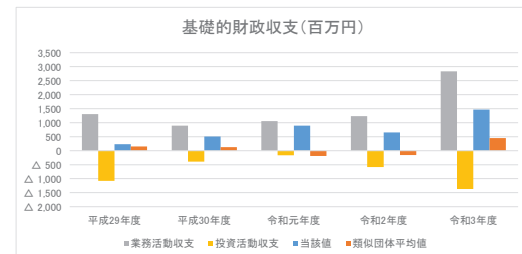
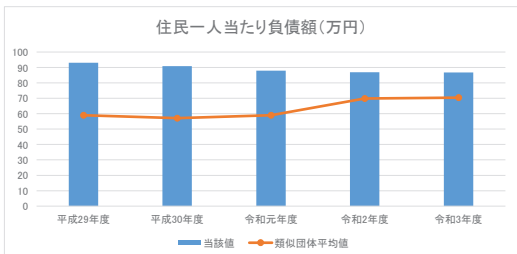
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,417,105	1,360,591	1,290,874	1,254,681	1,224,489
人口	15,234	14,988	14,678	14,431	14,131
当該値	93.0	90.8	87.9	86.9	86.7
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,304	895	1,060	1,236	2,837
投資活動収支 ※2	△1,075	△387	△165	△584	△1,368
当該値	229	508	895	652	1,469
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△157.7	448.1

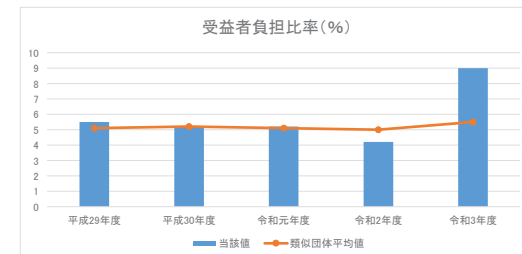
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	537	512	489	474	914
経常費用	9,770	9,803	9,471	11,363	10,156
当該値	5.5	5.2	5.2	4.2	9.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析:

1. 資産の状況
当町は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の複合化や統合、稼働等による経費の削減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めていく。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体と同程度である。将来世代負担比率は類似団体と比べて低くなっているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の削減を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度平準化や財政負担が少ない方法を検討していく。

4. 負債の状況
地方債残高は年々減少しているものの、自主財源に乏しく、地方債の発行で財源不足を補う脆弱な財政構造と少子高齢化による急激な人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っている。今後とも事業計画に沿った計画的な地方債の発行を行うことにより、地方債残高の減少に努め、将来負担の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体を上回った。その要因として令和3年度経常収益には基金積立金返還金が含まれているためであり、この収益(464百万円)を除くと経常収益は450百万円となり、受益者負担率は4.3%となる。なお、当該基金積立金は経常費用として計上しているため、返還金については経常収益とした。また、令和2年度の受益者負担率が減少しているのは、コロナ禍による指定管理者の施設使用受益者負担金の減免措置等の対策によるため。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。